

内部資料

■  
No.42

# 国別協力情報ファイル

ミャンマー

国際協力事業団  
企 画 部

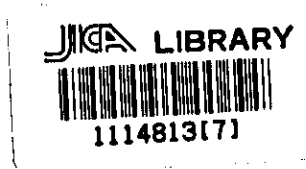
# ミャンマー

## 国別協力情報ファイル

内容改訂日	差し替え日	差し替え済チェック
1994年10月1日	'94 12 09	済 済
1995年 1月1日	'95 4 3	済
1995年 7月1日	'95 8 31	済
1995年10月1日		
1996年 1月1日	'96 2 1	済
1996年 7月1日		
1996年10月1日	'96 12 12	済
1997年 1月1日	'97 4 15	済
1997年 7月1日		
1997年10月1日		
1998年 1月1日	'98 8 31	済
1998年 7月1日		
1998年10月1日		
1999年 1月1日		
1999年 7月1日		
1999年10月1日		
2000年 1月1日		
2000年 7月1日		
2000年10月1日		
2001年 1月1日		
2001年 7月1日		
2001年10月1日		
2002年 1月1日		
2002年 7月1日		

「国別協力情報ファイル」の取り扱いについて

「国別協力情報ファイル」は、国際協力事業団との業務実施契約により財団法人 日本国際協力センターが作成したものです。本ファイルは、「国別援助実施指針」「国別事業実施基本計画」「当該年度事業計画」「要請案件一覧」等、文書管理規定上『秘』もしくは『取扱注意』に属する文書がファイルされています。このため、本ファイルの取扱にあたっては十分注意されたく、下記要領に従って保管・利用願います。



265x6

1. 「国別協力情報ファイル」専用のキャビネに保管し、使用する場合を除いては机上等に放置しないようにして下さい。
2. 本件情報ファイルの取扱責任者は各総括課長とし、併せて鍵の管理もお願い致します。
3. 『秘』『取扱注意』の部分については、当該ページに明記されています。
4. 本件情報ファイルは、7月1日、10月1日を基準に内容を改訂します。

# 国別協力情報ファイル

ミャンマー

国際協力事業団

企 画 部

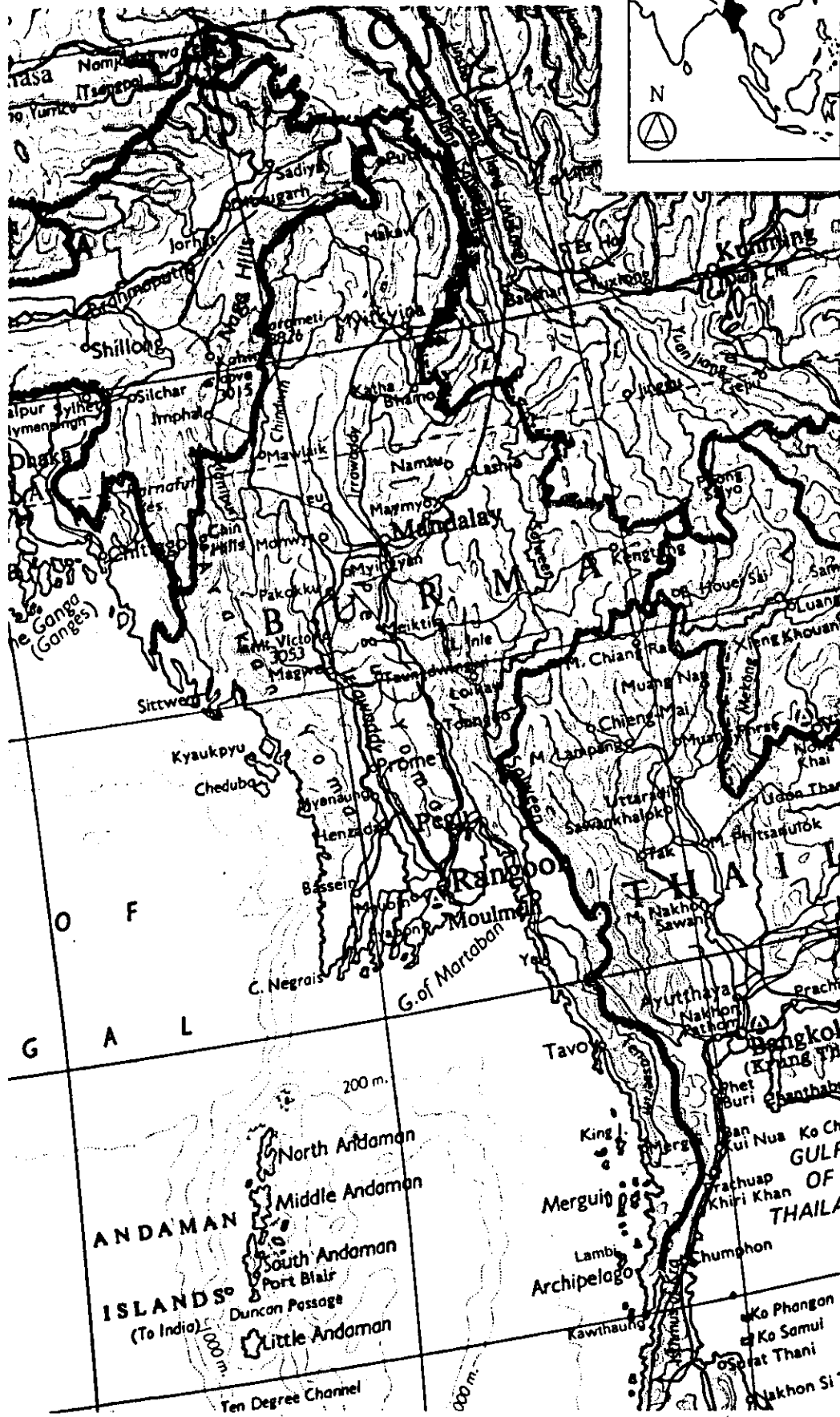
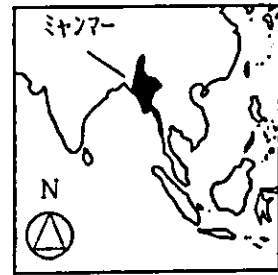


国際協力事業団

26546

# MYANMAR

KEY PLAN



200 150 100 50 0 100 200 400 600 800 1000 Kilometres

(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).  
 Reproduced with permission. All rights reserved.

## 国 際 機 関 名 略 称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

# 目 次

## (ミャンマー)

基本情報

国別概況	.....	0001
ミャンマー概況		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I . 国別援助実施指針	.....	1001
II . 政治、経済、社会概況	.....	2001
1. 内 政	.....	2001
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題*		
2. 外 交	.....	2007
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経 済	.....	2011
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社 会	.....	2032
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題*		

⑤※印の項目は、記述がない場合削除



III. 経済・社会開発計画の概況	3001
1. 国家開発計画の概要	3001
1-1. 既往の開発計画	
1-2. 現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	3003
2-1. 経済の活性化	
IV. 国際機関、先進国等の援助動向	4001
1. 概説	4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	4007
2-1. 国連開発計画 (UNDP)	
2-2. 国連児童基金 (UNICEF)	
2-3. アラブ機関	
2-4. 国連通常技術支援計画 (UNTA)	
2-5. 世銀グループ	
2-6. アジア開発銀行 (AsDB)	
3. 主要先進国の動向	4010
3-1. カナダ	
3-2. フランス	
3-3. ドイツ	
3-4. オランダ	
4. NGOの動向	4012
V. 我が国の援助動向	5001
1. 概説	5001
2. 国別援助研究の概要	5002
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	5003
4. プロ形成調査の概要	5004
5. 評価調査の概要・留意点	5005
VI. その他	6001
1. 国家行政組織図	6001
2. 援助受入体制	6032
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	6033
4. 帰国研修員同窓会	6036
5. 我が国との要人往来	6037
6. JICA要人との面談記録	6038
7. 我が国との協定等	6039

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	7001
ファクト・シート（和文）	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート（英文）	
II. 国別事業実施基本計画	8001
III. 要請案件	9001
IV. 当年度計画	10001
V. 実績	11001
我が国のODA実績（グラフ）	
1. 実績一覧表	11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	11012
3. 第三国研修実施実績	11050
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	11051
5. 青年招へい国別受入実績	11052
6. 国際緊急援助隊派遣実績	11053
7. 移住実績	11055

## 更新箇所一覧表 (ミャンマー)

### 基本情報

●：差し替え更新（全面改訂）

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認（年次協議）調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

# ● 基本情報

# 国 别 概 况

表-1: ミャンマー概況

①正式国名	(和文) ミャンマー連邦 (英文) Union of Myanmar
②独立年月日 旧宗主国	1948年1月4日 英国
③政体	軍制(新政府が樹立され政権が委譲されるまでの暫定政権)
④元首の名称	タン・シュエ国家法秩序回復評議会議長(1992年4月就任)
⑤位置・面積	北緯10度～28度 東経92度～101度 676.58千平方キロメートル (注1)
⑥首都	ヤンゴン (Yangon)
⑦総人口	45.106百万人(1995年) (注1)
⑧民族等	ビルマ族、シャン族、カレン(カイン)族、ラカン族、モン族、 チン族、カチン族
⑨公用語	ビルマ語(ただし必要な場合は当該各民族の言語使用も可)
⑩宗教	仏教、キリスト教、イスラム教、ヒンズー教
⑪暦	<日本との時差> 2時間30分 <祝祭日> (1998年) (注2) 1月4日 独立記念日 2月12日 連邦記念日 3月2日 農民の日 3月10日 乾期祭 (Dry Season Festival) * 3月(満月) タバン祭日(仏教行事) 3月27日 抗戦記念日 * 4月 水祭り † 4月8日 犠牲祭 4月17日 新年 5月1日 メーデー * 5月(満月) カソン祭日(仏教行事) 7月19日 殉教者記念日 * 7月/8月(満月) 仏教徒持戒開始日 * 10月(満月) 仏教徒持戒終了日 * 10月 Devali * 11月 タザウンダイン灯祭り * 11月11日 国民の日 12月25日 クリスマス * : 陰暦による。 † : イスラム暦によるため年によって日が異なる。

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank  
(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

### (1) 国土の概要

ミャンマーは、イラワジ河流域を中心とした676.58千平方キロメートル（世銀資料、1997）の国土を有し、その国境をタイ、ラオス、中国、インド、及びバングラデシュと接する東南アジアの西端に位置し、北緯10度から28度、東経92度から101度にわたる地域を占めている（表-1参照）。

北、東、西の三方に大きく馬蹄形をなして高原、山地が連なり、その懐にイラワジ河流域の広大な沃野を抱いている。

#### (参考文献)

『アジア要覧』 1990 外務省  
World Development Report 1997 The World Bank

### (2) 気候

暑季（2月下旬～5月中旬）、雨季（5月下旬～10月中旬）、及び乾季（10月下旬～2月中旬）の3季に分けられる。乾季のうち12～2月の3ヵ月は一年中で一番涼しく気候の良い季節である。北部、中部、南部ではそれぞれ気候が異なっているが、たとえば首都ヤンゴンでは、1月には気温は摂氏14度まで下がり、一番暑い4月には摂氏39度以上になる。湿度は雨季に入ると高くなり、7月と8月には最高90%以上となることがある。ミャンマーの雨季は長い、比較的しのぎやすい。最も暑いのは暑季と雨季の変わり目の頃である（数値はJICA資料、1995）。

#### (参考文献)

『任国情報 ミャンマー』 1992 国際協力事業団

### (3) 人口

1995年の人口は4,510.6万人である（数値は世銀資料、1997）。

1992年の首都ヤンゴンの人口は4,590,000人（共同通信社資料、1995）、83年の調査による主要都市人口は、マンドレー 532,949人、モウルメイン 219,961人、バゴー 150,528人である（数値はEuropa Publications 資料、1997）。

#### (参考文献)

The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications  
World Development Report 1997 The World Bank



(4) 略史

表-2: ミャンマー略史

年	出来事
9~10世紀	ビルマ族、チベット方面より南下、定住。
1044年	バガン王朝による国内統一。
1287年	フビライ汗、バガン王朝を滅ぼす。以後数々の王国が興亡。
1886年	3度にわたる英国との戦争の結果、英領インドに編入される。
1937年	英国直轄領となる。
1941年	日本の占領下に入る。
1948年 1月	英国より共和国 (The Union of Burma) として独立。
1962年	ネ・ウイン、クーデターにより政権樹立。
1974年	ビルマ連邦社会主義共和国の誕生 (Socialist Republic of the Union of Burma)。ネ・ウイン大統領兼国家評議会議長に就任。
1987年	反政府運動活発化。
1988年	国軍が軍事クーデターを決行。ソー・マウン国防相、国家の全権を掌握。
1989年	国名をミャンマー連邦 (Union of Myanmar) に変更。
1990年	総選挙実施・国民民主連盟圧勝。
1992年 4月	タン・シュエ副議長が議長に就任。
9月	戒厳令廃止。
1993年 1月	新憲法制定のため国民会議召集。
1995年 7月	アウン・サン・スー・チー女史解放。
1997年 7月	ASEAN に正式加盟。

出所 『任国情報：ミャンマー』 1992 国際協力事業団  
『東南アジア月報』 2、5月号 1993 東南アジア調査会  
「最近のミャンマー情勢」 1993 外務省資料  
『世界年鑑』 1993 共同通信社  
「産経新聞」 7月11日 1995 産経新聞社  
『東南アジア月報』 7月号 1997 東南アジア調査会

(5) 民族等

ミャンマーは民族の宝庫といわれるように、言語的には百数十の民族が居住しているが、そのうち69%がチベット・ビルマ語族に属するビルマ族である。その他、カレン（カイン）族人口の約 6.2%を占め、南シャン州などに住む）、カチン族（同 1.4%、カチン州、シャン州に住む）、シャン族（同 8.5%、シャン州）、チン族（アラカン山脈、チン丘陵などで、人口比 2.2%）、モン族（同 2.4%、モン州）などの民族があり、独立や自治権の拡大を目指して闘争を展開している。また、インド人、中国人などが貿易・流通などの経済面で影響力を持っており、外国人の総数は1981年で72万人との資料がある（数値は東南アジア調査会資料、1992）。

(参考文献)

『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会

## (6) 言語

公用語は国民の約7割が話すビルマ語である。英語を解する者も多い。その他にはカイン語など各部族語が話されている(数値はJICA資料、1995)。

(参考文献)

『任国情報：ミャンマー』 1992 国際協力事業団

## (7) 宗教

1992年において、国民の87.2%が仏教徒(小乗仏教)で、全国いたるところに仏塔(パゴダ)が建てられており、仏教は国民生活のあらゆる面に浸透している。その他アニミズム信仰が2.6%、キリスト教5.6%、イスラム教3.6%、ヒンズー教が1.0%となっている(数値はEuropa Publications資料、1993)。

(参考文献)

『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会  
The Europa World Yearbook 1993 Europa Publications

## (8) 文化

古来、インド文化の影響を強く受けてきたミャンマーは、国民の大多数が敬虔な仏教徒で、仏教は国民生活のあらゆる面に浸透している。文学・工芸・演劇など広範囲にその影響は見られる。そしていたるところにパゴダが建てられ、仏教徒である男子は一生に一度は得度する慣習がある。

(参考文献)

『世界各国要覧 6訂版』 1991 東京書籍

## (9) マス・メディア

政府が報道を厳しく統制している。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

### 1) 新聞

日刊紙として Myanmar Alin (40万部)、New Light of Myanmar (1万4千部)がある(数値はEuropa Publications資料、1995)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

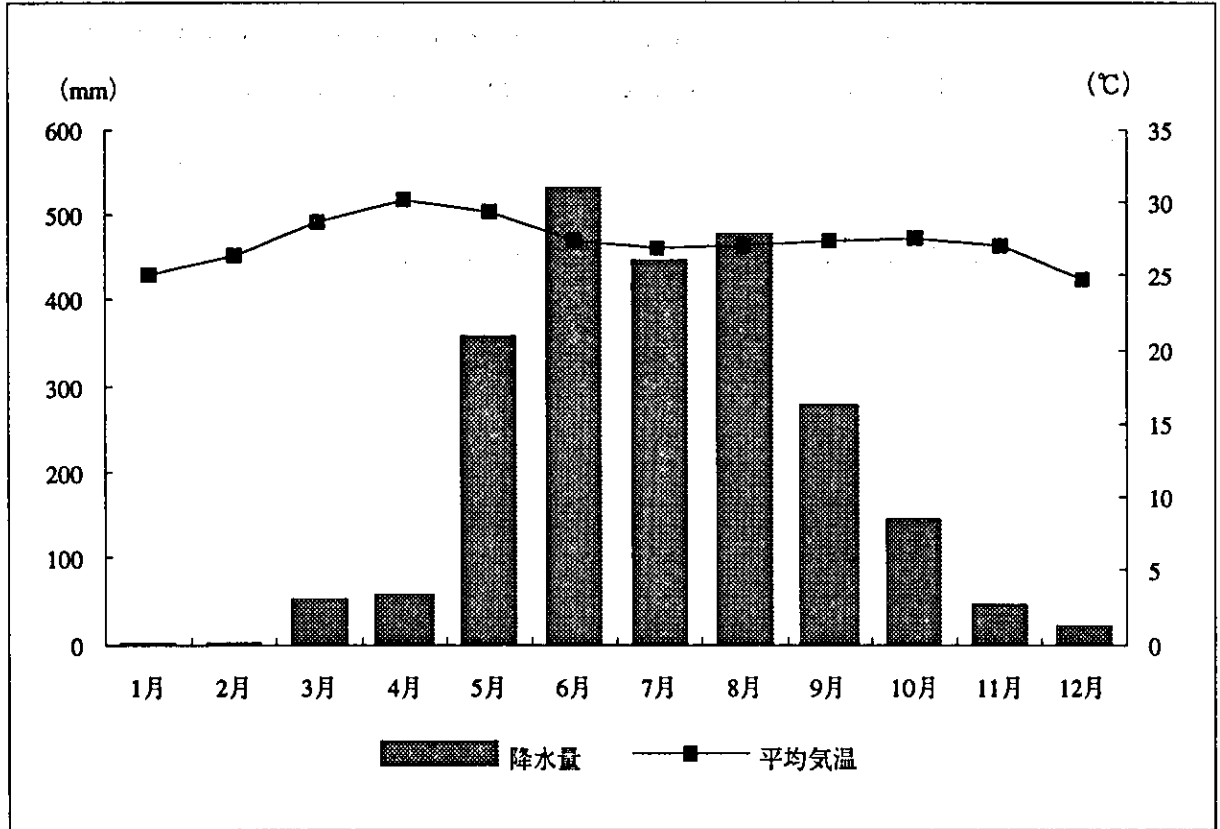
## 2) 放送

1992年現在、国内で推定 358万台のラジオと、8万8千台のテレビが普及している。ラジオ、テレビ局はMyanma TV and Radio Department (MTRD) に加え、95年に軍によるTV Myawaddy が放送を開始した(数値はEuropa Publications 資料、1995)。

(参考文献)

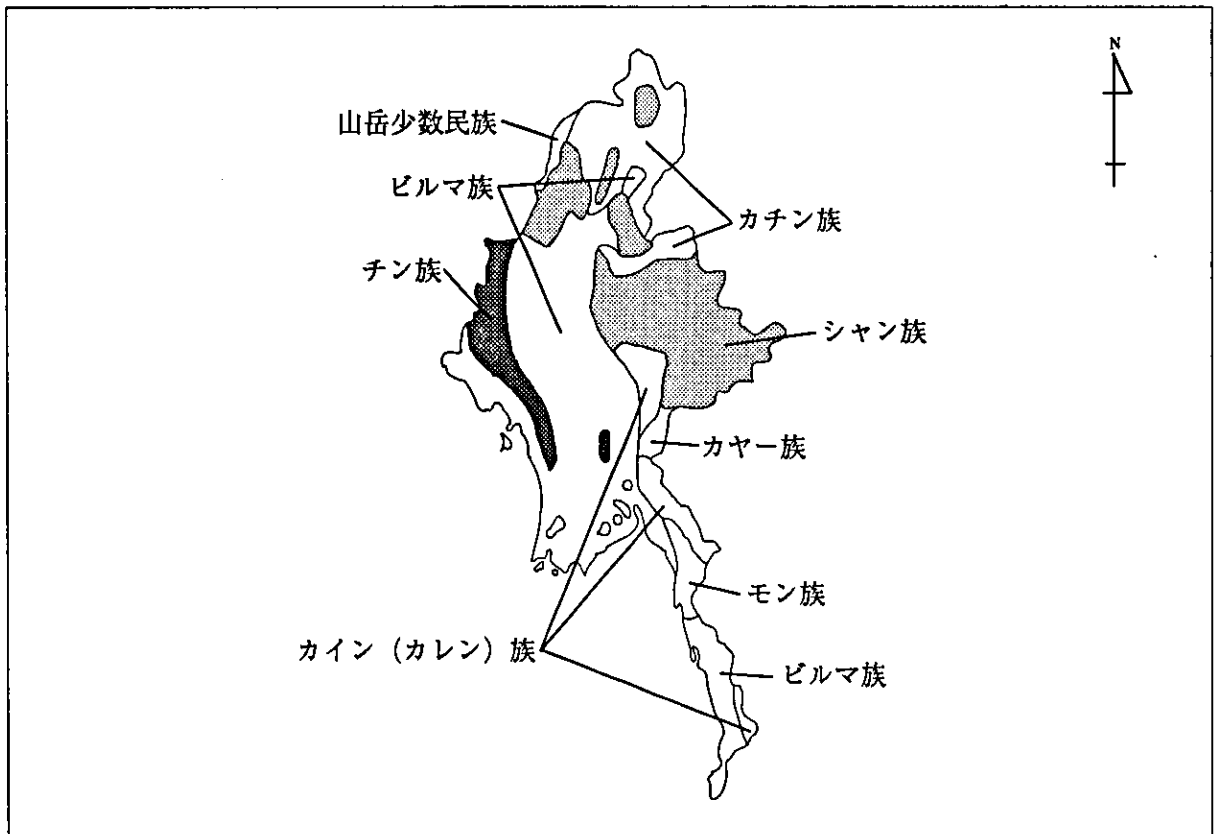
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

### ヤンゴンにおける降水量・平均気温（ミャンマー）



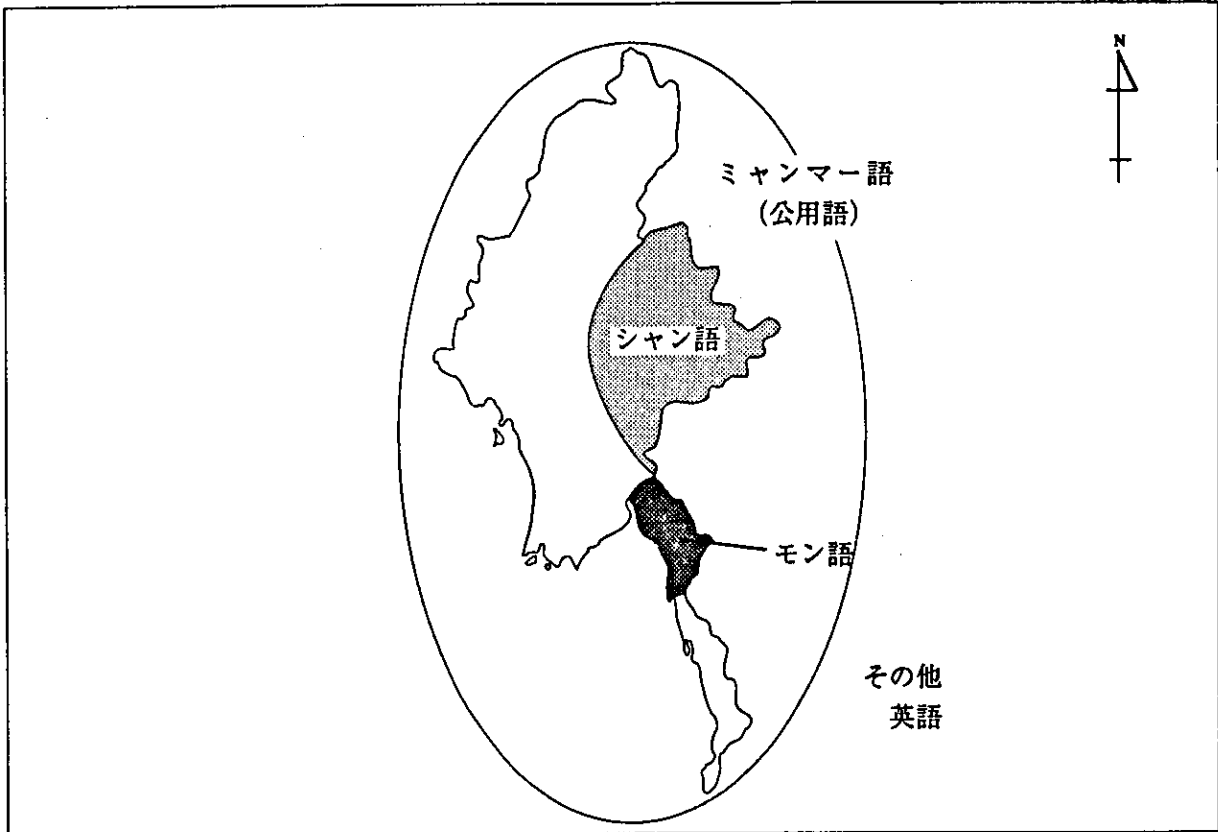
出所 【理科年表1995】 1994 丸善

### 民族（ミャンマー）



出所 Atlas of Southeast Asia 1989 Macmillan Publishing Company

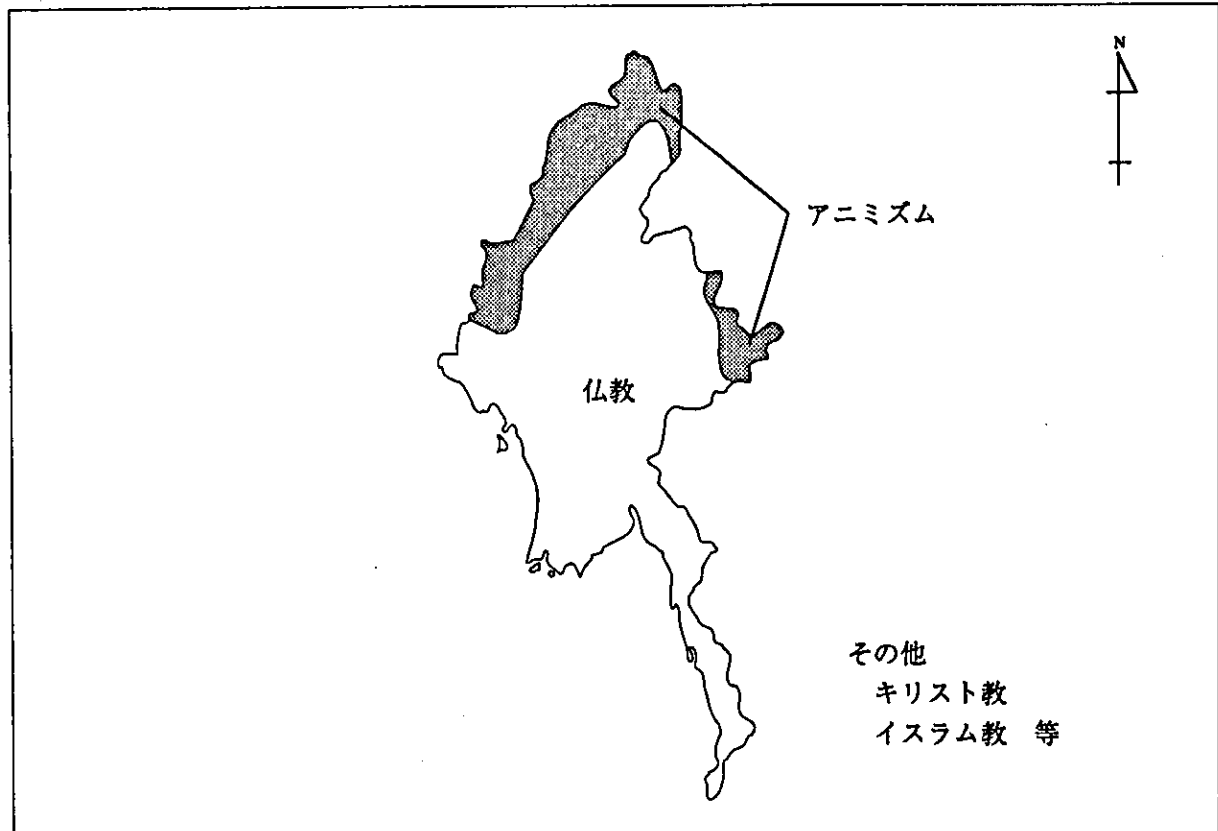
# 言語 (ミャンマー)



出所 *Atlas of Southeast Asia* 1989 Macmillan Publishing Company

「ミャンマー事情」 1994 外務省

# 宗教 (ミャンマー)



出所 *Atlas of Southeast Asia* 1989 Macmillan Publishing Company

「国名：ミャンマー連邦」 1996年2月 外務省

表-3: 経済指標 [ ミャンマー ]

1) 主要経済指標の推移	年	( 1993 )	( 1994 )	( 1995 )
	G D P (百万チャット) (注1)		360,321	473,153
一人当たりGNP (ドル) (注2)		N.A.	N.A.	N.A.
実質GDP成長率 (%) (注1)		6.0	7.5	9.8
消費者物価上昇率 (%) (注1)		31.8	24.1	25.2
失業率 (%) (注3)		記載なし		
貿易収支 (百万ドル) 輸出額 (fob)** 輸入額 (fob)** (注4)		-606 696 1,302	-687 810 1,497	-1,260 750 2,010
主要輸出入相手国 (注4)		輸出 (1995年) 輸入 (1995年)	シンガポール (12.9%) 中国 (31.3%)	
経常収支 (百万ドル) (注1)		N.A.	N.A.	N.A.
対外債務残高 (百万ドル) (注5)		5,757	6,555	5,771
債務返済比率 (%) (注5)		6.2	11.8	14.5
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		401	518	記載なし
2) 通貨 (1997年 9月30日) (注6)	通貨単位: チャット (K) 1ドル = 6.28945 チャット			
3) 会計年度	4月1日~3月31日			

(注) \*1 : 低所得として推定 ( 765ドル以下)。

\*2 : 会計年度は4月1日開始。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF

(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank

(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO

(注4) Country Report: Myanmar 1st quarter 1997 EIU

(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank

(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

# I 国別援助実施指針

取扱注意

# 国別援助実施指針

ミャンマー連邦



## I. 基本的考え方

### 1. 援助の最重点課題

ミャンマーへの開発援助における最重点課題は、第一に、88年に開始された経済改革、すなわち社会主義計画経済から市場経済への円滑な移行を実現すること、第二に、改革にともなう所得格差ならびに地域間格差の拡大防止に配慮しながら、主に低所得者層に対するBHNの改善を図ることである。

### 2. 最重点課題への取り組み

(1) 市場経済への円滑な移行を実現するためには、政策立案能力の向上と金融制度確立が不可欠であり、同分野において専門家派遣、研修員受入を中心に人材育成を行う。また外貨獲得と雇用増大のためには輸出産業育成が重要であり、今後の成長が見込まれる基幹産業の農業分野に重点を置き、生産性向上を主目的として、灌漑技術、品種改良等に関し、プロジェクト技術協力等により関連分野の技術移転を継続する。また長期的な人材育成のために、職業訓練、理数科教育の拡充を支援する。投資促進のための経済社会インフラ整備への支援としては、上下水道整備、道路交通網整備、通信網改善等に無償資金協力等の活用が考えられる。さらに、持続可能な成長のための環境保全への協力として、森林の持続的利用のための技術移転をプロジェクト方式技術協力等により引き続き推進する。

(2) BHN改善のための取り組みとしては、保健医療分野に最重点を置き、プライマリヘルスケア改善のための人材育成、看護婦不足の緩和、感染症対策、公衆衛生教育等に対し、研修員受入、専門家派遣、国連機関とのマルチ・バイ協力を活用しながら取り組む。国境地域においては、生産量世界一と言われる麻薬栽培の撲滅が重要な課題であり、食糧増産援助により代替作物の導入を支援する。保健医療以外のBHN改善策としては、上下水道の整備、基礎教育の充実に重点を置き、無償資金協力、プロジェクト技術協力を活用しながら取り組む。

### 3. 援助実施上の問題点

(1) 88年の軍事クーデター以降、先進国の2国間援助は軒並み停止され、日本もBHN案件を除き、新規供与を原則停止している。援助の本格再開は、民主化の進展状況をにらんだ政治判断に委ねられるが、JICAとしては、本格再開後の援助拠点となる現在進行中プロジェクトへの継続的な協力、並びに重点セクターの特定、優良案件発掘の努力が肝要である。

(2) ミャンマーに対する様々な分野における個別専門家の派遣については、機会を捉えて政府首脳等に対し、その重要性について理解を求める努力が必要である。

II. 重点課題と取り組み

セクター	重点課題					各セクターにおける重点課題に対する取り組み		重点地域
	市場経済化支援	産業基盤強化	BHN改善	環境保全	換金作物奨励	項目	内容	
経済運営	○	○				(1) 経済制度の改革と実施能力の向上 ①マクロ経済政策立案能力の向上 ②セクター別開発戦略の策定及び政策立案能力の向上 ③金融制度の確立及び人材育成		
農林水産業	○	○			○	(1) 農村生活基盤整備 ①農村社会インフラの整備 (2) 農業生産性向上 ①灌漑技術の向上と灌漑面積の増加 ②農業機械化促進 ③耕地面積の拡大 (3) 農産物の高付加価値化 ①商品開発の促進 ②収穫後処理技術の改良 ③保存技術の改良 (4) 農産物の多様化 ①換金作物の栽培 ②輸出用農産物の栽培 ③種子保存と品種改良 (5) 森林の持続的利用 ①チークの天然林の経営管理 ②マングローブの産業造林 ③林業技術者の訓練 ④地域住民参加による森林管理		

セクター	重点課題					項目	内容	重点地域
	市場経済化支援	産業基盤強化	BHN改善	環境保全	換金作物奨励			
鉱工業等	○	◎				(1) 鉱物資源の開発、研究 (2) 工業の生産性向上、品質向上 (3) 豊富な水資源の有効活用	①非鉄金属鉱物資源探査の実施 ②鉱物研究・分析能力、選鉱及び製錬技術の改善 ①民間セクターの育成 ②経営管理能力の向上 ③品質管理能力向上 ①水力発電の拡充等	
経済インフラ	◎	○				(1) 基礎情報の整備 (2) 運輸交通整備 (3) 通信網の改善	①中長期的都市計画策定 ②各種地図作成、統計整備・処理 ①主要都市間道路交通網整備 ②大量輸送ネットワークの体系的構築 ③拡大する貿易量に対応する港湾整備 ①国際通信の改善 都市内、都市間通信網の整備	都市 都市 首都
社会インフラ	○	○	◎	○		(1) 上下水道・衛生設備改善 (2) 基礎教育の改善 (3) 人的資源開発 (4) 保健医療の改善	①基本計画の策定及び環境基準の法制化 ②上下水道施設改善 ③飲料水開発 ④公衆衛生教育 ①教育施設改善 ②教材の充実・普及 ③教員の養成 ①職業教育の拡充 ②マネジメント能力の向上 ③理数科教育の改善 ①地方におけるプライマリヘルスケアの改善 ②看護婦の育成 ③感染症対策 ④医療施設の改善	地方

備考：民主化の進展状況が不透明なことから、新規案件はBHN分野、緊急援助等案件を除き原則停止中

### III. 事業実施上の留意事項

#### (1) 援助計画策定上の留意事項

- ①民主化・人権問題の動向が不透明なため、先進国の二国間援助は軒並み停止されており、わが国としても既に実施中の案件にかかるフォローアップ、およびBHN分野についてはケースバイケースの対応も可能としているが、それ以外の分野については原則援助を停止中。
- ②BHN分野の援助に関しては、医療、教育、地域開発等の分野でUNDP、UNICEF等の国際機関が重点的に支援しており、各々の得意・不得意分野を補完するような連携・協力関係を強化することが重要である。なお、96年度においては、ポリオワクチン供与において、UNICEFとマルチ・バイ協力をを行っている。
- ③ほとんどの少数民族武装集団と、政府との間で停戦協定が締結されたとはいえ、国境地域においては、中央政府の統治がいき渡らず治安が不安定な地域もまだ存在するため、国境地域への事業展開は慎重に見極める必要がある。
- ④当国では首都と地方間の通信・運輸インフラの整備が大幅に遅れており、1年の内半年以上にわたる雨期の期間は道路・鉄道共に不通になる場合もまれにあることから、地方のプロジェクト実施にあたっては、雨期の状況をも想定した通信・交通網体制について事前に十分吟味することが肝要である。
- ⑤当国は伝統的に親日的であり、わが国の援助に対する期待感も一般的に非常に強いが、政府中枢部においては、一方で外国勢力に対する警戒心も強く、特に政策決定に関わるレベルの援助には拒否反応を示すことが多い。

#### (2) 先方実施体制上の留意事項

- ①援助窓口機関は国家計画経済開発省対外経済関係局（FERD:Foreign Economic Relations Department）であるが、権限が小さく、政府関係機関との調整能力も乏しい。
- ②小事に係る決定さえも大臣レベル以上の承認を必要とし、局長、公社総裁クラスでも権限は小さい。このため協力に係る全ての意思決定に時間を要するとともに事務レベルでの各種決定事項が、最終段階で覆されるケースもままあるため、注意が必要である。

#### (3) 評価結果からの留意事項

無償資金協力等で供与された機材の維持管理に関しては、次のような問題がある。

- 1) 当国内で機材のスベアパーツ等を調達することが困難。
- 2) 複雑な機材の維持管理技術及び修理技術を有する優秀なエンジニアが不足。

- 3) 外貨不足のため海外から交換部品を取り寄せたり、エンジニアを呼び寄せることが困難。
- 4) 先進機材を有効に使える人材が不足。
- 5) 同国の気候は高温多湿であり、先進機材の維持管理の観点からは極めて厳しい環境とであるにもかかわらず、先進機材を設置するための環境整備（空調施設等）が行われにくい。

これらの点を解消し、供与された機材が、長く有効に活用されるためには、今後以下の点を考慮する必要がある。

- 1) 無償資金協力後のフォローアップ協力の充実
- 2) 定期的な機材修理巡回チームの派遣
- 3) 維持管理予算の充当体制につき、先方との十分な事前の協議の実施
- 4) 無償と技協の連携強化（プロ技協が継続しない場合も専門家派遣、研修員受入との連携を試みる。また要望調査段階で技協との連携の必要性の有無を検討し、基本設計段階で技協を考慮にいたした計画を策定する。）
- 5) 基本設計調査の充実（施設、機材引渡し後の相手国側の運営管理能力を充分査定した上で、計画を策定する。）

#### IV. その他国別情報

##### IV-I. 政治・経済・社会状況

###### 1. 政治状況

###### (1) 政体

軍政

###### (2) 独立年月日

1948年1月4日、共和制国家として英国領インドより独立

###### (3) 元首

タン・シュエ国家法律秩序回復評議会議長

(Senior-General Than Shwe, Chairman of the State Law and Order Restoration Council)

(1992年4月就任、任期未定)

## (4) 政治機構

国家法律秩序回復評議会 (State Law and Order Restoration Council : SLORC) が立法・司法・行政の全権を掌握。

- ① 立法：88年の軍事クーデターに伴い、立法機関の人民議会は解散され、現在までSLORCが立法の任に当たっている。1990年5月に総選挙が行われたが、新憲法制定を理由にいまだ議会は召集されていない。
- ② 行政：中央行政機構は、SLORCのもと27省よりなり、閣僚は大半が国軍幹部である。重点政策分野については、各省の上部機関として政策委員会 (Committee) が設置されている。地方行政は、ビルマ本州7管区 (Division) 及び少数民族が多数居住する7州 (State) に大別され、各管区、州の下に県 (District)、郡 (Township)、村 (Village) があり、それぞれの行政レベルに法律・秩序回復評議会 (LORC) が設置されている。
- ③ 司法：国家の最高司法機関は最高裁判所であり、長官はSLORCが任命、各判事は長官が任命する。管区・州・郡の各行政区画に下級裁判所が設置されている。裁判は三審制である。
- ④ 政党：1990年の総選挙では93政党が選挙に参加し、その内28党が議席を獲得したが、その後多くの政党が選挙委員会により登録を抹消され、現在存在する政党は10党のみである。なお総選挙の結果は、アウンサン・スーチー率いる国民民主連盟が総議席の8割を獲得し圧勝し、前政権政党BSPPの後身である国民統一党はわずか10議席にとどまり大敗した。主要政党別の獲得議席数は以下の通り(総議席数485)。
  - (a) 国民民主連盟 (National League for Democracy) 392議席
  - (b) シャン民族民主同盟 (Shan Nationalities League for Democracy) 23議席
  - (c) ラカイン民主連盟 (Rakhine Democracy League) 11議席
  - (d) 国民統一党 (National Unity Party) 10議席

## (5) 内政

SLORCは設立以来、連邦分裂阻止、民族統一の保持、国家独立主権の維持という国家目標を掲げているが、さらに1995年より政治・経済・社会の各分野にそれぞれ4項目ずつ目標を設定している。各項目は以下のとおり。

- ① 政治：「国家の安定、平和で安らかな社会、法と秩序の普及」
  - 「民族和解」
  - 「新憲法の制定」
  - 「新憲法の下での近代的先進国を目指した国家建設」
- ② 経済：「農業開発を基礎とした全経済セクターの成長」
  - 「市場経済化に向けた改革」
  - 「内外からの技術・知識、投資の導入を通じた経済成長」
  - 「国家及び国民の主導による国民経済形成」
- ③ 社会：「全国における風紀、道徳の向上」
  - 「文化遺産と国民性の保護ならびに国家の威信・統合性の向上」
  - 「愛国精神の高揚」
  - 「全国における保健、健康、教育水準の向上」

#### (6) 政治動向

1948年の独立後、ウ・ヌ首相率いる「反ファシスト人民自由連盟(AFPFL)」が政権を担当していたが、同党の内紛等により政情不安が増大したため、1962年ネ・ウィン司令官率いる国軍がクーデターにより政権を掌握し、「ビルマ社会主義計画党(BSPF)」を設立して、軍の力を背景とする一党支配の下で鎖国主義的な社会主義経済政策を推進した。しかし80年代後半には経済が行き詰まり、1988年には一党支配への国民の不満が爆発して全国規模の民主化要求運動に発展した。

ソー・マウン司令官率いる国軍は、事態收拾のためクーデターにより政権を掌握し、国家法律秩序回復評議会 (SLORC) を組織した。同評議会は、当初公約通り、複数政党制に基づく総選挙を1990年5月に実施したが、アウンサン・スーチー女史率いる国民民主連盟が議席の約8割を占めたため、SLORCは新憲法制定を優先課題として政権を委譲せず、6年経過した現在SLORCの任命した国民会議が憲法を審議している。1992年4月にソー・マウン前議長の後を引き継いだタン・シュエ議長の現政権は、政治犯の一部釈放、夜間外出禁止令の解除、憲法起草のための国民会議の開催といった改革路線を打出している。

1995年7月にはスーチー女史の自宅軟禁解除をきっかけとして、民主化の進展が期待されたが、その後もNLDの党大会開催をめぐる開催阻止のためのNLD議員の拘束、スーチー女史自宅周辺道路の封鎖等の措置が取られるなど、軍事政権と民主化勢力の対立が続いている。

独立以来少数民族と政府間の紛争が続いていた国境地域においては、シャン州

を拠点とする麻薬王クンサーが政府軍に投降したのをはじめ、政府はすでに16の主要反政府武装勢力のうち15勢力と停戦協定を締結しており、残るKNU(カレン民族連合)との停戦協定締結に向け現在交渉中である。

## (7) 外交

### ①基本方針

- (a)非同盟中立、すべての国との友好関係維持、特に近隣諸国との良好な隣人関係維持。(92年9月には非同盟諸国会議へ復帰)
- (b)国際機関への支援と活発な参加の継続、国益となり紐付でない外国援助の受け入れ。
- (c)世界平和と安全の維持のための積極的参加。帝国主義、植民地主義に対する反対。ある国による他国への内政干渉、侵略及び支配に対する反対。
- (d)域内経済及び社会問題に対する相互利益のための協力。

### ②最近の動向

88年以降、民主化・人権問題をめぐり欧米諸国との関係が冷却化する一方、政府は中国、ASEAN・インドシナ諸国等近隣諸国との関係強化に努めており、閣僚クラスの往来が頻繁に行われている。1995年には東南アジア基本条約を批准し、96年7月にはASEAN外相会議(於:ジャカルタ)にオブザーバー参加するなど、ASEAN正式加盟に向けて足場を築いているものの、ASEAN諸国内でも当国の加盟をめぐって足並みが乱れており、正式加盟へのシナリオは不透明である。

## 2. 経済状況

### (1) 一般動向

1964年のクーデターによる国軍の政権掌握以来、「ビルマ式社会主義」のもとで閉鎖的社会主義経済政策が長期間続いたが、80年代に入り1次産品の国際市場価格下落、石油価格の高騰等により、経済は破綻をきたし始め、1986年以降の同国経済はマイナス成長へと落ち込んだ。1988年にクーデターにより政権を掌握した国軍は、国家法律秩序回復評議会(SLORC)を組織すると共に社会主義政策を放棄し、市場開放経済への移行を開始した。主な施策として、(a)外国投資法制定による民間外資導入、(b)タイ、中国、インド等との国境貿易公認、(c)金融機関法制定による民間銀行の認可、(d)国营企業民営化委員会設立(95年1月)、等が実施され、過去4年間のGDP平均成長率は8.2%と順調な成長を見せている。投資リスクの一つであった反政府少数民族との対立も、ほとんどの勢力と停戦協定が締結された。一方、外国為替の公定レートと実勢レートの乖離は最近1年間で20倍から30



倍に拡大しており、外国資本による大規模投資や、国内輸出産業の競争力強化に対する障害となっている。民主化問題がネックとなり、欧米からの2国間援助は停止されているものの、民間部門における投資は増加しており、特にタイ、インドネシア、中国、シンガポール等の近隣諸国からの投資は、観光分野を中心に着実に増加している。

## (2) 主要産業別動向

- ① 農業：就業人口の64%、GDPの38%、輸出の40%を占める農業は、同国の基幹産業であり、開発計画においても最重点セクターに位置付けられている。主要生産物は、米、砂糖きび、豆類、落花生である。灌漑率増加、機械化推進、輸出作物の育成等が課題である。
- ② 林業：かつてはチーク材が同国の輸出額第1位を占めていたが、伐採制限等により、生産は年々減少している。林業のGDPに占める割合は1%、輸出においては22%を占めている。持続可能な森林資源の有効活用、木材加工製品の育成が今後の課題である。
- ③ 畜水産業：就業人口に占める割合は2.2%、GDPに占める割合は6.9%である。主要生産物は、養殖エビ、牛、乳製品、食肉等である。漁獲物処理法の近代化、優良家畜品種の導入が今後の課題である。
- ④ 加工製造業：就業人口に占める割合は8%、GDPに占める割合は9%であるが、過去4年間の平均成長率は10.1%と高い伸びを示している。食料品関連が生産高の85%を占めており、以下工業原料5.3%、工業・石油製品2.5%、衣料品2.3%と続く。深刻な外貨不足が続いており、工場設備等のスペアパーツの補給不足が生産性維持のボトルネックとなっている。
- ④ 観光業：政府は外貨獲得の有効手段である観光産業に力を入れており、1996年11月からの1年間を「ミャンマー観光年」と銘打ち、観光客50万人誘致を目標に、ホテル建設、合併による国内航空会社設立等が急ピッチで進められている。なお94年の訪問者数は約9万人である。

## (3) 財政政策

1995年度歳入は1,187.2億チャット（対前年度比32.0%増）、歳出は1,394.7億チャット（同34.6%）と依然207.5億チャットの大幅なマイナス収支となっており、赤字額は経済開発の進展にともない増加している。財政赤字を補填するために政府は主に中央銀行による紙幣増刷に頼っているが、マネーサプライの増加（1995年度対前年度比36.5%）は、深刻なインフレーション（同25.4%）の要因となっている。

#### (4) 国際収支

1990年以降、第一次産品を主要輸出品目にもつ当国は、主に交易条件の悪化により恒常的な国際収支赤字が続いていたが、1994年度に外国投資や観光収入等により約4.3億チャットの黒字に転じ、1995年度も引き続き1.6億チャットの黒字計上を達成している。外貨準備高は、1990年の29.9億チャットより減少を続け、1994年には15.6億チャットまで落ち込んだものの、95年9月には20.2億チャットまで改善された。

#### (5) 対外債務

財政収支、国際収支の恒常的な赤字に伴い、対外債務残高は過去5年間増加を続けており、1994年度は65.0億ドルの赤字となっている。債務返済比率は1992年度の20%から1993年度には7%に改善されたが、1994年度15%、95年度16.1%と再び増加傾向にある。

#### (6) 対日経済関係

1957年以降日本の出超が続いており、1994年度には輸出4700万ドルで、輸入3.5億ドルと依然日本の大幅な出超である。貿易額に占める対日貿易の割合は1993年度において、輸入は全体額の約24%（第1位）と大きな比重をもつ一方、輸出は4.8%（第7位）と日緬間の貿易は不均衡の状況にある。品目別では輸入は主に工業製品、輸出は主に木材、豆穀類、海老等一次産品である。

最近の動向としては、1995年度以降日本からの経済団体、企業グループ等の大型ミッション来緬が相次ぎ、主に鉱工業、観光、運輸分野の投資、貿易につき協議を行っている。

### 3. 社会状況

#### (1) 主要分野別動向

- ① 教育：ミャンマーは伝統的に教育熱心な国であり、所得水準に比して高い識字率を誇っていたが、近年の財政逼迫から特に初等教育の実態が悪化している。ユニセフの調査によれば、小学校の就学率は70%、その内卒業者は30%以下といわれており、高い中退率が問題となっている。学習施設と教材の不足、教師の人材不足も深刻化している。

- ② 保健医療：国民一人当たり医師数は3484人と周辺諸国の中では比較的良い状況にあるものの、人材の国外流出が激しく、専門医が特に不足している。また医師と看護婦数の比率は1:0.7であり看護婦不足が深刻化している。またヤンゴン、マンダレー等都市部に病院、医師、看護婦が偏在しており、地方の衛生・保健医療施設整備が急務である。
- ③ 都市化：93年度の人口比率は、都市24%、地方76%であるが、2大都市のヤンゴン、マンダレーを中心とした都市部への人口集中が進行している。両都市には首相府直轄の都市開発委員会(YCDC,MCDC)がそれぞれ設けられ、都市開発にあたっている。

## (2) 所得分配・地域間格差

ミャンマーにおける経済的重点は、首都ヤンゴンと中部中心都市マンダレーに偏重しており、農村部との所得格差は大きい。また国境地域においては、少数民族武装勢力と政府軍との長期にわたる武力闘争により開発が大幅に立ち遅れており、1992年には国境地域の開発促進を図るため国境地域開発少数民族省が設置された。

## (3) その他

### ① 民族問題

ミャンマーの民族構成は、ビルマ族が全体の約6割を占めるが、残りは130以上の少数民族から構成されている。イギリス植民地時代には分割統治やカレン人登用によるビルマ人に対する間接統治が行われたこともあり、民族間の対立は根強く、1948年の独立以降、各少数民族が自治・独立を要求し政府軍との武装闘争が絶えなかった。1989年以降相次いで停戦協定が成立し、現在残るカレン民族連合(KNU)と政府の停戦交渉が続けられている(IV-I, 1(6)参照)。

### ② 麻薬問題

ミャンマーは世界有数のケシの生産国であり、麻薬収入が反政府組織の資金源となっていたこともあり、政府にとって麻薬対策は最重要課題の一つである。ケシに代わる茶、コーヒー等の代替作物の導入が進められている。UNDCP等国際機関の援助も受け入れている。

#### 4. 特記事項

##### (1) 環境

ミャンマーは国土の51%を占める豊富な森林資源を有しているが、チーク材の伐採が進むとともに、イラワジデルタ付近のマングローブ林の過度の伐採が深刻化している。政府は、90年に環境問題委員会を設置、94年には環境政策指針を発表し、環境法令の整備をはかっているが、総括的な環境行政機関は未設置である。

##### (2) 開発と女性

当国においては法的、社会的な男女の差別はほとんどなく、女性の社会進出も比較的進んでいるが、95年の北京女性会議への参加を契機に女性問題への関心が高まり、96年3月には保健相を座長とし、関係省庁の副大臣クラスとNGO代表者で構成されるミャンマー女性問題委員会(MNCWA)が発足した。なお女性問題の担当省庁は保健省である。

##### (3) 軍事支出等

1988年以来軍政が続いており、軍事費は着実に伸びている。政府発表の1995年度軍事予算は115.29億チャットとなっており、国家予算全体に占める割合は11.1%と前年度から横這いであるが、実際には国家予算の40%近くを占めているとの見方もある。欧米諸国の武器禁輸措置が長期化する中、主要兵器の大部分を中国から輸入しているが、国軍の装備体系は国内の反政府武装勢力対策を主体としており、質量ともに近隣諸国の近代装備からははるかに劣る。なお、国軍の総兵力は約30万人、内訳は、陸軍約27万人、海軍約1万5千人、空軍約1万人と推定されている。

##### (4) 民主化・基本的人権

###### ①民主化運動をめぐる情勢

軍の力を背景としたビルマ社会主義計画党(BSPP)による一党支配に対する国民の不満が高まった1988年には、民主化要求運動は全国に広がり、各地でデモ、ストライキ等が頻発して国内は騒乱状態となったが、ビルマ国軍は事態沈静化のために武力によってこれを制圧するとともにクーデターを起こし全権を掌握した。軍事政権は自らを暫定政権と位置付け、公約通り1990年に複数政党制に基づく総選挙を実施したが、国民民主同盟(NLD)が予想外の大勝利を収めたため、憲法制定が優先課題であるとして政権を委譲せず、政党、少数民族グループ、農民、

公務員等の8つの分野から政府によって選ばれた代表者による国民会議が93年1月より断続的に開催され、新憲法草案を討議している。

一方、民主化運動の指導者の一人であったアウンサン・スーチーNLD書記長に対しては、反政府活動の罪で89年より自宅軟禁措置が取られ、その他多数のNLD幹部も投獄されたが、93年のタン・シュエSLORC議長の就任に伴い、政治犯釈放が進み、95年にはスーチー書記長の自宅軟禁措置が解除された。しかしNLDと軍事政権との政治対話はその後も実現しておらず、96年9月からはNLD党大会の開催強行をめぐって、スーチー書記長の自宅周辺道路が封鎖されるなど、民主化の進展は依然として不透明である。

## ②国民会議における新憲法制定

タン・シュエ議長は92年の就任後、国民会議の開催に前向きな姿勢を示すと共に、新憲法討議にあたっての基本原則6項目を発表したが、その中では、複数政党制に基づく民主主義制度と共に、国軍による政治参加確保がうたわれている。国民会議は1993年1月より断続的に開催されており、96年10月現在全15章のうち第6章までの基本的事項に関し協議を終えている。なお、国民会議は当初政党、国会議員、少数民族、公務員等8つのグループの代表による702名の定員でスタートしたものの、国民民主連盟(NLD)は、会議の運営方針を不服として95年11月の国民会議を2日目以降無断欠席したため規定に基づき除名され、現在はNLD党員を除いた約580名で審議が行われている。

## 5. 指標

	国土面積 人口*1 途上国区分/DAC分類	67.7万 km <sup>2</sup> (日本の1.8倍) 44,740千人 (95年度推定) LLDC (95年5月時点)
経 済 指 標	GDP (百万ドル) *1 実質GDP成長率*1 一人当たりGDP(米ドル)*1 産業別GDP構成比*1 産業別成長率*1 産業別雇用*1 消費者物価上昇率*1 (100=1986年) 失業率*2 輸出額 (百万米ドル) *1 輸入額 (百万米ドル) *1 経常収支 (百万米ドル) *1 対外債務残高(百万米ドル)*3 対外債務返済比率*1 外貨準備高(百万米ドル)*1	9505.6(1993) → 10,595(1994) → 12,186(1995) 6.0%(1993) → 7.5%(1994) → 9.8%(1995) 220(1993) → 241(1994) → 272(1995) 農林水産業46.3% 鉱工業15.5% サービス業 38.2%(1995) 農林水産業10.6% 鉱工業15.8% サービス業 6.8% (1995) 農林水産業67.4% 鉱工業11.1% サービス業21.5% (1995) 460.7%(1993) → 571.5%(1994) → 715.4%(1995) 6.05%(1990) 692.1(1993) → 917.4(1994) → 1,057.4(1995) 1,015.4(1993) → 1,414.2(1994) → 1,757.1(1995) ▲285.9(1993) → ▲160.7(1994) → ▲356.6(1995) 5,730(1993) → 6,502(1994) → n.a(1995) 8.9%(1993) → 7.6%(1994) → 16.6%(1995) 289.8(1993) → 264.1(1994) → 358.4(1995,9月)
社 会 指 標	人口増加率*1 出生時平均寿命*1 乳児死亡率(千人あたり)*1 一人当たり加摂-摂取量*1 初等教育就学率*4 中等教育就学率*5 高等教育就学率*5 成人非識字率*5 絶対的貧困水準以下の人口 比率*5	1.9%/年(1985~1995平均) 男 59.4 女 63.4 (1990) 都市47.3 地方49.7 (1995) 1,113Kcal/day (必要摂取量の88%) (1995 3歳以下ヤンゴン地区平均) 72.0%(1993) 24.0%(1990) 4.8%(1990) 男 10% 女 28% 平均 18% (1992) 全人口の35% 都市のn.a% 農村の40%(1980-90)

資料：\*1 Review of the Financial, Economic and Social Conditions for 1995-96,

Ministry of National Planning and Economic Development

\*2 Myanmar Labour Force Survey Report 1990, Ministry of Labour

\*3 Asian Development Outlook 1996&amp;97, Asian Development Bank

\*4 Children and Women in Myanmar 1995, UNICEF

\*5 Myanmar:Country Human Development Indicators 1994, UNDP

(表中95年度の数值はすべて暫定値)

## IV-2. 経済社会開発の現況

### 1. 開発計画の概要

「ビルマ式社会主義」の元で推進された第5次4カ年計画（1986/87～1989/90）は、88年の軍事クーデターにより停止され、政権を掌握したSLORCは自らを暫定政権と位置付け、セクター別の年間計画以外の中長期計画は立案しない立場を取っていた。しかしクーデター後すでに8年間の長期政権となっており、非公開ながら4カ年計画(1992/3～1995/6)及び次期5カ年計画(1996/7～2000/2001)が政権内部で策定されている。

#### (1) 基本戦略

- ① 「4大経済目標（農業重視、市場経済化促進、先進技術・外国投資導入、国家・国民主導経済）」の実現（IV-1. 1.(5)「内政」の項参照）
- ② 持続的で安定した経済成長
- ③ 社会経済インフラの整備
- ④ 生産セクター内および生産・サービス・貿易各セクター間における均衡性実現

#### (2) 開発優先セクター

- (i) 農業
- (ii) 畜水産業
- (iii) 鉱工業（原油、天然ガス、貴金属の開発と生産）
- (iv) 運輸・エネルギー
- (v) 加工製造業（付加価値産業およびアグロインダストリー）
- (vi) 貿易・サービス業

## 2. 開発重点分野、主要政策、開発推進上の問題点

## I マクロ政策

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 持続的で安定した経済成長の達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>①計画達成への全国の国民参加</li> <li>②総供給面の改善：人的資源、資本、機械、燃料、電力の有効利用による原価低減努力及び生産、サービス部門の生産性の向上</li> <li>③国内資源の効率的な投資配分、外国投資と技術の受入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①関連知識、技術を有する人材の不足</li> <li>②インフラの未整備</li> <li>③公定と実勢レートの乖離</li> <li>④外国投資誘致策（外国投資関連法、関税政策等）未整備</li> </ul>
(2) 農業を基盤とした全セクターの成長	<ul style="list-style-type: none"> <li>①米の生産量、生産性向上</li> <li>②輸出作物の生産重視</li> <li>③アグロインダストリーの育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①生産補助制度、価格制度の未整備</li> <li>②関連知識、技術を有する人材の不足</li> <li>③インフラの未整備</li> </ul>
(3) 全産業の均衡のとれた成長	<ul style="list-style-type: none"> <li>①外貨獲得のためのホテル、観光業等サービス産業の育成</li> <li>②経営管理手法の改善と労働者へのインセンティブ供与による公企業の非効率性の是正、生産性の向上</li> <li>③国境地域開発促進と地域開発計画策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①公定と実勢レートの乖離</li> <li>②外国投資誘致策（外国投資関連法、関税政策等）未整備</li> <li>③経営管理手法の知識、技術不足</li> <li>④インフラの未整備</li> <li>⑤国境地域の治安が不安定</li> </ul>
(4) 民間部門の投資の促進と投資、輸出の主導によるGDP成長	<ul style="list-style-type: none"> <li>①民間企業の生産性向上促進</li> <li>②生産過程における輸出商品の市場調査、民間輸出の振興</li> <li>③投資環境の充実（規制緩和による流通の改善及び生産の拡大を通じた価格の安定、燃料供給の増大）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①経営管理手法の知識、技術不足</li> <li>②インフラの未整備</li> <li>③商品流通市場の未整備</li> <li>④金融市場、証券市場未整備</li> <li>⑤輸出振興手法の未整備</li> </ul>



## II 重点セクター別開発計画

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1)農業	①農業機械化の推進 ②耕地面積の拡大 ③多毛作による生産性向上 ④灌漑技術の向上、面積拡大 ⑤改良品種の開発と普及	①機材購入のための外貨不足 ②農業インフラ(道路、電気)の未整備 ③精米技術・貯蔵技術未発達
(2)畜水産業	①家畜生産特別区の指定 ②牛の生産促進 ③牧草地の開拓 ④沿岸地域の魚・エビ養殖促進	①畜水産インフラの未整備 ②流通ルート未整備 ③家畜の伝染病 ④マングローブ林乱伐
(3)鉱業	①原油・天然ガス・鉱物資源の採掘 ②高品質鉱物製品の生産	①地質・資源量調査のための技術・人材不足
(4)運輸・通信・エネルギー	①鉄道・道路・水上交通網の整備 ②天然ガス・水力発電所の建設 ③適正な電力税・価格の設定 ④スペアパーツの国内自給 ⑤国境地域の通信事情改善	①外貨不足 ②税制知識の不足 ③国境地域の治安が不安定
(5)加工製造業	①国営企業の効率化・民営化 ②地域産業振興支援 ③民間企業の育成 ④工業原料・化学肥料の生産重視 ⑤小規模高付加価値産業の育成	①外貨不足 ②経営管理の技術不足 ③公定・実勢レートの乖離
(6)貿易・サービス業	①高付加価値製品の生産による輸出促進 ②自由競争の促進 ③観光振興による外貨獲得 ④自由競争の促進	①民間企業未発達 ②国営企業の競争力・経営能力不足 ③公定・実勢レートの乖離

## 3. 開発計画のための投資計画

セクター別投資額 (1996年度計画、百万チャット)

①国有事業	29,001 (39.4%)
(1) 農業	4,351 ( 5.9%)
(2) 生鮮食品、漁業	154 ( 0.2%)
(3) 林業	320 ( 0.4%)
(4) 鉱業	432 ( 0.6%)
(5) 製造、加工業	1,092 ( 1.5%)
(6) エネルギー	1,908 (2.6%)
(7) 建設業	2,806 ( 3.8%)
(8) 運輸、通信	4,818 ( 6.6%)
(9) 貿易	465 ( 0.6%)
(10) 社会福祉	5,458 ( 7.4%)
(11) 財務、金融	149 ( 0.2%)
(12) その他	7048 (9.6%)
②公共部門	518 ( 0.7%)
③私企業	43,999 (59.9%)

## 4. 国家予算

1995年度 (百万チャット)

歳入	118,716	歳出	139,473
税収	13,660 (13.2%)	国防	15,529 (11.1%)
企業収入	97,669 (82.27%)	農林水産	28,971 (20.8%)
贈与等	1,226 ( 1.0%)	鉱工業、建設業、住宅	21,718 (15.6%)
その他	4,161 ( 3.5%)	エネルギー	17,964 (12.9%)
		運輸、通信	9,015 ( 6.5%)
		教育	5,732 ( 4.1%)
		保健	1,947 ( 1.4%)
		社会福祉、労働	347 ( 0.2%)
		計画、財務	10,487 ( 7.5%)
		貿易	18,637 (13.4%)
		その他	9,126 ( 6.5%)

財政収支 ▲20,757

為替レート：1 US \$ = 5.6233Ks (Kyats ; チャット) (1995年度平均)

データ出所：Review of the Financial, Economic and Social Conditions for 1995-96,

Ministry of National Planning and Economic Development

IV-3. 国際機関・先進国の援助動向

1. 主要先進国の援助

二国間ODA総額（純額）：111.99百万ドル（1994）

	オーストラリア	韓 国	オ ラ ン ダ
援 助 額	0.46百万ドル（1994）	0.29百万ドル（1994）	0.13百万ドル（1994）
シ ョ ア	0.4%	0.3%	0.1%
援助形態	技術協力	技術協力	技術協力
重点分野	保健（44%） 人道救済援助（41%） 開発行政（15%）	地域開発（70%） 人的資源開発（30%）	人道救済援助（100%）

データ出所：Myanmar:Development Cooperation Report, UNDP 1996

2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額（純額）：36,411百万ドル(1994)

	U N D P	U N I C E F	U N H C R
援 助 額	10.9百万ドル（1994）	7.1百万ドル（1994）	6.0百万ドル（1994）
シ ョ ア	30.0%	19.4%	16.5%
援助形態	技術協力	技術協力	難民救済
重点分野	農林水産（45%） 保健（26%） 地域開発（2%） 社会開発（7%） 人的資源開発（6%） 開発行政（6%） エネルギー（6%） 運輸（1%）	保健（60%） 社会開発（19%） 人的資源開発（18%） 開発行政（2%）	人道救済援助（100%）

データ出所：Myanmar:Development Cooperation Report, UNDP 1996

## 3. 我が国の援助

二国間ODAにおける順位：1位 シェア：N/A（95%以上）

援助額（百万ドル、1995）	援助動向（1995）
技術協力 12.16	1988年以前は、円借款は商品借款、鉱工業分野、無償資金協力は農業、公共事業分野、技術協力は公共公益事業、保健医療分野等が中心となっていた。しかしながら、1988年の政情混乱以降、無償、有償とも原則停止中であり、95年度無償案件「看護大学拡充計画」を除き、債務救済、緊急援助、食糧増産援助、草の根無償が中心となっている。技術協力については、88年度以前からの継続プロ技協3件（いずれも農林関係）の他、研修員受入等の協力を行っている。
無償資金協力 139.27	
有償資金協力 -37.19	
合計 114.23	

データ出所：ODA白書下巻 1996

## 4. 同国におけるODAの重要性

1993年度の援助受取額は602.3百万チャットであり、国際収支における割合は6.6%程度である。しかしながら当国に於ける現在の為替レート（対米ドル等）が、公定と実勢では約20倍の開きがあることを考慮に入れると、その比重は非常に大きなものとなる。外貨獲得の機会が限られている当国において、ODAの重要性は非常に大きいだけに、その分現在の政治状況を理由とした先進国からの援助停止は深刻な外貨不足を更に悪化させる要因となっているといえる。

## 5. 援助機関の連携等

88年の軍事クーデター以降、先進ドナー国の二国間援助は継続案件を除き原則停止中。国際機関もBHN関連の援助が中心である。一方、中国、韓国、ASEAN諸国は経済技術協力協定を結ぶなど積極的な動きをみせており、韓国は97年にKOICA事務所を開設予定。なお援助国会合は現在行われていない。

## 6. NGOの活動状況

(1) 現在活動中のNGO：約50団体

(2) 主要団体及び活動内容

1) Action Internationale Contre La Faim (AICF, フランス、地域開発)

2) Medecins Sans Frontieres (オランダ、保健医療)

3) CARE Australia (オーストラリア、保健医療)

4) OISCA International (日本、地域開発)

5) Bridge Asia Japan (日本、難民定住)

以上

## II 政治・經濟・社会概況

## Ⅱ. 政治、社会、経済概況

内政：1962年の軍事クーデター以来軍事政権の独裁が続いているが、92年タン・シュエ氏が国家法秩序回復評議会議長に就任し民政移管の早期実現を表明、民主運動家アウン・サン・スー・チー女史の自宅軟禁が解除された。しかし、軍事政権は再び体制基盤の強化に乗り出し、民主勢力への圧力を強めている。

外交：国連、西側諸国は、人権問題等で軍事政権に対する非難を強めているが、一方で1993年末以降、中国、タイなど多数の国の高官がミャンマーを訪問し、ミャンマーと新たに外交関係を結ぶ国も増えている。

経済：S L O R C 政権成立以来の混乱から脱却し、輸出と投資の伸びで経済は高い成長を続けている。1995年も政府目標を上回る伸びをみせているが、財政赤字の解消や外資の導入促進に不可欠なインフラの整備といった課題が残る。

社会：保健医療や教育の状況はあまり良くない。洪水等の環境問題に加えて、軍事政権を逃れて国外へ脱出した難民等の問題も存在している。

### 1. 内 政

#### 1-1. 政治体制

政治体制は連邦制で、軍事独裁が行われている。

元首は国家法秩序回復評議会（State Law and Order Restoration Council 略称：S L O R C）議長で、新憲法を制定し、新憲法に基づく新政府が樹立されれば政権を委譲するとしている。

1974年、憲法に基づいて一院制の人民議会が設置されたが、88年9月の軍事クーデターで憲法は廃止され、同時に議会も廃止された。90年に総選挙が行われ、新憲法策定のための国民会議が成立したが、この国民会議には立法権はなく、立法権はS L O R Cによって行使される。

S L O R Cは軍人20人で構成されている（共同通信社資料、1996）。現在の議長はタン・シュエ大将、第1書記はキン・ニユン少将、第2書記はティン・ウ少将である。

内閣はS L O R Cが任免する。現内閣は1992年4月に成立した。95年10月現在、閣僚ポスト37のうち32を軍人が占め、首相はタン・シュエS L O R C議長が兼任している（数値は共同通信社資料、1996）。

行政機構はS L O R Cの下で20省からなる（Europa Publications資料、1994）。

地方行政機関としては、7管区（Division）、7州（State）があり、更にタウンシップ、村落区ごとに下部機関として各々法律・秩序回復評議会が存在している（JICA資料、1995）。

司法機関については、1988年3月、人民裁判官評議会、人民検察官評議会、人民監察官評議会を最高裁、検察庁、会計検査院と改称した。各管区・州、郡に下級裁判所がある。

1990年5月27日の総選挙では、93政党から 2,296人が立候補し、うち27政党 485人が当選した。しかし、軍事政権は総選挙後、次々と政党資格を取り消し、10政党が残るだけとなった。主な政党は以下の通り（数値は共同通信社資料、1996）。

1) 国民民主連盟 (National League for Democracy 略称: NLD)

最大野党で、1990年5月の総選挙では 485議席中 392議席を獲得したが、その後約60人が議員資格を剥奪された。95年10月の中央委員会でスー・チーを書記長、副議長にティン・ウ元議長、チー・マウン元議長代行を選出したが、政権側はこれを認めていない。

2) 国民統一党 (National Unity Party 略称: NUP)

ネ・ウィン体制を支えていたビルマ社会主義計画党 (Burma Socialist Programme Party 略称: BSPP) が1988年9月に名称を変更した党。与党系の政党で、90年選挙では10議席を獲得し、第4党となった。

3) ビルマ連邦国民連合政府 (National Coalition Government of the Union of Burma 略称: NCGUB)

1990年12月、NLD急進派と少数民族組織のビルマ民主同盟 (DAB) が、タイ国境付近のカイン州マナプロで樹立した。軍事独裁政権の早期打倒、民主勢力を結集した国民会議の開催などを主張しているが、現在はほとんど有名無実化している。

4) ビルマ民主同盟 (Democratic Alliance of Burma 略称: DAB)

1988年11月、カレン民族同盟 (Karen National Union 略称: KNU)、カチン独立組織 (Kachin Independence Organization 略称: KIO)、全ビルマ学生民主戦線 (All Burma Student Democratic Front 略称: ABSDF) など21組織によって結成された。当初、兵力は約4万人とされたが、その後組織の脱退が相次ぎ、実勢力はKNUだけとなっている。議長はポー・ミヤKNU議長が兼任している。

この他にも、クン・サ司令官の率いるシャン統一軍 (Shan United Army 略称: SUA = Mong Tai Army) などがある。

(参考文献)

「国別援助実施指針：ミャンマー連邦」 1995 国際協力事業団

『世界年鑑』 1994-1996 共同通信社

The Europa World Yearbook 1994、1996 Europa Publications

## 1-2. 最近の政情

ビルマは第2次世界大戦後、英国との交渉により1948年に完全独立を達成した。62年3月、ネ・ウィン将軍が軍事クーデターでウー・ヌー政権を倒し革命評議会を樹立、憲法と議会を廃止した。同年7月、ビルマ社会主義計画党 (Burma Socialist Programme Party 略称: BSPP) を結成し、64年には他の政党を禁止した。74年に革命評議会が解散され、ネ・ウィン氏が大統領兼国家評議会議長に就任した。81年11月、ネ・ウィンは高齢を理由に大統領兼議長を辞任し、後任にはサン・ユ国家評議会書記が指名されたが、ネ・ウィン氏は党中央委議長 (党首) に留まり、その後も影響力を発揮し続けた。

1988年3月と6月にラングーン（現ヤンゴン）で大規模な反政府運動が起き、同年7月の党大会でネ・ウィン議長は全ての公的肩書を外し、セイン・ルイン副書記長が後任の党中央議長兼大統領に昇格した。しかし、主要都市でゼネストが発生し、セイン・ルイン大統領は同年8月12日に辞任した。後任にはマウン・マウン人民検察官評議会議長が就任し、複数政党制の導入を表明したが、デモは全土に広がった。

こうした中で、1988年9月18日、国軍が軍事クーデターを決行し、反政府運動を鎮圧し、ソウ・マウン国防相兼参謀長を中心とする国家法秩序回復評議会（State Law and Order Restoration Council 略称：S L O R C）が全権を掌握した。これに伴い、国名も89年6月にミャンマーと改められた。また議会も解散させられた。ソウ・マウン政権は総選挙の実施を公約したが、反軍政の立場を掲げる国民民主連盟（National League for Democracy 略称：N L D）がアウン・サン・スー・チー女史を書記長として急速に支持を集めた。スー・チーN L D書記長の反軍的姿勢と国民的人気に不安を覚えた軍事政権側は、89年7月20日、ティン・ウN L D議長とスー・チー同書記長を自宅軟禁処分にし、政治活動を禁止した。

1990年5月、約30年ぶりに複数政党が参加した総選挙が実施され、N L Dが59.9%の得票率で（Europa Publications資料、1996）圧勝した。N L Dはソウ・マウン政権に対し、スー・チー女史の軟禁解除と政権委譲を要求したが、政権側は政権委譲の前提は正式の新憲法の制定であるとして、実質的にこれを拒否、スー・チー女史の軟禁解除の要求も黙殺した。スー・チー女史は91年、「ミャンマーにおける民主主義と人権擁護への非暴力闘争」を評価されて、ノーベル平和賞を受賞したが、軍事政権はこれに反発し、自宅軟禁の解除は民政に移管して次期政権が成立した後になることを表明した。

ソウ・マウンS L O R C議長は、1992年4月、S L O R C議長、首相、国防相などの彼が有する全ポストを辞任し、タン・シュエS L O R C副議長が後任の長となった。タン・シュエ議長は就任に際し、新憲法の基本原則を協議する国民会議の開催を発表、9月には、クーデター以来軍が統括していた317地方行政区を民政に移管し、夜間外出禁止令を4年ぶりに解除した。93年1月9日、新憲法制定のための国民会議が開催されたが、3日間で中断された。同年9月16日、大統領を元首とする連邦制の導入、軍人の議会や行政への参加など、政府側の提案をほぼ全面的に受け入れた新憲法の基本原則第1章を採択した（数値は共同通信社資料、1996）。

解放を求める国際世論が高まる中、スー・チー女史との直接対話を始めるなど柔軟な姿勢に転じたS L O R Cは1995年7月10日、スー・チー女史の自宅軟禁を89年7月20日以来、ほぼ6年ぶりに解除した。解放の背景には市場開放政策を推進しようとする政権にとって、軟禁問題というノドに刺さった棘を抜くことで国際的な非難を避け、海外投資を誘致したい狙いがあると見られる。同時にスー・チー女史を解放しても政権は維持できるという自信の現れと見られる。軍当局者によると、この解放は「無条件」であり、「現行法に反しない限り、誰にでも会えるし、どこへでも行ける」としているが、政治活動を規制するかどうかは明らかではない。さらに、軍事政権はすでに新憲法下で新設される大統領ポストにスー・チー女史が選出されることを不可能にする条項も挿入している（数値は共同通信社資料、1996）。



NLDは1995年10月10日の中央委員会で4年半ぶりにスー・チー女史の書記長復帰を決定したが、選挙管理委員会は同月25日、法律に基づき党幹部の変更は認められないとして却下した。スー・チーは解放直後から軍事政権との「対話」を要求、国連や欧米諸国も軍事政権に対話の早期実現を求めた。しかし、スー・チーは「対話」の主要課題として、NLDが圧勝した90年の総選挙結果の尊重を求めるとしており、政府側はこれに応じる動きを見せなかった（数値は共同通信社資料、1996）。

1995年11月28日、新憲法の基本原則を協議する国民議会が再開された。初日の会議終了後、NLDは軍事政権がスー・チーや民主化勢力との「対話」に応じる姿勢がないとして国民議会の参加をボイコット、代議員全員を引き揚げた。スー・チーは、対話に応じない軍事政権を強く非難し、軍事政権との対決姿勢を鮮明にした。これに対し政権側はNLDの代議員86人を除名、野党と軍事政権の対立は再び緊迫の度を増し、スー・チー解放以来、政局は最も重大な局面を迎えた（数値は東南アジア調査会資料、1995）。

1996年5月18日、NLDは、「26日から28日まで議員総会を開催する」と発表。これに対し軍事政権のSLORCは議員総会の阻止を狙って、26日までにNLD議員238人の拘束に踏み切った。このためNLDは、議員総会を第1回党大会に切り替え、予定通り実施し、憲法草案作成などを協議した。この大量拘束に対し、諸外国は政府を強く非難した（数値は東南アジア調査会資料、1996<sup>a</sup>）。

1996年6月5日、SLORCはスー・チー女史が毎週土曜、日曜に開催している市民との対話集会と、NLDによる憲法草案作成の禁止を発表した。ついで同月7日には、禁固刑の適用を盛り込んだ新治安法を発効させた。これはNLDを事実上非合法化できる法律である。スー・チー女史は、治安維持法の公布後も恒例の対話集会を強行したが、これに対するSLORCの介入はなかった。

1996年6月27日までに拘束されていた262人のNLD関係者（うちNLD議員238人）の内、259人が釈放された。依然拘束されている3人は、治安関係の法律で処分を受けているという。NLD側は、釈放されたのは193人としている（数値は東南アジア調査会資料、1996<sup>b</sup>）。

1996年5月以来、NLDを中心とした民主化運動の活動家約60人が逮捕され、同8月、うち約30人に禁固7～8年の実刑判決が下された。民主連盟の支部設置計画など社会秩序を乱すとの罪状を問われたものであるが、スー・チー女史は判決は不当だとして、現政権を厳しく非難した（数値は朝日新聞社資料、1996<sup>b</sup>）。

軍事政権は1996年7月下旬のASEAN外相会議でオブザーバー資格を獲得した。欧米の批判にもかかわらずASEAN諸国がミャンマーとの外交関係において「内政不干渉」を確認したことに自信を深め、現政権は再びスー・チー女史ら民主化勢力に対する圧迫を強め始めている。

(参考文献)

- 『東南アジア月報』 5月号 1994年 東南アジア調査会  
「産経新聞」 1994年9月21日<sup>a</sup>、11月30日<sup>b</sup> 産経新聞社  
「産経新聞」 1995年7月8日、7月11日、7月12日 産経新聞社  
『東南アジア月報』 12月号 1995年 東南アジア調査会  
『東南アジア月報』 5月号<sup>a</sup>、6月号<sup>b</sup> 1996年 東南アジア調査会  
「朝日新聞」 1996年8月28日<sup>a</sup>、9月1日<sup>b</sup> 朝日新聞社  
『世界年鑑』 1994-1996 共同通信社  
The Europa World Yearbook 1994、1996 Europa Publications

1-3. その他特記すべき内政問題

(1) 反政府勢力の動向

政府は1993年に入ると、シャン統一軍 (Shan United Army 略称: S U A) やカチン独立組織 (Kachin Independence Organization 略称: K I O) と接触を開始し、和解工作に乗り出した。このうち、K I Oとは93年10月初めに停戦を最終合意した。

また政府は1993年4月以来、反政府勢力の連合のビルマ民主同盟 (Democratic Alliance of Burma 略称: D A B) 内部の各グループと個別に和平交渉を行い、単独和平協定を締結する方策をとってきた。

武装闘争を続ける最大の反政府少数民族組織カレン民族同盟 (Karen National Union 略称: K N U) では、仏教徒派とキリスト教徒派との対立が激化し、分裂が決定的となった。政府軍は1995年1月、K N Uの最大拠点であるタイ国境沿いのカイン州マナプロを総攻撃した。マナプロにはK N Uの本部があるだけでなく、ビルマ連邦国民連合政府や全ビルマ学生民主戦線の本部もあり、マナプロ陥落でミャンマーの反政府組織は壊滅状態になった。続いて2月21日、政府軍は第2の拠点コムラを制圧した。K N Uのポー・ミャ議長は最高司令官を辞任し、代理にタマラ・ポー副議長が就任した。

軍事政権は、1995年3月、ティン・ウ元N L D議長、チー・マウン元議長代行ら政治犯を釈放した。これにより、92年4月以来、2,194人の政治犯が釈放された (数値は共同通信社資料、1996)。

反政府組織は相次いで軍事政権と和解、1995年3月にカレニー民族同盟 ( Karenni National Progressive Party 略称: K N P P )、6月に新モン州党 ( New Mon State Party 略称: N M S P ) が帰順、最後に残ったK N Uも8月23日に停戦協定に調印の意向を表明し、反政府少数民族16組織すべてが軍事政権に帰順することになった (数値は共同通信社資料、1996)。

ミャンマー政府軍は1996年1月3日までに、ミャンマー、ラオス、タイ国境の「黄金の三角地帯」に君臨する「麻薬王」クン・サの本拠地シャン州ホ・ムアンに進駐、無血占拠した。クン・サは投降し、2月2日までにクン・サの指揮するムアン・タイ軍1万2,690が投降、7,510点の武器類が政府軍に引き渡された (数値は東南アジア調査会資料、1996)。

(参考文献)

『東南アジア月報』 5月号 1994 東南アジア調査会

「朝日新聞」 1994年7月22日 朝日新聞社

「産経新聞」 1995年1月28日、2月2日 産経新聞社

『東南アジア月報』 1月号 1996 東南アジア調査会

『世界年鑑』 1994、1996 共同通信社

Country Report:Thailand,Myanmar(Burma) 1st<sup>a</sup>、2nd<sup>b</sup>、3rd<sup>c</sup> quarter 1994 EIU

## 2. 外 交

### 2-1. 外交政策の概要

ネ・ウィン政権以来ミャンマー連邦の外交政策は非同盟中立を基本としている。国連、西側諸国は、政権委譲の問題や、少数民族に対する人権問題でミャンマーに対する批判を強めているが、政府は内政干渉だと反発している。1992年9月、ジャカルタで開かれた非同盟諸国首脳会議に13年ぶりに復帰した。93年末からは外交関係に著しい変化を見せている。中国、タイの高官のミャンマー訪問以外にも、オーストラリア、イラン、日本、ラオス、マレーシア、フィリピン、シンガポールから外交使節がミャンマーを訪れ、93年末現在で約60ヵ国（数値は EIU資料、1994）がミャンマーと外交関係を結んでいる。

（参考文献）

Country Report: Thailand, Myanmar (Burma) 1st quarter 1994 EIU

『世界年鑑』 1994 共同通信社

### 2-2. 主要対外関係

#### (1) 中国との関係

中国との関係は、貿易等を通じて近年一層強化されている。1990年には中国製 F 6、F 7 戦闘機24機など、14億ドル相当の武器を買い入れる協定を締結したソウ・マウン議長が91年8月に訪中し、中国の李鵬首相、江沢民共産党総書記と会談し、同月8月23日には両国間の経済技術協力協定に調印した。また、ミャンマー国内の政府と反政府少数民族との和解の動きにも、中国が仲介役を果たしていると思われる（共同通信社資料、1994）。94年9月にはキン・ニユン第1書記が訪中し、中国の朱鎔仁国家副主席や李鵬首相と会談した。同年12月には中国の李鵬首相が S L O R C の招請を受けてミャンマーを3日間訪問した。

（参考文献）

「産経新聞」 1994年12月27日 産経新聞社

『世界年鑑』 1994 共同通信社

#### (2) ASEAN諸国との関係

ASEAN諸国はミャンマーの孤立化を避けるため、国連、西側諸国の強硬姿勢とは一線を画しており、ASEAN諸国とミャンマーの関係は基本的に良好である。1993年9月にブルネイと国交を樹立したことにより、ミャンマーはASEAN6ヵ国全てと外交関係を持つことになった。93年9月には、ヤンゴンでタイと両国合同委員会の初会合を開いた。93年末以降もASEAN諸国の政財界の要人によるミャンマー訪問が相次ぎ、94年3月にはシンガポールのゴー・チョクトン首相が、タン・シュエ S L O R C 議長 の招きに応じて、4人の閣僚、24人の高官、25人の財界代表からなる代表団を率いてミャンマーを訪問した（数値は EIU資料、1994）。

1994年7月、ミャンマーは、タイのゲストとしてASEAN外相会議に初めて参加した。この会議を前にオン・ジョー外相は、人権問題の改善などのために国連との協議を受け入れることに合意した。同会議において初めて東南アジア10カ国がそろったのを機に、会議では東南アジアの未加盟国4カ国を受け入れてASEANを10カ国体制にし、東南アジアを一つの経済共同体にしようという理念が唱えられた。しかし4カ国の加盟方法やASEAN各国と未加盟国の経済格差が大きいことなどの問題は残った。

ミャンマーは1995年7月、東南アジア友好協力条約に加入し、ASEAN加盟への足掛かりを得た。ASEANとの関係を深めることで、中国とインドの両大国から過度の影響を受けないようバランスを取る狙いがあったと見られる。ASEAN側も潜在的な脅威である中国とミャンマーの関係強化を警戒していた。

(参考文献)

Country Report: Thailand, Myanmar (Burma) 2nd quarter 1994 EIU

『世界年鑑』 1994 共同通信社

「朝日新聞」 1994年7月21日、7月22日、7月24日 朝日新聞社

「朝日新聞」 1995年8月4日 朝日新聞社

### (3) メコン河委員会

インドシナ半島を流れるメコン河流域にあるタイ、ヴィエトナム、ラオス、カンボディアの4カ国は1995年4月5日、タイ北部のチェンライで同河の共同開発協定に調印し、開発の推進組織として「メコン河委員会」を発足させることを決定した。これは57年にメコン河開発のため設立された「メコン委員会」がインドシナ戦争や水利権を巡るタイとヴィエトナムの対立などによりとん挫していたものを改組したもので、政策決定機関としての閣僚委員会や合同委員会、事務局が新設され、同年9月1日には的場泰信事務局長が就任した。協定は水力発電、灌漑、漁業などの分野で共同開発を進めると表明、メコン河本流の航行の自由化もうたわれた。

委員会は当面4カ国の組織となるが、将来的には中国とミャンマーも参加する見通しである。

(参考文献)

「日本経済新聞」 1995年4月6日 日本経済新聞社

「朝日新聞」 1995年4月6日 朝日新聞社

### (4) 米国との関係

1991年7月、米国は、ミャンマーの軍事政権による民主化運動弾圧と、タイ、ラオスとの国境付近の「黄金の三角地帯」の麻薬対策に協力しなかったことなどを理由に制裁措置に踏み切り、90年12月に期限切れとなった対ミャンマー繊維貿易協定の更新を拒否した。米国のクリントン大統領は、93年5月に声明を発表し、アウン・サン・スー・チー女史の早期解放を訴えた。しかし、その一方では、民主化の推進が不十分であるとしながらもミャンマーへの投資の国別順位では米国がトップで、海上の

ガス・油田を中心とした投資が行なわれた。

1994年4月、米国政府は、S L O R Cが米国への麻薬輸出減少の措置を取っていないとして非難した。ミャンマーから米国へ輸出されるヘロインの量は近年急増しているが、これは国境地帯に配属された軍隊の腐敗や、麻薬撲滅にかけるS L O R Cの態度が不十分なためであるとして、米国の批判の対象になっている。

1994年10月、ハバード国務次官補代理がヤンゴンを訪れ、キン・ニユン第1書記にスー・チー女史の即時解放などを求めた。さらに同次官補代理は強制労働など基本的人権の侵害が頻繁に行われているとの報告をした。これに対し軍事政権は、反政府組織やその支持者によって吹き込まれた非現実的な根拠に基づいており、ミャンマーの実際を反映していないとこの報告を批判した。95年7月、共和党のマッコネル上院議員は、スー・チー女史の自宅軟禁は解かれはしたが、軍事政権が今後、民主改革に踏み出さないなら米国との貿易を一切禁止する法案を提出する意志があると表明した。また、同議員は①ミャンマーの政治犯の釈放、②90年の総選挙で勝利したスー・チー女史が指導するNLDへの権力移行、③米国に流入する麻薬の65%を占めるとされるミャンマーからの輸出の制限、④ミャンマー軍事政権への非人道的援助の停止、などを要求した（数値は産経新聞社資料、1995）。

（参考文献）

Country Report:Thailand,Myanmar(Burma) 2nd, 3rd quarter 1994 EIU

Country Report:Cambodia,Laos,Myanmar 2nd quarter 1995 EIU

「朝日新聞」 1994年7月21日、7月22日、7月24日 朝日新聞社

『世界年鑑』 1994、1995 共同通信社

「産経新聞」 1995年7月13日 産経新聞社

### 2-3. 我が国との関係

日本とミャンマーは1954年11月に平和条約に調印し、外交関係を樹立した。軍事クーデター後は、日本からの援助は停止されていたが、昭和天皇の大喪の礼にミャンマー側が閣僚派遣を決めたことを機に、クーデター前に実施中だった案件について、援助が一部再開された。92年10月、オン・ジョー外相が訪日した。

1995年7月の解放後、スー・チー女史は田島高志駐ミャンマー日本大使と会談した。会談の内容は明らかでないが、同女史は我が国のODA再開は時期尚早との姿勢を取っている。

我が国政府は1995年7月26日までに、ミャンマー政府がスー・チー女史の自宅軟禁を解除したのを評価し、ミャンマーに対するODAを従来の原則停止から条件付き解禁へと転換させる方針を固めた。これにより中断している8件の円借款を順次再開する方針を検討中である。

1995年1月の時点で、ミャンマー在留邦人は222人である（数値は共同通信社資料、1995）。

（参考文献）

『世界年鑑』 1994、1995 共同通信社

「産経新聞」 1995年7月16日、7月26日 産経新聞社

## 2-4. 国防及び軍事支出

ミャンマーの国防組織は陸海空軍及び準軍隊（人民警察軍、人民民兵、沿岸の警戒に当たる人民真珠・漁業省）から構成されている。総兵力は現役28万 6,000人であり、準軍隊として人民警察軍5万人、人民民兵3万 5,000人、人民真珠・漁業省推定250人となっている（数値はメイナード出版社資料、1996）。

1994年における軍事支出のGDPに占める割合は3.1%で、東南アジア及び太平洋諸国の平均（2.6%）を上回っている（数値はUNDP資料、1996）。

武器生産、基地提供の有無については不明である。

表 II-2-1：国防概況

兵役制度 (注1)	記載なし (兵役期間：記載なし)
総兵力 (注1) 陸軍 海軍 空軍	286,000人 (予備役：記載なし) 265,000人 12,000～15,000人 9,000人
軍事予算 (注1)	594.00* (百万ドル) (1995年)
他国からの援助 (注1)	記載なし
軍事支出の対GDP比 (注2)	7.0% (1985年)      3.1% (1994年)
武器輸入額 (注2)	248 (百万ドル) (1994年)
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	126 (1994年)

注) \*：購買力平価による推定値。

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

Human Development Report 1996 UNDP

### 3. 経 済

#### 3-1. 経済情勢の推移

1960年代に植民地的経済体制はほぼ一掃され、国営経済機構がこれに取って代わった。つまり、民間人（ほとんどは外国人）の所有していた生産・流通手段を国有化し、米を中心とする農産物やチーク材を国家が独占的に輸出し、それで稼いだ外貨で原材料や生産材を輸入して工業化を実現していくというシナリオが、旧ビルマ式社会主義の開発戦略だった。

しかし、この経済政策は失敗に終わった。その原因は第1に低米価政策のために農民は供出を忌避するようになり、輸出用の米が集まらなくなって工業用の原材料の輸入が思うようにできず、工業化に失敗したこと、第2に経済に素人の軍人による経営は上意下達の硬直的なものであり、経済効率を悪化させるばかりであったこと、第3に中央からの厳しい経済統制が物流の停滞や企業家精神の減退を招いたこと、第4に生産の停滞のために少量しか生産できない工業製品は党や軍につながる特権層にしか手に入らず、庶民は特権層が横流しする物資や国境の密貿易で流入した外国製品を法外な対価で購入せざるを得なかったこと、などである。このような理由により政治的特権層のみが経済的便益を享受し、それ以外の国民は植民地時代と大差のない貧困状態に置かれるといった状態が続いた。

1988年に誕生した軍事政権は前政権の経済政策の失敗が政治的争乱の原因であると判断し、政治的には自由抑圧政策を取りながら、経済的には自由開放政策を推進している。その内容は国有企業及び私企業の奨励、外国投資法の制定による民間企業の奨励、外国投資法の制定による合併企業設立の推進、ミャンマー中央銀行の開設をはじめとする金融機構の再編などである。この開放路線を打ち出して以来しばらくの間、民間や外国企業の投資活動が振るわず、その成果は上がっていなかったが、92年以降経済は比較的堅調に推移した。いまだ西洋諸国の二国間援助がほとんど停止している上に、劣悪なインフラストラクチャーの改善がなされていないなど多くの問題を抱えているが、ようやく長期にわたる経済停滞の袋小路から脱却の可能性が見え始めた。

1992/93年から4ヵ年短期国家計画が実施され、95/96年に終了したが、輸出と投資の伸びに支えられ、期間中の年平均GDP成長率は目標の5.1%を大きく上回る8.2%であった。96年に発表された次期5ヵ年計画（1996/97～2000/01年）でも6%という目標を設定している。同計画では農業部門を最優先課題に挙げており、他の優先部門は畜産、漁業、鉱業、運輸・エネルギー、加工及び製造（特に農産品）、輸出となっている。経済全般に関しては、国家法秩序回復評議会（State Law and Order Restoration Council 略称：S L O R C）政権成立以来の混乱から脱却し、成長への条件が揃いつつあるものの、高い人口増加率のため一人当たりGDPは減少しており生活水準の低下が懸念されている。また、財政赤字の解消や外資の導入促進に不可欠なインフラの整備といった課題が残っている（数値はEIU資料、1996）。



(参考文献)

Country Report: Cambodia, Laos, Myanmar 1st quarter 1995 EIU

Country Report: Cambodia, Laos, Myanmar 2nd quarter 1996 EIU

『国際情報大事典』 1992 学研

『アジア動向年報』 1994 アジア経済研究所

「国別援助実施指針」 1994 国際協力事業団

『アジアトレンド』 1995-I アジア経済研究所

## 3-2. マクロ経済状況

### (1) 一般状況

1982/83年から1985/86年までの第4次4ヵ年計画の期間、平均で5.5%（EIU資料、1995<sup>a</sup>）を記録したGDP成長率は、88年の軍事政権誕生による混乱などにより、80年代後半から90年代初めにかけて鈍化し、91年にはマイナス成長に落ち込んだ。だが、中央計画経済から自由市場経済への移行を図る中で92年には11.3%の高成長を記録した。（表II-3-1参照）。94年は米の生産が好調で、GDP成長率は7.5%まで回復、95年はさらに伸びをみせて推定値9.8%となり、政府目標7.7%を上回った（数値はEIU資料、1996<sup>b</sup>）。

従来より消費者物価上昇率の動向は米の収穫高に大きく左右される構造にあるが、1988年の軍事政権の誕生以来物価は上昇しており、消費者物価上昇率も大旨上昇傾向にある（表II-3-1参照）。経済成長が加速をみせている93年以降は特に、政府、消費者いずれにとってもインフレが大きな関心事項となりつつある。経済成長の他のインフレ圧力としては、物品税・公益税の引き上げ、財政赤字補填のための通貨増刷や、96年に入ってから米や豆類などの輸出増加に伴う国内の食糧不足が指摘されている。

失業率に関して信頼できるデータは存在しないが、1993/94年の失業率は30%を超えたと見られる（EIU資料、1995<sup>a</sup>）。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	2.8	-2.4	11.3	6.0	N.A.
消費者物価上昇率 (注1)	17.6	32.3	21.9	31.8	24.1
失業率 (注2)	記載なし				
GDPの割合 <sup>*1</sup> (注3)					
政府一般消費	N.A.		N.A. <sup>*5</sup>	N.A. <sup>*5</sup>	N.A. <sup>*5</sup>
民間消費等	N.A.		87	89	89
国内総投資 <sup>*2</sup>	N.A.	記載なし	14	12	12
資源収支 <sup>*3</sup>	N.A.		-1	-1	-1
国内総貯蓄のGDPに対する割合 <sup>*4</sup> (注3)	N.A.		13	11	11

- (注) <sup>\*1</sup> : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- <sup>\*2</sup> : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。
- <sup>\*3</sup> : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- <sup>\*4</sup> : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。
- <sup>\*5</sup> : 「民間消費等」に含まれる。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF(注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO(注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

## (参考文献)

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFYear Book of Labour Statistics 1995 1995 ILOCountry Profile: Thailand, Myanmar 1994-95 1995<sup>a</sup> EIUCountry Report: Cambodia, Laos, Myanmar 1st<sup>b</sup> quarter 1995 EIUCountry Report: Cambodia, Laos, Myanmar 1st<sup>a</sup>, 2nd<sup>b</sup> quarter 1996 EIUWorld Development Report 1992-1996 The World Bank

## (2) 国家財政及び金融

1988年以前、中央計画経済の下で政府は保守的な財政運営を行い、財政収支はわずかながら黒字を計上していた。だが、軍事政権の誕生以降財政収支赤字は拡大し、91年には8,993百万チャットの赤字を計上した(表II-3-3参照)。歳入の増加が期待できなかったため、政府は歳出を削減することによって財政収支改善を試み、経常歳出を抑えるとともに資本歳出を大幅に削減してきた。近年は、経常歳出はかなり絞り込まれているために、もっぱら国有企業などの投資支出を削減することによって赤字縮小に努めている。財政赤字がGDPに占める割合は93/94年に4.5%、94/95年に6.3%、95/96年に4.3%(予算)となっている。

1996年3月に発表された96/97年度予算によると、歳入総額は37,600百万チャット(前年比29.7%増)、歳出総額は61,100百万チャット(同24.9%増)、財政赤字は前年より18.1%増えてマイナス23,500百万チャットと見積もられている。それまで同様、経常歳出の伸びは抑えられているが、資本歳出は前年より90%近く増加し、過去に無視されてきた教育、保健・医療及び農業に割り当てられている。また、防衛費の占める割合は2年続けて低下している。財政赤字のGDPに占める割合は4%前後と予測されるが、海外からの融資が期待できない状況では、赤字を累積債務の返済延滞及び中央銀行よりの借り入れで補うという構造に変わりはなく、そのための通貨増刷によるインフレ圧力が懸念されている(数値はEIU資料、1996<sup>a</sup>)。

ミャンマーの税制面での改革は、これまで市場化への対応や公平性の確保、内外からの投資の促進といった色彩が強く、必ずしも税収の増加を目的としたものではなかったが、財政収入の増加のためには徴税体制の整備を進めるとともに、農家所得への課税を検討する必要性が指摘されている。

経済自由化及び外資導入政策を打ち出して以来、政府は銀行制度の改革を押し進めている。中央銀行としての機能は未だミャンマー中央銀行にあるものの、1990年にミャンマー経済銀行、ミャンマー外国貿易銀行、ミャンマー商業投資銀行の3国立銀行が設立された。また同年、金融機関法、農業銀行法が公布され、民間及び外国銀行の参入を認め、91年9月に初めて民間銀行として「ミャンマー市民銀行」が設立され、93年までに5行の民間銀行が誕生した(外務省資料、1993)。また、92年8月にタイ国銀行の事務所設置が許可され、93年10月には初のジョイントベンチャー銀行がヤンゴンに開業した。96年第1四半期の時点で、民間銀行は15行に増えた他、31の外国銀行が事務所設置を許可されており、うち22行が実際に事務所を設置している(EIU資料、1996<sup>a</sup>)。

1995年11月、IMFによるテクニカル・モニタリング・プログラムが開始された。これはIMFの一連の勧告を政府が実施していくもので、融資再開への第一歩と位置付けられている。同プログラムに基づいて同年12月、民間企業及び個人は自由市場レートでチャットの交換が可能となった他、国内に事務所を持つ外国銀行は自由に国内民間銀行とジョイントベンチャーを設立することができるようになった。

マネーサプライの動向をみると、M1及びM2の対GDP比率は1988年度以降ほぼ横ばいで推移しており、94年度はそれぞれ26.6%、35.0%となっている。ミャンマーではM2の比率がASEAN諸国と比較して極めて低く、金融資産構成の未熟さがあ

らわれている。金利の変動は従来硬直的であったが、89年以降金利改定が数度にわたり実施されており、貯蓄金利などの引き上げが行われている。ただし、インフレ率を加味した実質金利は大幅なマイナスとなっている（数値はOECD資料、1996）。

表 II -3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	8.00	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
貯蓄金利 (%)	5.88	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
広義のマネーサプライ (単位: 100万チャット)	42,376	51,006	77,773	N.A.	N.A.

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表 II -3-3: 政府歳入・歳出

(単位: 100万チャット)

	1991	1992*	1993
①歳入+贈与受取額 (②+⑦)	18,339	20,671	27,785
② 歳入 (③+⑥)	18,039	20,313	27,329
③ 経常歳入	17,343	19,421	26,131
④ 租税収入	10,480	12,563	17,036
⑤ 非税収入	6,863	6,858	9,095
⑥ 資本歳入	696	892	1,198
⑦ 贈与受取額	300	358	456
⑧歳出+純貸付額 (⑨+⑫)	27,332	27,725	35,546
⑨ 歳出	27,621	27,931	35,696
⑩ 経常歳出	18,361	18,145	23,382
⑪ 資本歳出	9,260	9,786	12,314
⑫ 純貸付額	-289	-206	-150
⑬経常収支 (③-⑩)	-1,018	1,276	2,749
⑭財政収支 (①-⑧)	-8,993	-7,054	-7,761

(注) \* : 数値の取り方が前年までと異なる。

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-4：歳出内訳

(単位：100万チャット)

	1991	1992*	1993
歳出	27,621	27,931	25,696
一般サービス	4,717 (17.1%)	3,412 (12.2%)	4,555 (17.7%)
国防	6,086 (22.0%)	9,126 (32.7%)	13,884 (54.0%)
公安	N.A. ( N.A.)	N.A. ( N.A.)	N.A. ( N.A.)
教育	4,810 (17.4%)	4,735 (17.0%)	5,447 (21.2%)
保健・医療	1,886 ( 6.8%)	2,077 ( 7.4%)	1,675 ( 6.5%)
社会保障・福祉	1,319 ( 4.8%)	1,300 ( 4.7%)	1,462 ( 5.7%)
住宅・生活関連施設	2,020 ( 7.3%)	229 ( 0.8%)	158 ( 0.6%)
レクリエーション・文化	782 ( 2.8%)	776 ( 2.8%)	589 ( 2.3%)
エネルギー	20 ( 0.1%)	31 ( 0.1%)	33 ( 0.1%)
農林水産業	2,028 ( 7.3%)	1,972 ( 7.1%)	2,690 (10.5%)
鉱工業・建設業	133 ( 0.5%)	77 ( 0.3%)	84 ( 0.3%)
運輸・通信	2,964 (10.7%)	2,871 (10.3%)	2,858 (11.1%)
その他	856 ( 3.1%)	1,325 ( 4.7%)	2,261 ( 8.8%)

(注) \* : 数値の取り方が前年までと異なる。

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

ミャンマー計画財務省資料 1993

「ミャンマー経済調査」 『開発援助研究』 Vol.3 No.2 1996 経済開発協力基金

Country Report:Thailand,Myanmar(Burma) 1st quarter 1994 EIUInternational Financial Statistics Yearbook 1995 IMFGovernment Finance Statistics Yearbook 1995 IMFCountry Profile:Thailand,Myanmer 1994-95 1995 EIUCountry Report:Cambodia,Laos,Myanmar 1st<sup>a</sup>、2nd<sup>b</sup> quarter 1996 EIU

### (3) 国際収支

輸入を抑制する政策を採っていたため、1979年から85年までの貿易収支は82年を除きわずかながら黒字であった。しかし、輸出が減少して86年に赤字に転じ、これに伴い経常収支も悪化した。近年は、国境貿易の合法化、国内消費需要の高まりなどを背景に輸入が増加していることから、貿易赤字は拡大傾向にある。経常収支は90年にマイナス 431百万ドル(表Ⅱ-3-6参照)を記録した後、94年まではマイナス 300百万ドル前後を推移していたが、95年はマイナス 630百万ドルまで拡大した。これは、同年の貿易収支の赤字幅が前年比255.5%増のマイナス 2,404.2百万チャット(約マイナス 424百万ドル)に拡大したことによる。輸出の停滞は米の出荷量の減少やエビの価格低下といった要因もあるが、タイとの国境貿易が同国との緊張関係によって激減したことが大きく影響しているとみられている(数値はEIU資料、1996)。

貿易は貿易省及び輸出入公社によって管理されており、民間企業が貿易を行う場合貿易省への登録が必要である。

為替は、二重為替制度をとっており、1996年6月現在で公定レート（1ドル：5.9チャット）は実勢レート（同約145チャット）に対して20倍以上となっている。ただし、現在公定レートで取り引きされているのは政府や国有企業による取引のみで、その取引の割合は国内総取引の30%以下に低下していると言われている。また、政府は95年12月にはヤンゴン市内に外貨兌換券（FEC：93年2月に外国人観光客の便宜を図ることを目的に発行され、1ユニット1ドルと換算される）の交換所を設置し、10のディーラーに対してチャット、ドル、FECの実勢レートでの交換を認めた（数値はOECD資料、1996）。

関税については、従来は製品の評価に際して公定レートが適用され、現地生産よりも輸入する方が税負担面で有利となっていたため、製造業への大規模投資が伸び悩む要因となっていた。1996年6月より税率を10分の1にするとともに実勢に近い1ドル：100チャットを適用している。これにより、名目関税率と実質関税率の乖離は幾分緩和されたものの、依然として大きい（数値はOECD資料、1996）。

1994年、政府は外国投資を倍増させる方針を打ち出した。外国投資法に定められた外国投資に対するインセンティブの主なものとしては、事業開始から3年間の所得税免除や、輸出によって得た利益の最大50%までの所得税の免除、事業開始から3年間の原材料輸入分に対する関税の免除などがある。多くの投資はジョイントベンチャーの形をとっており、業種では石油や天然ガスに関するものが最も多い。しかし、投資環境が十分に整っていないため、外国企業が進出に二の足を踏んでいるという側面もある。そのため政府は外国企業に対する減税などの海外投資を誘引する政策を打ち出す必要に迫られている（数値はOECD資料、1996）。

外貨準備高は1980年代を通じて大きく減少し、87年にはわずか3週間分の輸入カバー率に当たる23.8百万ドルであった（EIU資料、1995）。88年になると経済が悪化したにもかかわらず、海外資産の清算、債務借り入れ、外資の導入を要因として、外貨準備高は幾分増加し180百万ドルまで回復した。90年代の外貨準備高は増加傾向にあり（表II-3-5参照）、95年5月には674.7百万ドルのピークに達した。その後外貨準備高は減少し、96年2月の終わりに525.6百万ドルとなったが、依然輸入の約4ヵ月分をカバーしているため、問題とはなっていない（EIU資料、1996）。

表II-3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高（百万ドル）	410	記載なし	364	401	518
輸入カバー率（月数）	4.7		3.5	3.5	3.5

表Ⅱ-3-6：過去5年間の国際収支表\*1

(単位：百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	-431	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
貿易収支	-302	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
商品輸出 (fob)	223	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
商品輸入 (fob)	-524	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
貿易外収支	-169	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
サービス (受)	93	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
サービス (支)	-72	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
投資所得 (受)	2	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
投資所得 (支)	-192	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
移転収支	39	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
経常移転 (受)	39	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
経常移転 (支)	-*2	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
資本収支	-	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
財務収支	419	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
直接投資 (収支)	161*3	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
証券投資 (収支)	233*4	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
その他 (収支)	25*5	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
誤差・脱漏	21	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
総合収支	9	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.

(注) \*1 : IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用しているので支払い額はマイナス表記になる(例：商品輸入の項目等)。

\*2 : 0または0.5未満。あるいは存在しない数値。

\*3 : 直接投資(収支)は対外直接投資と対内直接投資の収支。記載の数値は対内直接投資。対外直接投資は-(0または0.5百万ドル未満)。

\*4 : 証券投資(収支)は証券投資資産と証券投資負債の収支。記載の数値は証券投資負債。証券投資資産は-(0または0.5百万ドル未満)。

\*5 : その他(収支)はその他投資資産とその他投資負債の収支。記載の数値はその他負債。その他投資資産は-(0または0.5百万ドル未満)。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

Country Report:Thailand,Myanmar (Burma) 1st<sup>a</sup>, 3rd<sup>b</sup> quarter 1994 EIU

Country Profile:Thailand,Myanmer 1994-95 1995 EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Report:Cambodia,Laos,Myanmar 2nd quarter 1996 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

「ミャンマー経済調査」 『開発援助研究』 Vol.3 No.2 1996 経済開発協力基金



#### (4) 対外債務

1988年からミャンマーは債務の返済を延滞するようになり、92年末には総延滞額は340百万ドルに達した（EIU資料、1995）。91年6月、フランスは88年以前のミャンマーに対するローンをすべて帳消しにすると決定した。

近年の対外債務の推移については表Ⅱ-3-7参照。

表Ⅱ-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	4,673	4,853	5,327	5,730	6,502
長期債務	4,444	4,557	4,974	5,367	6,099
公的債務	4,444	4,557	4,974	5,367	6,099
民間債務	0	0	0	0	0
IMFクレジット	0	0	0	0	0
短期債務	229	296	353	364	403
対外債務返済額	61	80	54	105	173
債務返済比率 (%)	9.1	13.1	6.2	11.1	15.4

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

#### (参考文献)

Country Profile: Thailand, Myanmar 1994-95 1995 EIU

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

### 3-3. セクター別動向

#### (1) 主要産業

##### 1) 産業構造

農業が経済の基盤で、1993年にはGDPの60%以上を占め（表Ⅱ-3-8参照）、農業人口は全就業者の7割以上に達している（UNDP資料、1996）。その他の産業のGDPに占める割合はサービス業が約30%で農業に次いでおり、工業（製造業を含む）は10%程度に過ぎない（表Ⅱ-3-8参照）。

部門別の成長率はかなりばらつきがあるが、交通・通信部門が概ね順調に推移している（表Ⅱ-3-9参照）。

表Ⅱ-3-8：過去5年間の産業別GDP構成比

（単位：％）

	1990	1991	1992	1993	1994
農業	N.A.	記 載 な し	59	63	63
工業*	N.A.		10	9	9
（製造業）	N.A.		(7)	(7)	(7)
サービス業等	N.A.		31	28	28

（注）\*：工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表Ⅱ-3-9：過去5年間の部門別成長率

（単位：％）

	88/89	90/91	91/92	92/93*	93/94*
農業	5.2	2.0	-3.9	12.4	5.4
家畜・水産資源	-4.0	-0.6	5.7	4.5	4.6
林業	28.4	8.3	-1.7	-4.0	0.4
工業	30.6	-1.2	10.9	10.8	21.1
製造業	11.3	0.1	-4.0	10.5	10.3
電力	14.1	5.0	6.7	15.8	13.9
建設業	32.7	35.8	17.1	11.2	7.6
交通	9.7	3.5	5.8	8.3	4.0
通信	11.6	3.9	16.5	10.9	4.1
財政セクター	-85.7	16.7	17.9	20.0	18.8
社会・行政	17.9	4.2	4.3	2.9	4.6
貸貸業・他サービス	1.5	3.5	2.5	3.8	3.0
貿易	5.3	2.4	-2.5	8.8	5.9

（注）\*：暫定値。

出所 Ministry of Planning and Finance, Review of the Financial, Economic and Social Conditions for 1993/94.  
 (Country Profile: Thailand, Myanmar (Burma) 1994-95 1995 EIU より引用)

(参考文献)

World Development Report 1992-1996 The World Bank  
Human Development Report 1996 UNDP  
Country Profile:Thailand, Myanmar (Burma) 1993/94 1994 EIU

2) 農業

ミャンマーの経済成長は農業生産に大きく左右されるため、政府は主要作物である米の増産を目指して作付け面積の増加を図っている。具体的には希望者に対して未使用の土地の耕作権を与える、新規に土地を開拓したものに対して一定期間の地税免除を行う、灌漑の整備を行うなどの政策を採っている。

数年来、化学肥料の不足が米増産の障害になっていた。これは1988年に先進国の援助が停止され外貨不足のために化学肥料を輸入できないことが原因であった。しかし農産物輸出で得た外貨を肥料購入に充てることを奨励していること、肥料を扱う民間業者が増加しつつあることなどによって、肥料供給は回復しつつある。

E I U資料によると1993/94年には17.4百万トンの米が生産され、このうち約0.4百万トンが輸出され、17百万トンが国内で消費された(表II-3-10参照)。

表II-3-10:農作物生産量及び用途(1993/94年)<sup>\*1</sup>  
(単位:トン)

作物	生産量	輸出	輸入	国内消費
米	17,437,027	427,154	0	17,009,873
小麦	155,382	0	0	155,382
トウモロコシ	205,070	54,081	0	150,989
豆類	991,089	765,071	0	226,018
落花生	447,894	0	0	447,894
胡麻	187,199	53,323	0	133,876
馬鈴薯	155,000	N.A.	N.A.	N.A.
ジュート	20,118	0	0	20,118
綿花	50,000	N.A.	N.A.	N.A.
サトウキビ	2,632,000	N.A.	N.A.	N.A.
ゴム	16,215	17,451 <sup>*2</sup>	0	0
パネア種タバコ	15,000	N.A.	N.A.	N.A.

(注) <sup>\*1</sup> : 暫定値。

<sup>\*2</sup> : 輸出向け在庫を含む。

出所 Ministry of National Planning and Economic Development,  
Review of the Financial, Economic and Social Conditions for 1993/94.  
(Country Profile:Thailand, Myanmar 1994-95 1995 EIUより引用)

表Ⅱ-3-11:農作物生産指数

(1985/86年を100とする)

作物	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93*	1993/94*
穀類	91.4	91.8	87.9	97.5	112.3
豆類	71.8	82.2	99.9	114.9	133.2
油種子	75.8	78.6	63.3	77.4	74.3
繊維	63.3	58.6	60.7	70.6	50.8
工業原料用植物	97.3	98.7	102.3	106.0	99.7
タバコ・関連製品	82.2	84.4	99.0	92.9	92.0
香辛料	89.5	87.7	104.7	105.1	105.4
食用作物	100.4	103.0	107.2	111.3	107.0
薬用植物	94.1	93.2	124.1	215.1	126.6
非食用作物	100.0	101.6	98.9	113.5	124.8
農作物計	N.A.	88.8	86.2	95.7	100.6

(注) \* : 暫定値。

出所 Ministry of National Planning and Economic Development.

Review of the Financial, Economic and Social Conditions for 1993/94.

(Country Profile: Thailand, Myanmar 1994-95 1995 EIUより引用)

(参考文献)

『アジア動向年報』 1994 アジア経済研究所

Country Profile: Thailand, Myanmar 1994-95 1995 EIU

### 3) 製造業

E I U資料によると、1993/94年に製造業のG D Pに占める割合は 6.5%に過ぎない。主要産品の内容は自転車、自動車、トラクターなどである（E I U資料、1995）。

深刻な外貨不足により、工場設備などのスペアパーツの輸入が困難で、生産性は低く生産量もそれほど伸びていない。

表 II -3-12: 主要工業製品生産高

(単位: 記載のないものは千トン)

品 名	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94*
ガソリン (百万ガロン)	40.8	41.6	41.9	47.4	58.0
灯 油 (百万ガロン)	1.2	0.6	0.5	0.4	3.0
ディーゼルオイル (百万ガロン)	84.2	84.6	92.4	85.5	113.4
暖房用油 (百万ガロン)	25.5	28.7	33.9	36.1	38.3
セメント	454	402	443	475	405
煉 瓦 (百万個)	111	118	127.7	124.7	125.1
綿 糸	9.7	10.4	10.6	10.3	9.2
麻 袋 (百万個)	25	20	15	20	21
アルミニウム製品 (百万 ボド)	3.8	4	4	4.1	4
化学肥料	192	133	100	111	216
紙	15	10.4	13.7	13.7	14.1
板ガラス	2.1	10.5	2.4	0.5	7.3
自 動 車 (台)	815	783	639	729	858
自 転 車 (台)	6,864	6,930	5,263	3,629	25,575
トラクター (台)	220	255	362	216	209
ポンプ (個)	1,765	1,905	2,541	1,300	3,062
釘	1.1	1.2	1.2	0.7	1.1

(注) \* : 暫定値。

出所 Ministry of Planning and Finance, Review of the Financial,

Economic and Social Conditions for 1993/94.

(Country Profile: Thailand, Myanmar 1994-95 1995 EIUより引用)

(参考文献)

「国別援助実施指針: ミャンマー連邦」 1995 国際協力事業団

Country Profile: Thailand, Myanmar 1994-95 1995 EIU

## (2) 貿易

### 1) 貿易構造

主な輸出品は農産品、林産物、鉱産物、畜産・水産物で、農業製品が金額・シェア共に増加傾向にある。

一方、主な輸入品は消費財、原材料、機械・備品、資本財、交通設備などで、食品等を含む消費財の輸入が増加している。

表 II -3-13: 主要輸出品の動向

	1990/91		1991/92		1992/93* <sup>1</sup>	
	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)
農産品	942.4	(31.8%)	1,010.7	(34.5%)	1,299.2	(35.5%)
うち米	172.1	( 5.8%)	251.0	( 8.6%)	249.2	( 6.8%)
豆	514.9	(17.4%)	428.9	(14.6%)	666.9	(18.2%)
家畜・水産物	169.4	( 5.7%)	160.5	( 5.5%)	261.2	( 7.1%)
森林資源	1,131.4	(38.2%)	943.3	(32.2%)	1,120.4	(30.7%)
鉱物・宝石	172.5	( 5.8%)	111.3	( 3.8%)	154.9	( 4.2%)
その他* <sup>2</sup>	536.9	(18.1%)	700.1	(23.9%)	754.3	(20.6%)
再輸出品	9.3	( 0.3%)	5.9	( 0.2%)	65.4	( 1.8%)
合計	2,961.9		2,931.8		3,655.4	

(注) \*<sup>1</sup> : 暫定値。

\*<sup>2</sup> : 国境貿易を含む。

出所 Ministry of Planning and Finance, Review of the Financial,  
Economic and Social Conditions for 1993/94.  
(Country Profile: Thailand, Myanmar 1994-95 1995 EIUより引用)

表 II -3-14: 主要輸入品の動向

	1990/91		1991/92		1992/93* <sup>1</sup>	
	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)
消費財	487.1	(8.8%)	579.5	(10.9%)	903.7	(16.8%)
うち耐久財	230.9	(4.2%)	223.0	(4.2%)	231.0	(4.3%)
食品	108.5	(2.0%)	168.2	(3.2%)	524.6	(9.8%)
衣類	33.7	(0.6%)	38.6	(0.7%)	55.9	(1.0%)
医療品	94.5	(1.7%)	121.0	(2.3%)	13.7	(0.3%)
その他	19.5	(0.4%)	28.7	(0.5%)	78.5	(1.5%)
工業用原材料・備品	1,661.6	(30.1%)	1,525.6	(28.6%)	1,128.1	(21.0%)
うち原料	1,068.1	(19.3%)	1,036.5	(19.4%)	764.4	(14.2%)
機材・備品	593.5	(10.7%)	489.1	(9.2%)	363.7	(6.8%)
資本財	1,905.6	(34.5%)	1,568.2	(29.4%)	1,750.1	(32.6%)
うち建設用材	499.8	(9.1%)	412.6	(7.7%)	590.6	(11.0%)
機械類	923.8	(16.7%)	470.6	(8.8%)	395.3	(7.4%)
輸送機器	399.6	(7.2%)	638.1	(12.0%)	722.9	(13.5%)
その他	82.4	(1.5%)	46.9	(0.9%)	41.3	(0.8%)
その他不特定物	1,468.5	(26.6%) <sup>*2</sup>	1,663.4	(31.2%) <sup>*2</sup>	1,583.4	(29.5%)
合計	5,522.8		5,336.7		5,365.3	

(注) \*<sup>1</sup> : 暫定値。

\*<sup>2</sup> : 国境貿易を含む。

出所 Ministry of Planning and Finance, Review of the Financial,

Economic and Social Conditions for 1993/94.

(Country Profile: Thailand, Myanmar 1994-95 1995 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile: Thailand, Myanmar 1994-95 1995 EIU

## 2) 貿易相手国

主要輸出相手国はシンガポール、タイなどの東南アジア諸国、中国、インドであり、他に香港、日本、アフリカ諸国にも輸出を行っている。

主要輸入相手国も同様にシンガポール、タイなどの東南アジア諸国、日本、中国の他、EU諸国からも輸入している。日本からの輸入シェアは1987/88年から90/91年まで減少したが、その後少しずつ増加している(表 II -3-15 参照)。

表Ⅱ-3-15:主要輸出入相手国の動向

(単位:%)

	88/89	89/90	90/91	91/92	92/93*
輸出					
東南アジア諸国	17.0	25.3	43.0	46.6	34.9
うちシンガポール	6.1	9.1	28.6	23.3	16.5
タイ	10.2	14.9	13.1	19.6	16.4
中国	43.0	28.1	13.4	14.9	9.3
インド	16.9	12.9	17.7	11.0	16.8
輸入					
東南アジア諸国	11.0	28.6	27.0	35.5	32.1
うちタイ	4.2	16.5	10.0	14.8	13.0
シンガポール	5.7	9.3	9.6	12.4	10.7
マレーシア	0.9	2.4	6.9	6.8	6.1
日本	33.2	23.8	16.3	21.1	28.6
中国	27.0	15.3	21.8	16.8	17.6
EU	16.1	21.2	10.6	10.8	4.6

(注) \* : 暫定値。

出所 Ministry of Planning and Finance, Review of the Financial,  
Economic and Social Conditions for 1993/94.

(Country Profile:Thailand,Myanmar 1994-95 1995 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile:Thailand,Myanmar 1994-95 1995 EIU(3) 経済インフラ、エネルギー1) 主要道路

幹線道路の国内総延長は1988年時点で23,463キロメートル、うちアスファルト道が8,927キロメートル、砂利道が2,643キロメートルとなっている (Europa Publications資料、1996)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications



## 2) 鉄道

主要都市は全て鉄道で結ばれている。総延長は1992/93年時点で、4,740キロメートルであった（Europa Publications資料、1996）。

（参考文献）

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

## 3) 海運

ミャンマーでは内陸部の輸送網の遅れをカバーするため、水運が発達している。南北を縦断するイラワジ河が水運の大動脈で、その主要航路は1,450キロメートルに及ぶ。特にその最大の支流であるチンウィン川と南部の河口に広がる巨大のデルタが、最も重要な物資輸送路である。水運の運営は内陸水運公社を始め、協同組合、民間業者の手で行われている。

主要港は、ヤンゴン港で、15,000トン級の船舶が停泊可能である。ヤンゴンより13キロメートル離れたティワラにおける新しい国際港の建設が1990年後半に予定されている（以上数値は Europa Publications資料、1996）。

（参考文献）

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

## 4) 航空

国内線は、国営のミャンマー航空が独占的に運営している。国際線はミャンマー航空が各地に乗り入れており、ASEAN諸国への便を運行している。ヤンゴンに近いミンガラドン空港が国際的規模を擁している。

（参考文献）

Country Profile:Thailand,Myanmar 1994-95 1995 EIU

## 5) 通信

1995年のE I U資料によると、電話機 122,195台、テレックス 225台、ファクシミリ 561台が国内で使われている（EIU資料、1995）。

（参考文献）

Country Profile:Thailand,Myanmar 1994-95 1995 EIU

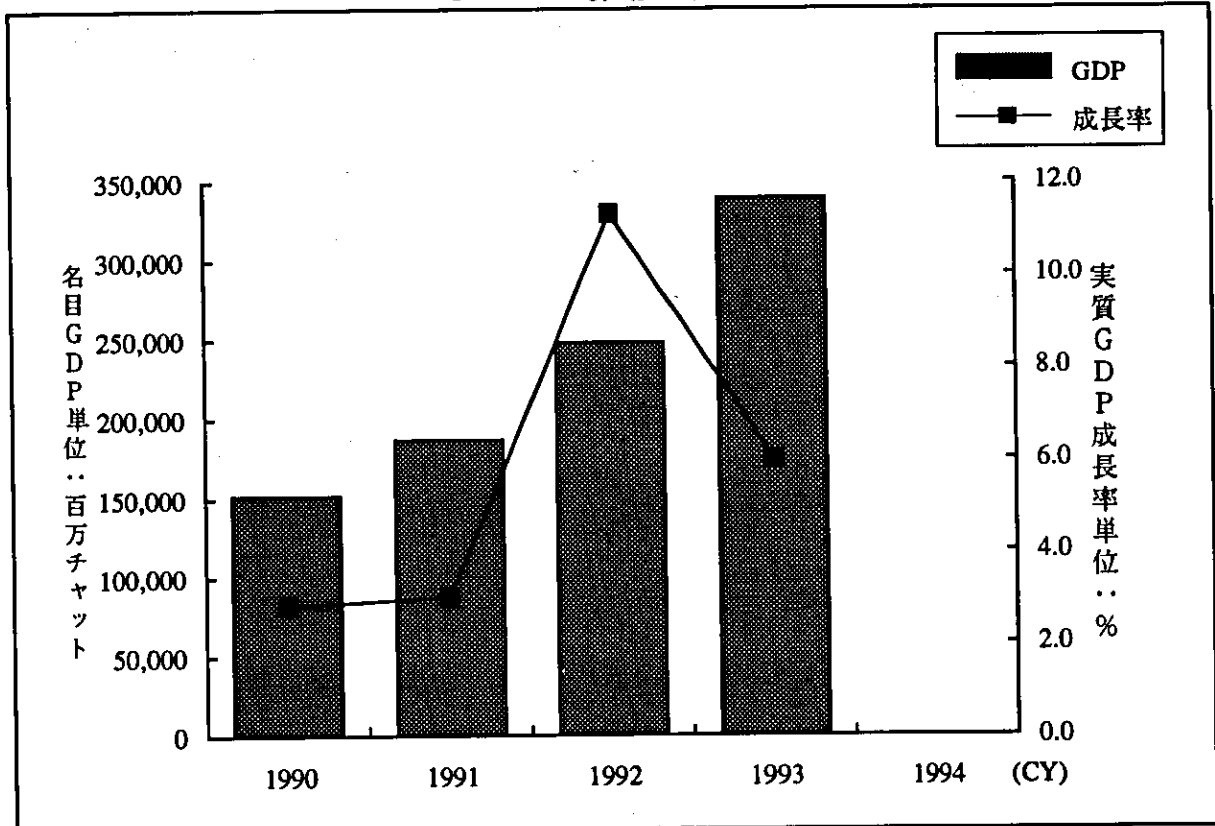
## 6) 電力

ミャンマー電力会社は国内の総発電量の70%を供給しており、そのうち36%が水力発電、11%が火力発電、44%が天然ガス発電、10%がディーゼル発電によるものである。1993/94年には1,939メガワットの発電が行われ、このうち41%が工業用として、43%が家庭用として、13%が会社・病院などの業務用として消費された（以上数値は EIU資料、1995）。

(参考文献)

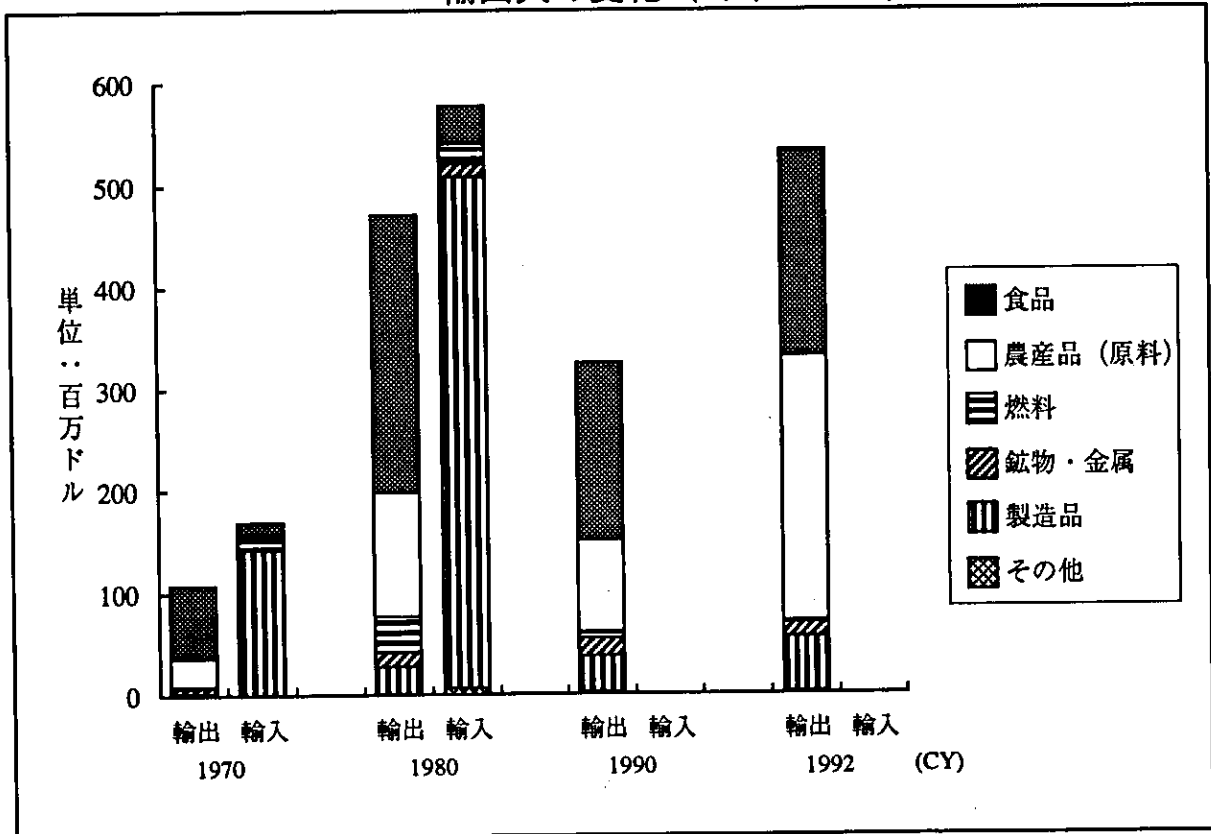
Country Profile:Thailand,Myanmar 1994-95 1995 EIU

### GDPの推移 (ミャンマー)



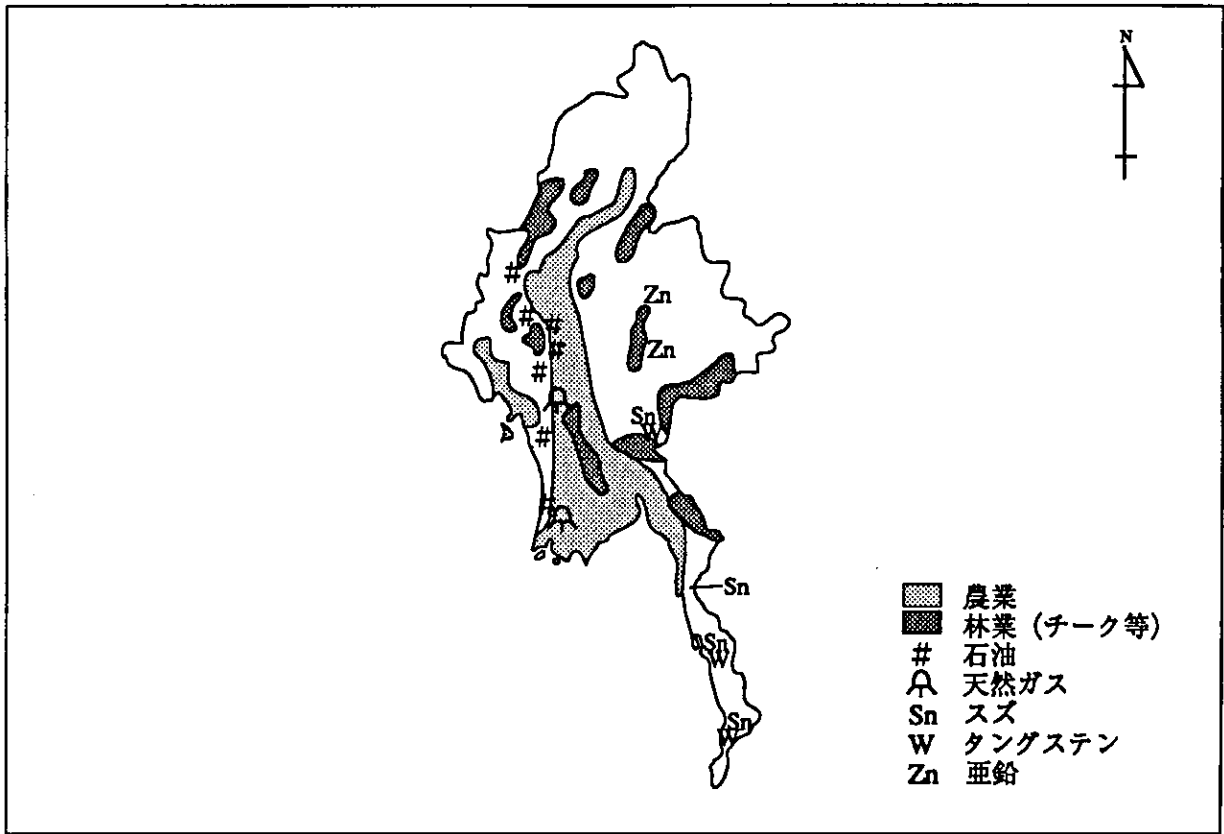
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF  
 注) 1994年のGDP及び1994年の成長率については記載無し。

### 輸出入の変化 (ミャンマー)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD  
 注) 1990,92年の輸入額については記載無し。

産業 (ミャンマー)



出所 Atlas of Southeast Asia 1989 Macmillan Publishing Company

## 4. 社会

### 4-1. 雇用

全就業者のうち女性の占める割合は、東南アジア及び太平洋諸国の地域平均並みの数値である。

産業別に見ると、1965年と1990～92年を比べて農業人口が増加、逆に工業、サービス業従事者が減少しており、東南アジア地域平均と比較すると農業従事者が多くなっている（表Ⅱ-4-1参照）。1994年のGDP構成比で見ても、農業が63%と最も大きく、以下サービス業28%、工業9%と続いている（世銀資料、1996）。

1993/94年の就業人口の総数は16,817,000人、失業率は33.5%である（EIU資料、1995）。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	ミャンマー		東南アジア及び* 太平洋諸国	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) N.A.		(1990-93) N.A.	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 36		(1994) 37	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	63	70	70	58
工業	14	9	10	14
サービス業	23	21	20	28

(注) \* : 地域の分類は出所の通り。

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1995 UNDP

Country Profile: Thailand, Myanmar 1994-95 1995 EIU

World Development Report 1996 The World Bank

#### 4-2. 人口動態

人口増加率はほぼ変わらないが、出生率、死亡率、乳児死亡率は共に低下している。出生時平均余命は男女共に10歳程度延びている。しかし、いづれも東アジア及び太平洋地域の平均にまでは改善されていない（表Ⅱ-4-2参照）。

都市人口の年平均増加率は上昇し、都市人口の割合も微増している（表Ⅱ-4-2参照）。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	ミャンマー		東アジア及び* <sup>1</sup> 太平洋諸国	
	(1980-90)	(1990-94)	(1980-90)	(1990-94)
人口増加率（年平均、％） （注1）	2.1	2.2	1.6 w <sup>*2</sup>	1.4 w
出生率（人口千人当たり年間出生数） （注2）	(1970) 40	(1993) 32	(1970) 35 w	(1993) 21 w
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） （注2）	(1970) 17	(1993) 11	(1970) 10 w	(1993) 8 w
乳児死亡率（注1）（出生数千人 に対する1歳未満乳児の年間死亡数）	(1980) 109	(1993) 80	(1980) 51 w	(1993) 35 w
出生時平均余命（歳）（注2）	男 女	男 女	男 女	男 女
1970年	47 50	58 w 60 w		
1993年	57 60	66 w 70 w		
人口構成（％）（注1） 15～64歳	(1994年) 58.7		(1994年) 65.4	
都市人口の総人口に占める割合（％） （注1）	(1980) 24	(1994) 26	(1980) 22 w	(1994) 32 w
都市人口の年平均増加率（％） （注1）	(1980-90) 2.5	(1990-94) 3.3	(1980-90) 4.6 w	(1990-94) 3.9 w

(注) \*<sup>1</sup> : 地域の分類は出所の通り。

\*<sup>2</sup> : w は加重平均 (weighted average) のこと。

出所 (注1) World Development Report 1996 The World Bank

(注2) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

World Development Report 1995 The World Bank

Human Development Report 1995、1996 UNDP

#### 4-3. 保健医療

ミャンマーの保健医療指標を見ると、カロリー供給、保健員付添をえた出産など一部の数値を除いて、東南アジア及び太平洋諸国の地域平均のレベルに到達していない（表Ⅱ-4-3、表Ⅱ-4-4参照）。

ミャンマーの医療設備は、整備されつつあるものの、まだ十分な水準にまでは至っていない。1986/87年における医師数は約10,500人以上、看護婦数は約7,900人であり、病院数は636、病院ベッド数は25,839であった。また、治療費は無料である（数値は Europa Publications資料、1996）。

政府は公衆衛生の充実を図り、中小規模の病院建設を進め、医師・看護婦の教育にも力を入れている。

1993年の保健予算は、政府歳出の6.5%を占めている（IMF資料、1995）。

表Ⅱ-4-3: 保健医療関係指標（1）

	ミャンマー	東南アジア及び* 太平洋諸国
妊産婦死亡率（新生児10万人当たりの死亡数）	(1993) 580人	(1993) 442人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983-94) 57%	(1983-94) 56%
医師一人当たりの人口	(1988-91) 12,500人	(1988-91) 6,210人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) N.A.	(1988-91) 2,153人
一人当たりの一日のカロリー供給量	(1992) 2,598 カロリ-	(1992) 2,541 カロリ-

（注）\*：地域の分類は出所の通り。

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	ミャンマー	東アジア及び* 太平洋地域
総人口に占める安全な飲料水を手 で ける人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 38 36 39	(1990-95) 全国 都市 農村 66 92 56
総人口に占める適切な衛生施設を利用 で ける人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 36 39 35	(1990-95) 全国 都市 農村 34 75 17
総人口に占める保健サービスを受けら れ る人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 60 100 47	(1985-95) 全国 都市 農村 89 98 N.A.
予防接種率(対1歳児) 結核 3種混合 ポリオ はしか	(1990-94) 83 77 77 77	(1990-94) 94 91 92 89

(注)\* : 地域の分類は出所の通り。

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMFHuman Development Report 1996 UNDPThe Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

「国別援助実施指針: ミャンマー連邦」 1995 国際協力事業団

『世界子供白書 1996 UNICEF

4-4. 教育

ミャンマーでは初等教育(5~10歳)の5年間は義務教育で、無償となっている。中等教育は10歳からの6年間で、前期4年間と後期2年間に分かれている(Europa Publications資料、1996)。就学率は初等教育では高くなっているが(表Ⅱ-4-5参照)、中等教育ではかなり低くなっている。また中等以上の就学者のほとんどは都市住民であり、農村の就学機会は極めて少ない。

初等教育における1990年の学校数は33,305校で、教員数は147,578人(うち女性は95,214人)である(数値はUNESCO資料、1995)。

政府は特に職業訓練に力を入れているが、近年は政府の財政逼迫などから教育事情の悪化が懸念されている。1993年の教育予算は政府歳出の21.2%である(IMF資料、1995)。



表Ⅱ-4-5：教育概況

義務教育	5～10歳の5年間	(注1)
就学率 <sup>*1</sup>	初等教育 <sup>*2</sup> 男児 93%      女児 89%      (1980年) N.A.      女児 N.A.      (1993年) 中等教育 <sup>*2</sup> 男児 N.A.      女児 N.A.      (1980年) N.A.      女児 N.A.      (1993年) 高等教育 <sup>*3</sup> N.A.      (1980年) N.A.      (1993年)	(注2)
小学校の 教師・生 徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 47人      (1970年) N.A.      (1992年)	(注3)
成人の 非識字率	17% (女性 22%)      (1995年)	(注2)

(注) <sup>\*1</sup> : 総就学率が100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

<sup>\*2</sup> : 標準就学年齢人口に対する就学者の比率(男女別)。

<sup>\*3</sup> : 20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

(注2) World Development Report 1996 The World Bank

(注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

World Development Report 1995、1996 The World Bank

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

「国別援助実施指針：ミャンマー連邦」 1995 国際協力事業団

#### 4-5. 環境

材木用の森林伐採や、耕地開拓、山火事などによって、チーク材となる森林を含む国内の3分の2以上の熱帯雨林が破壊されている。また伐採が原因となって種子の発芽を妨げた結果、土地の浸食や雑草の繁殖を招き、土地の水捌けや濾過能力を低下させている。被害は河川流域全般に及んでいる（数値はHoughton資料、1994）。

ミャンマーは地理上、川の氾濫、大暴風雨などの自然災害の被害を受けやすい。洪水は農業の収穫に被害を与え、土地の侵食や伝染病をもたらす。また地震も頻発しており、大きな被害が出ることもある。しかし内政が不安定なこともあり、環境問題への対策は打ち出されておらず、環境問題担当機関、法令も存在していない。

表 II-4-6 : 森林面積及び保護地域

森林面積（1990年）（1,000Km <sup>2</sup> ）	289
年間森林伐採（1981～90年） 総面積（1,000Km <sup>2</sup> ） 森林面積に占める割合（%）	4.0 1.4
保護地域（1994年） 合計面積（1,000Km <sup>2</sup> ） 指定地域数 総面積に対する割合（%）	1.7 2 0.3

出所 World Development Report 1996 The World Bank

（参考文献）

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin

World Development Report 1996 The World Bank

「国別援助実施指針：ミャンマー連邦」 1995 国際協力事業団

#### 4-6. 開発と女性

女性に関する指標を見ると、平均余命、識字率、及び就学率については東南アジア及び太平洋諸国の地域平均を下回る数値となっている。労働人口に占める女性の割合はほぼ平均並みである（表Ⅱ-4-7参照）。

開発への女性の参加を妨げる要因は殆ど存在しない。ミャンマーはむしろ母系国家であり、女性の活動は活発で社会参加も進み、男女間格差もないために女性問題担当機関、法令は存在しない。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	ミャンマー	東南アジア <sup>**4</sup> 及び太平洋諸国
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 (男) 59.6 (56.3)	(1993) 女 (男) 66.0 (62.2)
女性の人口指数 (男性を100とした時の女性の指数) (注2)	(1992) 101	(1992) 101
成人識字率 (注1)	(1993) 女 (男) 76.6 (88.3)	(1993) 女 (男) 82.6 (91.4)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 (男) 47.8 (49.4)	(1993) 女 (男) 58.1 (60.9)
女性の就学指数 (注1)	(1992)	(1992)
初等教育	就学率 指数 <sup>*1</sup> N.A. (N.A.)	就学率 指数 <sup>*1</sup> 94 (114)
中等教育	N.A. (N.A.)	34 (0)
女性の高等教育就学者数と指数	人数 指数 <sup>*1</sup> N.A. <sup>**2</sup> (N.A.)	人数 指数 <sup>*1</sup> 733 <sup>**2</sup> 271
成人労働人口に占める女性の割合 (注1)	(1990) 44	(1990) 42
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) N.A.	(1990) 15

(注) <sup>\*1</sup> : 1980年を100とする。

<sup>\*2</sup> : 人口十万人当たりの人数。

<sup>\*3</sup> : 15歳以上。

<sup>\*4</sup> : 地域の分類は出所の通り。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II-4-8 : 女性担当機関

<p><u>Directory of National Machinery for the Advancement of Women</u> 1991 UNDP に記載なし</p>
--

(参考文献)

Human Development Report 1994、1996 UNDP

「国別援助実施指針：ミャンマー連邦」 1995 国際協力事業団

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

ミャンマーにおける経済的重点は首都ヤンゴンと中部中心都市マンダレーに偏重しており、農村部との所得格差は大きい。またミャンマーは7つの管区 (Division)、7つの州 (State) から成り民族間格差も存在し、麻薬問題なども絡み国境地域の州では少数民族反乱問題も深刻化している (数値はJICA資料、1995)。

表 II-4-9 : 家計所得の所得階層別分布

(単位：%)

総所得に占める各階層の比率						(年：記載なし)
(最低分位) 10%	最低分位 20% * <sup>1</sup>	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% * <sup>2</sup>	(最高分位) 10%
(N.A.)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	(N.A.)

(注) \*<sup>1</sup> : 「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

\*<sup>2</sup> : 「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表 II-4-10 絶対的貧困の割合

絶対的貧困の割合 (%)	全国：35 % (1980-90)
	都市：N.A. (1980-90)
	農村：40 % (1980-90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

「国別援助実施指針：ミャンマー連邦」 1995 国際協力事業団

Human Development Report 1994 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

#### 4-8. 民主化等

1962年、ネ・ウィン将軍が軍事クーデターを起こし、革命評議会を樹立、憲法と議会を廃止した。同年ビルマ社会主義計画党（BSPP）を結成し、64年には国家統制法により他の政党を禁止、74年には大統領に就任した。88年に大規模な反政府運動が起き、ネ・ウィンはすべての公的な肩書きを外れた。後任にセイン・ルイン、マウン・マウンらが選出され、複数政党制導入の表明などを行ったが、反政府デモは全土に拡大した。88年9月、軍がクーデターを執行し、反政府運動を武力鎮圧、ソウ・マウンを議長に、国家法律秩序回復評議会（SLORC）が全権を掌握した。

国家法律秩序回復評議会は、自らを複数政党制民主主義に移行するまでの暫定政権と位置付け、1990年に総選挙を実施したが、勝利を収めた国民民主連盟（National League for Democracy 略称：NLD）に対する政権の委譲は行われなかった。92年6月に憲法起草のための国民会議開催へ向けた調整会議が行われ、93年1月から各政党代表参加のもと国民会議が開催されていたが、中止と延期を繰り返し、2月、4月、6月と断続的に再開、9月に本会議が開催され、国家基本原理に関する基本原則が採択された。その内容は以下の通りである。

- 国名をミャンマー連邦共和国とする。
- 国家元首は大統領。大統領は選出委員会により選出される。大統領は軍事経験を含むあらゆる経験と知識を持つ人物であると規定する。
- 7地方、7州は同等の地位を持ち、自治区設定権を付与する。地方、州は連邦から分離することは許されない。
- 議会を2院制とし、複数政党制とする。
- 国軍最高司令官に非常大権を認める。国軍の人事、予算は国軍の専管事項（統帥権不可侵条項）とする。連邦、地方、州、自治区、県の行政において、国防、治安、国境行政などの役割を果たすため、国軍司令官の指名する軍人が参加する。国軍は憲法を守り、国家の安全、国防に監視国民全体を参加させるべく計画を立案し、これを遂行する権利を有する。
- 国民は憲法を順守する義務を有し、兵役に服する義務を持つ。国民は法定の許可なく24時間以上拘束されることはない。
- 市場経済を国家経済システムとする。国有化は行わない。また合法的に流通している貨幣の廃貨処分は行わない。
- 積極非同盟外交政策、世界平和と他国との友好関係維持、平和共存原則の支持、自国内に外国軍の駐留を認めない。

国民会議は1995年4月まで協議を行い、中断した後、同年11月再開されたが、アウン・シュエNLD議長は、政権側に対話に応じる姿勢がないことを理由に会議出席を拒否。政権側はNLD議員を国民会議から除名し、野党勢力と軍事政権の対立が緊迫している（以上数値は東南アジア調査会資料、1993）。

（参考文献）

- 『東南アジア月報』9月号 1993 東南アジア調査会
- 「国別援助実施指針：ミャンマー連邦」 1995 国際協力事業団
- 『世界年鑑』 1996 共同通信社

#### 4-9. その他特記すべき社会問題

##### (1) 難民問題

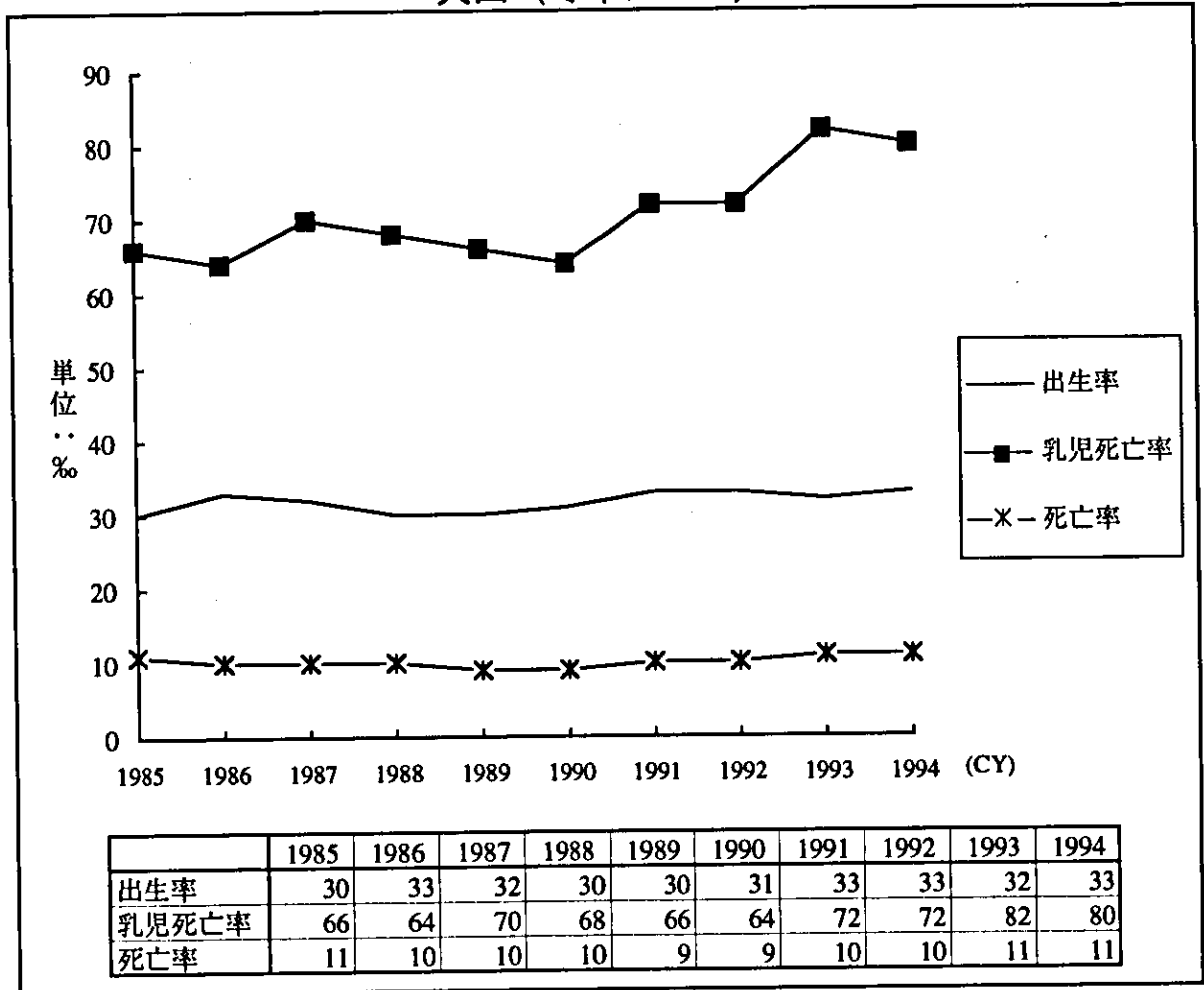
1991年後半からミャンマー西部に住むイスラム教徒少数民族ロヒンギャ約26万人が軍事政権の迫害を恐れて隣国のバングラデシュに脱出した。両国は92年4月、難民送還で合意し、同年9月から難民の自主帰還が始まった。ミャンマーはUNHCRの関与に消極的であったが、93年11月にUNHCRと難民帰還に関する覚書に調印した。95年までに3分の2が帰還している。

また武装闘争を続ける反政府勢力に対する政権側の攻撃激化に伴い、反政府勢力のカレン族を中心とする難民8万人以上がタイに流入。軍事政権は、1995年5月、タイ政府の要請を受けて難民受け入れを了承した（以上数値は共同通信社資料、1996）。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

# 人口 (ミャンマー)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank  
 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF (1994年: 出生率、死亡率)

## II. 政治、経済、社会概況

### 1. 内政

#### 1-2. 最近の政情

1996年9月、NLDは党創設8周年を記念して27日、28日「全ビルマ会議」をスー・チー女史自宅で開催することを計画したが政府により阻止された。27日未明、SLORCは治安当局を動員してスー・チー女史自宅前の大学通り両端をバリケード封鎖し、NLD党本部も閉鎖した。28日、道路封鎖は継続され、95年7月のスー・チー女史自宅軟禁以来続けられていた週末の市民対話集会は、新治安維持法違反として禁止された。30日までの拘束者数はNLD黨員や支持者ら800人以上（政府発表ではNLD黨員159人、市民400人）。

1996年10月20日、警官がヤンゴン工科大学学生1人に暴行し負傷させたことをきっかけに、21日夜、学生100人が約1時間抗議の座り込みを行ない、22日夜には主要大学の学生500人が座り込みを行なった。当局が暴行警官に適切な措置をとると約束したことにより解散した。

1996年11月3日、道路封鎖・解除の繰り返しにより週末集会が6週連続で阻止されたことで、NLD支持者500人以上が終結して抗議した。支持者より約70人が拘束された。5日、スー・チー女史宅への出入りはNLD議長および両副議長以外、全面禁止された。

1996年11月9日、スー・チー女史、NLD両副議長の乗った車3台が副議長宅から出ようとしたところ、付近で待ち構えていた約200人の群衆に囲まれ、投石、こん棒で襲撃された。車のガラスが割られたが、スー・チー女史は無事であった。

1996年12月2日、3日にヤンゴンの主要大学学生による抗議デモが再発。暴行警官の処罰の公表や学生自治組織「大学連盟」の再結成承認などを要求した。96年12月6日にはデモ行進、座り込みに一般市民も参加し、最大時2,000人の政権発足以来の大規模デモに発展した。7日、治安当局により500人が連行された。学生の大量拘束とヤンゴン市内の各大学周辺道路の全面封鎖により、市内の全ての主要大学は事実上閉鎖状態に入った。

1997年1月18日、学生デモに関与した疑いで逮捕された活動家のうちNLDメンバー7人を含む20人（学生は1人もなし）に「50年治安維持法」を適用、デモ扇動の罪で禁固7年の判決が下された。

（参考文献）

『東南アジア月報』 9月号、10月号、11月号、12月号 1996 東南アジア調査会

『東南アジア月報』 1月号 1997 東南アジア調査会



### 1-3. その他特記すべき内政問題

1996年11月18日、S L O R Cは「ミャンマー観光年」開幕式典を開催し、97年5月までの半年間の国際観光キャンペーンを開始した。

(参考文献)

『東南アジア月報』 11月号 1996 東南アジア調査会

#### (1) 反政府勢力の動向

1997年2月、政府軍はカイン州東部国境地帯の反政府少数民族組織カレン民族同盟 (Karen National Union 略称: K N U) に対し総攻撃を行ない、本拠地ティカブラなど4つの主要軍事拠点を陥落させた。

(参考文献)

『東南アジア月報』 2月号 1997 東南アジア調査会

## 2. 外交

### 2-2. 主要対外関係

1996年10月28日、E U外相理事会開催が実施され、既にミャンマーに対し実施している人道援助を除く開発援助停止、武器禁輸、駐在武官交換停止などの措置を半年間延長、S L O R Cメンバーと家族、軍関係者へのE U域内のビザ発給拒否、閣僚・高級事務レベルの交流停止等の強化措置を決定、29日発効。

1997年6月6日、バンコクでバングラデシュ、インド、スリ・ランカ、タイの閣僚会議が開催され、4か国は経済協力機構 (B I S T E T) 設立宣言に調印した。ミャンマーはオブザーバーとして調印式に出席、同機構に1年以内に参加の見通しである。

(参考文献)

『東南アジア月報』 10月号 1996、6月号 1997 東南アジア調査会

#### (1) 中国との関係

1996年12月6日、中国から両国の友好の証として借り受けた「釈迦の歯」がヤンゴンのカバ・エイ・バゴダに到着。25日同バゴダで爆弾が2回爆発し、5人が死亡、18人が負傷した。当局はタイ国境地帯で反政府運動をしているA B S D FとK N Uによるテロ行為計画の情報があったことを発表。A B S D Fは27日、事件関与を否定し、S L O R Cの自作自演を主張する声明を出した。31日、S L O R Cは調査報告であらためてA B S D FとK N Uによる行為だったと発表した。

(参考文献)

『東南アジア月報』 12月号 1996 東南アジア調査会

## (2) ASEAN諸国との関係

1996年8月ミャンマーはASEANへの正式加盟を申請し、97年5月31日、ASEAN特別外相会議において正式加盟が決定。ミャンマーは軍事政権の人権抑圧が批判されており、米国やEUによる経済制裁が実施されてきたが、ASEANは今後も、軍事政権を孤立させずにASEAN内部に取り込み、経済交流を通じて民主化を促すという「建設的関与」政策を継続するとみられる。

1997年7月23日、マレーシアにおいて、ラオスとともにミャンマーのASEAN加盟式典がとりおこなわれた。

(参考文献)

『東南アジア月報』 8月号 1996 東南アジア調査会

「毎日新聞」 1996年12月1日 毎日新聞社

「朝日新聞」 1997年5月31日 朝日新聞社

## (4) 米国との関係

1996年6月、米国マサチューセッツ州はミャンマーと商取引のある企業に対する政府調達を制限する法律を制定した。

1996年9月30日には米国国内法、ミャンマーに対する新規投資停止措置の裁量を含む歳出法が発効し、同法に従い、米国政府は97年5月20日、ミャンマーに対する米国企業による新規投資禁止措置を発動した。米大統領は決定理由を「SLORCによる深刻な人権侵害、麻薬の国外流出などの実態」としている。

また、1996年10月3日には米国はミャンマー政府高官及びその家族等を対象とした査証発給制限措置を実施しており、これに対しミャンマー政府も同月4日、米国人に対する査証発給制限措置を実施した。

(参考文献)

『東南アジア月報』 10月号 1996 東南アジア調査会

『東南アジア月報』 4月号、5月号、6月号 1997 東南アジア調査会

## 3. 経済

### 3-1. 経済情勢の推移

1997年1月16日の投資委員会の発表によると、1988～96年末までの外国企業の投資額累計は53.5億ドルに達し、96年は22.66億ドルと年間では過去最高の伸びとなっている。国別累計では1位のシンガポールなどASEANの台頭が目立つ。

(参考文献)

『東南アジア月報』 1月号 1997 東南アジア調査会

### III 経済・社会開発計画の概況

### Ⅲ. 経済・社会開発計画の概要

ミャンマーでは非公開ながら、5ヶ年計画（1996年～2000年）が策定されている。詳細は、「平成9年度国別援助実施指針」を参照のこと。

### Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：現政権は複数政党制民主主義政権に移行するまでの暫定政権であるため、現政権下では中長期にわたる開発計画は現在も策定されていない。現政権は経済開放政策を推進して、民間企業の市場参入を可能にし、外資の導入を許可したり、また国境貿易を公認した。しかし、政治状態不安が続いているため経済立て直しは容易ではない。

#### 1. 国家開発計画の概要

##### 1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計画名	期間	概要
第1次4ヵ年計画	1971/72 ～ 1974/75	20ヵ年計画としてスタートしたが、1974年民政移管を機に、会計年度の変更などを理由に中途打ち切りとなった。
第2次4ヵ年計画	1974/75 ～ 1977/78	国営企業の再編成、金融機関の整備、税制改正などが実施され、開発に向けてのスタートが切られた。前半は国内の政治状況が不安定であったことや、第1次石油危機により低成長にとどまったが、後半に入り回復し、目標であったGDP成長率4.5%を上回り、4.7%となった。
第3次4ヵ年計画	1978/79 ～ 1981/82	長年の辛抱強い経済の地ならし、開発の種蒔きがようやく実りを見せはじめた前計画から、本計画では好調な経済状況を持続しGDP成長率は6.5%を達成した。
第4次4ヵ年計画	1982/83 ～ 1985/86	一次産品市況の悪化、国営企業の非効率の被害、対外債務の増大、外資不足など種々の深刻な経済困難に直面し、極めて苦しい状況に追い込まれた。GDP成長率は目標の6.2%を下回り、5.0%に終わった。

計画名	期間	概要
第5次4ヵ年計画	1986/87 ～ 1989/90	第5次4ヵ年計画は4.5%のGDP成長率を目標に安定した経済発展の歩みを維持することが重要課題であったが、初年度は外貨事情の悪化、債務負担の増大、農業・製造部門の生産不振、エネルギー問題等が深刻化し、投資資金の制約が一層強くなった。政府は債務返済の軽減を目指すとともに、国内金融市場の整備が必要となった。合わせて、即効性のある効率的プロジェクトを慎重に検討することが重要であり、プロジェクト実施の人材の補強が緊急の課題であった。しかしこの第5次4ヵ年計画は、1989年の政状混乱のため中断となった。

出所 『ビルマの経済社会の現状』 1984 国際協力推進協会  
『ビルマ・カントリーセクター調査』1987 海外経済協力基金

#### 1-2. 現行の開発計画

S L O R Cは1988年9月の政権奪取以来、自らの政権を複数政党制民主主義政権に移行するまでの暫定政権と位置づけており、現政権下では中長期にわたる開発計画は現在も未策定である。したがってここでは92年度における年間開発計画についてのみ触れる事とする。

この開発計画の目標は、①GDP成長率の前年比5.8%アップ、②1人当たりGDPの前年比3.8%アップ、③輸出総額(FOB)の前年比27.7%アップ及び輸入総額の(CIF)前年比5.3%アップであった(数値はJICA資料、1995)。

この計画の課題には、①全経済セクターの均衡のとれた発展、②外国資本の適切な利用及び国内生産資源の効率的利用による経済発展の加速化、③外貨獲得のための輸出促進、④経済開放化政策に基づき、民間資本と外国貿易を迅速かつ円滑に促進し得る状況の創出、⑤官民等異なる経済活動の補完体制の確立、⑥労働生産性の継続的向上、が挙げられた。

(参考文献)

「国別援助実施指針：ミャンマー連邦」 1995 国際協力事業団

## 2. 開発重点課題の概況

### 2-1. 経済の活性化

#### (1) 現状

1988年の軍事政権による自由化路線への転換と共に、経済建て直しに向けて改革が進められることになった。90年代の初め頃まではその成果は現れず、経済はマイナス成長に終わったが、その後は回復基調となった。

詳細は「基本情報Ⅱ章、3-1. 経済情勢の推移」参照。

(参考文献)

『アジア動向年報』 1994 アジア経済研究所

#### (2) 政府の取組み

S L O R Cは以下の5つの開発重点分野と共に、各分野に関連する主要政策を挙げた。

##### ①全セクターの均衡のとれた発展

これに関する政策として、農業分野を含め主要生産セクターの段階的成長を図る。

##### ②輸出を中心とした貿易の促進

これに関する政策として、外貨法の制定、国境貿易の合法化及び、民間投資促進のための投資環境の充実を図る。

##### ③国内生産資源の効率的利用による経済発展の加速化

これに関する政策として、外国資本の最適な利用、国内生産資源の効率的利用及び、石油鉦区の外国企業への開放を図る。

##### ④官民等異なる経済活動の補完体制

これに関する政策として、流通システムの改善、生産性の向上及び、民間セクターの開発と会社法の改正を図る。

##### ⑤労働生産性の継続的向上

これに関する政策として、職業訓練及び、労働者の労働意欲の育成を図る。

(参考文献)

「国別援助実施指針：ミャンマー連邦」 1995 国際協力事業団

#### (3) 問題点

上記各開発重点分野における問題点として、①中長期的経済政策の欠如、②非現実的為替レートの存在、③資金、外貨、技術不足、④インフラ未整備、国営企業民営化と効率化の未整備及び民間セクターを担う人材と制度不足、⑤訓練体系の未整備、が挙げられる。

(参考文献)

「国別援助実施指針：ミャンマー連邦」 1995 国際協力事業団

## IV 国際機関・先進国等の援助動向



IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

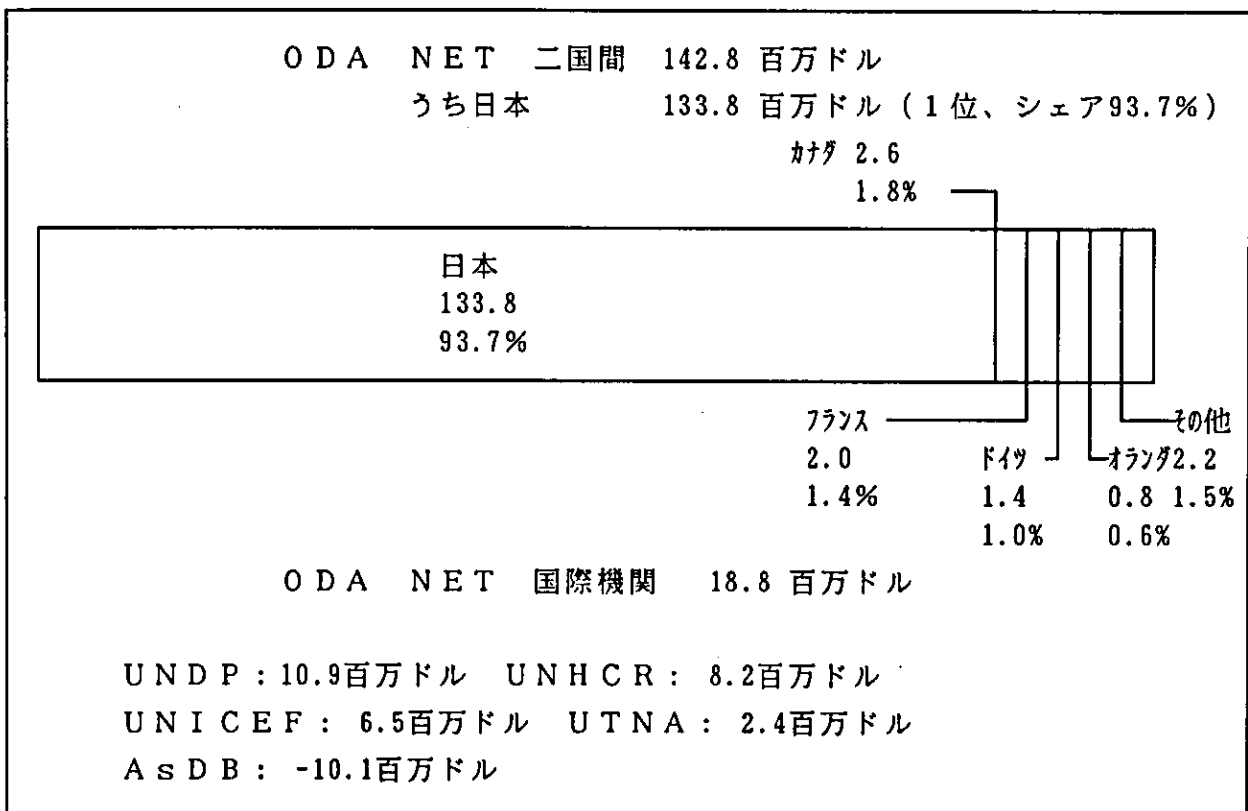
近年ODA純額は減少傾向にあったが、1994年は増加に転じた。94年の二国間の援助額は142.8百万ドル、国際機関による援助額は18.8百万ドルとなった（表IV-1-2参照）。

二国間の援助動向は、日本がDAC諸国総額のシェアの90%前後を占めて最大の援助国となっている。1994年の日本のODA実績は133.8百万ドルであり、以下カナダ（2.6百万ドル）、フランス（2.0百万ドル）、ドイツ（1.4百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。

国際機関による援助動向は、1992年からIDAに代わってUNDPが首位となり、94年のUNDPによるODA実績は10.9百万ドルとなっている。以下、UNHCR（8.2百万ドル）、UNICEF（6.5百万ドル）、UNTA（2.4百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。

援助形態別にみると、近年では有償資金協力が無償資金協力を上回って援助の中心となっていたが、1993年以降逆転し贈与による援助が増加している（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2: DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	105.9	82.7	77.3	142.8
日本	84.5	72.1	68.6	133.8
カナダ	0.1	0.1	0.3	2.6
フランス	8.0	3.3	3.4	2.0
ドイツ	4.0	3.2	1.6	1.4
オランダ	-*	-	-	0.8
その他	9.3	4.0	3.4	2.2
国際機関 (Net)	73.5	32.4	24.2	18.8
アラブ諸国 (Net)	-	-	0.0	-
ODA (Net)	179.4	115.1	101.5	161.6

(注)\*: (-)は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3: 援助形態別ODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	84.7	45.0	28.5	14.9
贈与 (内 技術協力)	94.7 (39.3)	70.1 (31.1)	73.0 (30.1)	146.7 (29.6)
ODA (Net)	179.4	115.1	101.5	161.6

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

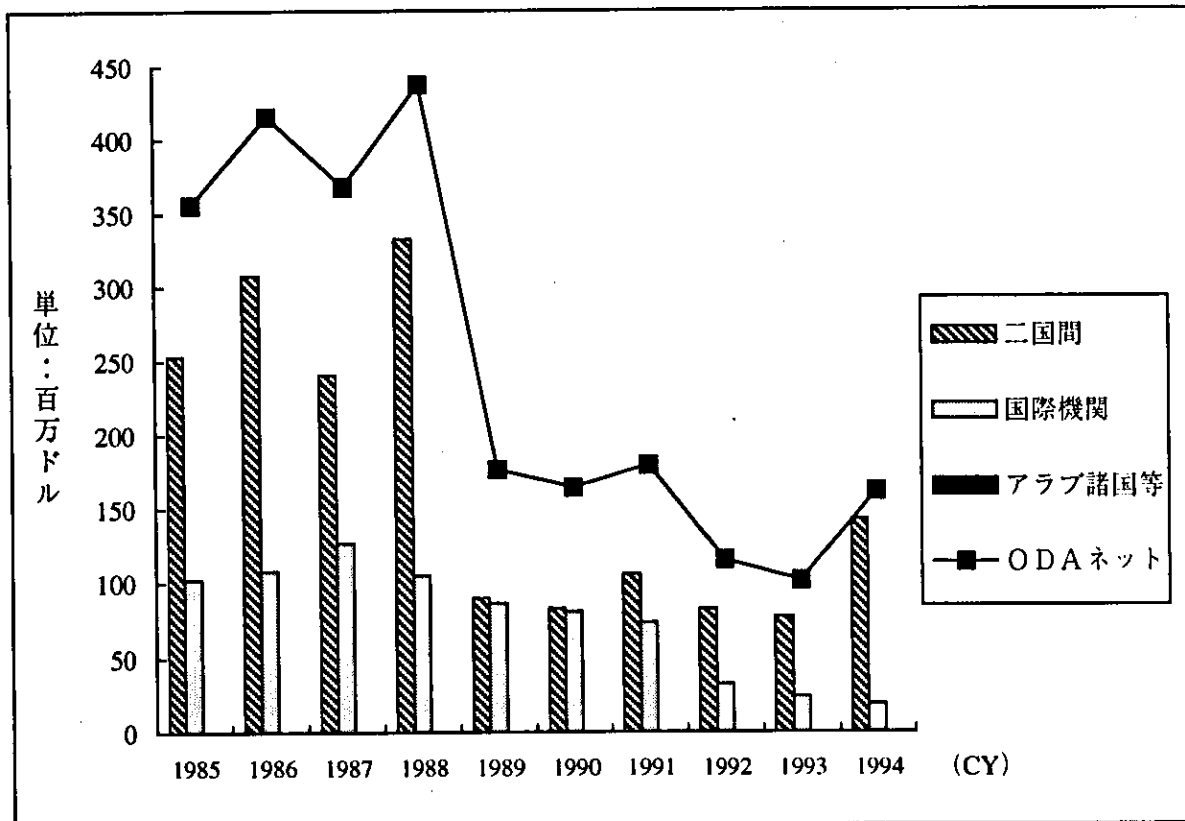
## 1-2. 援助国会議

ビルマ援助国会議は、1976年2月以来、世銀の主催で東京ないしバリで1年半おき程度の頻度で開催されてきた。同会議には、先進主要国及びビルマ政府の各代表が参加した。第1～5回会議で西側グループが勧告してきた点は、国营企業の経営改善、資金導入の条件、統制品目価格の見直し、商品借款の増加、援助手続きの簡素化などであった。86年日本外務省で開催した第6回会議には、日本、フランス、旧西ドイツ、英国、カナダ、フィンランド、スイス、ベルギー、AsDB、IMF、UNDPが参加し、農産品の多様化や、国内資金の動員などが話し合われ、国营企業の独立採算性の強化や税制改革の必要性が唱えられた。87年以降は開催されていない。

(参考文献)

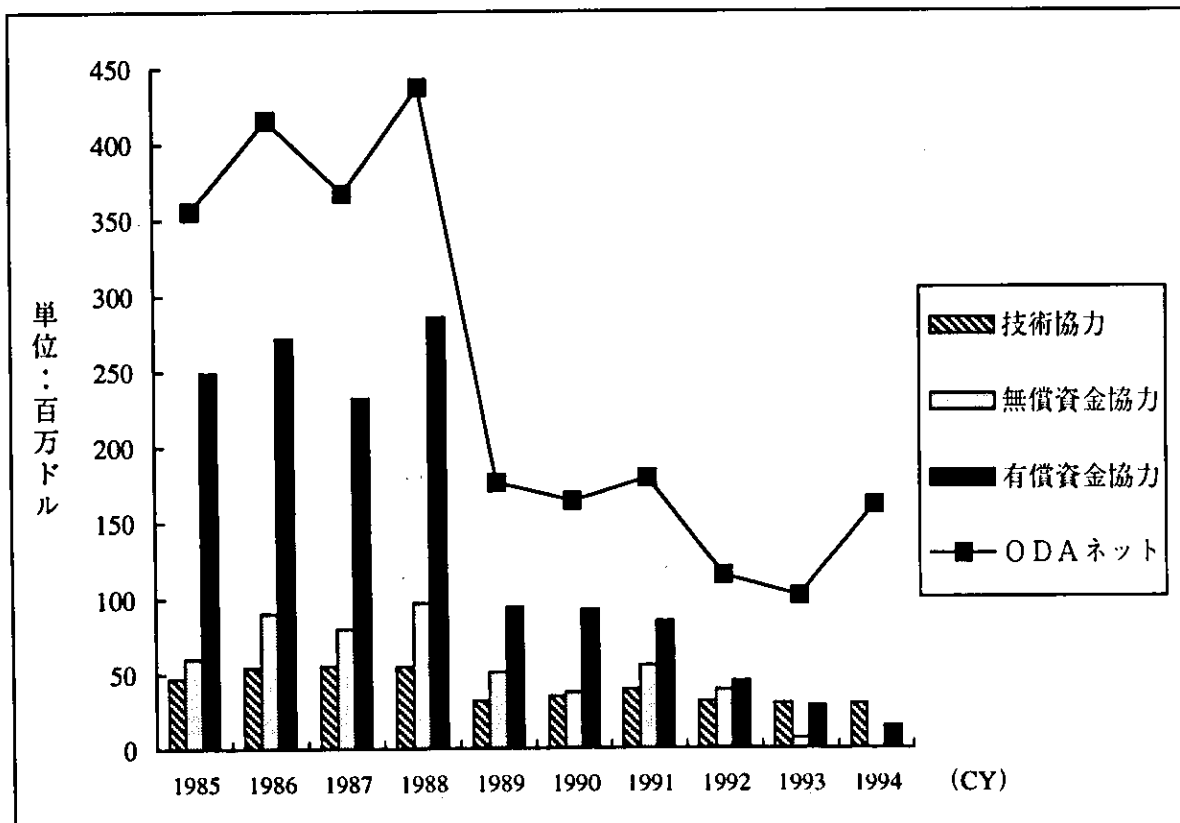
『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会

### 援助主体別ODA実績 (ミャンマー)



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

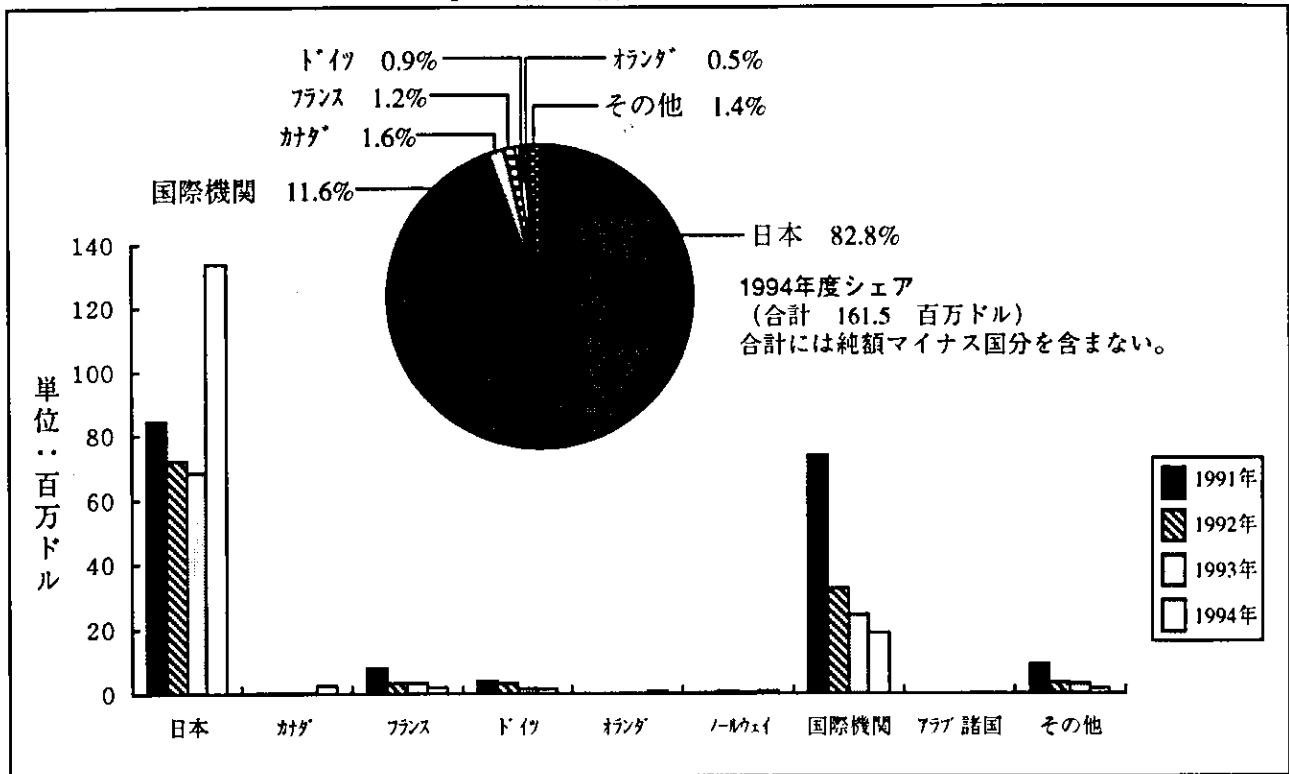
### 援助形態別ODA実績 (ミャンマー)



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

## ミャンマーへのODA

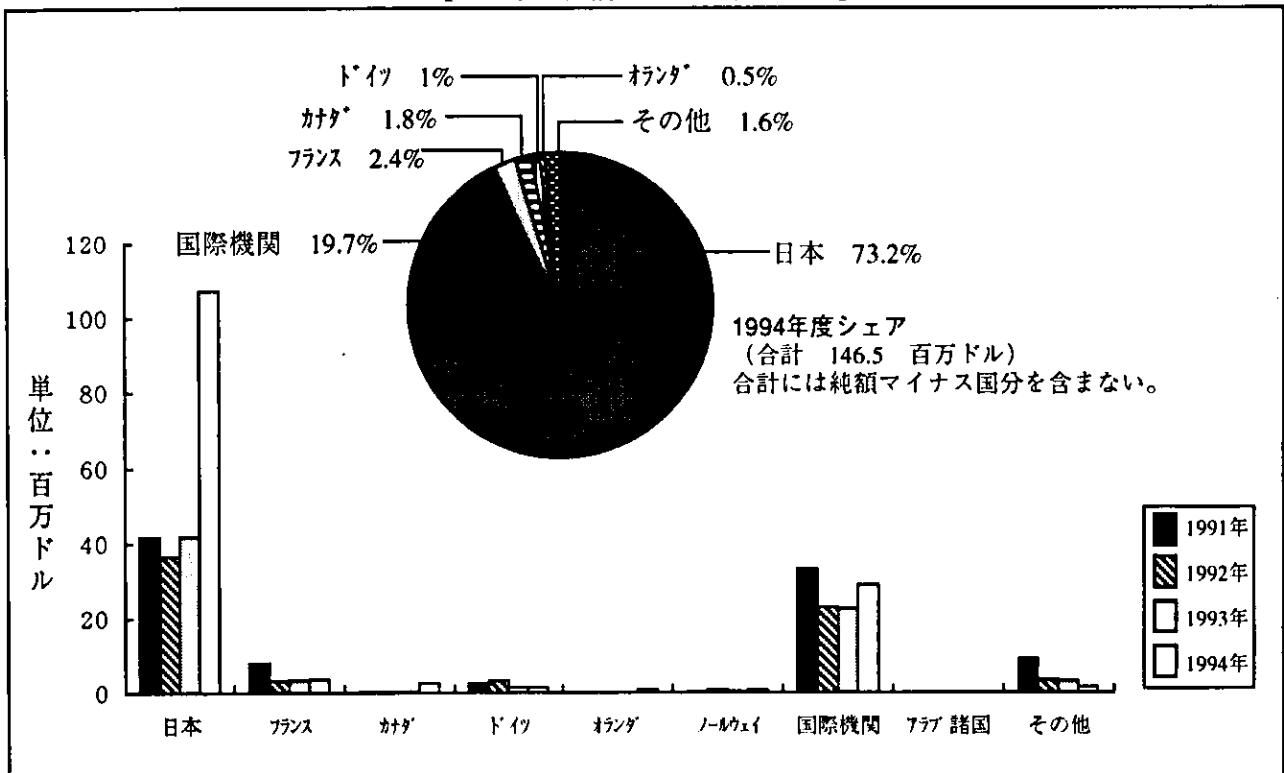
[1994年総純額 161.6 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## ミャンマーへの贈与（無償資金協力・技術協力）

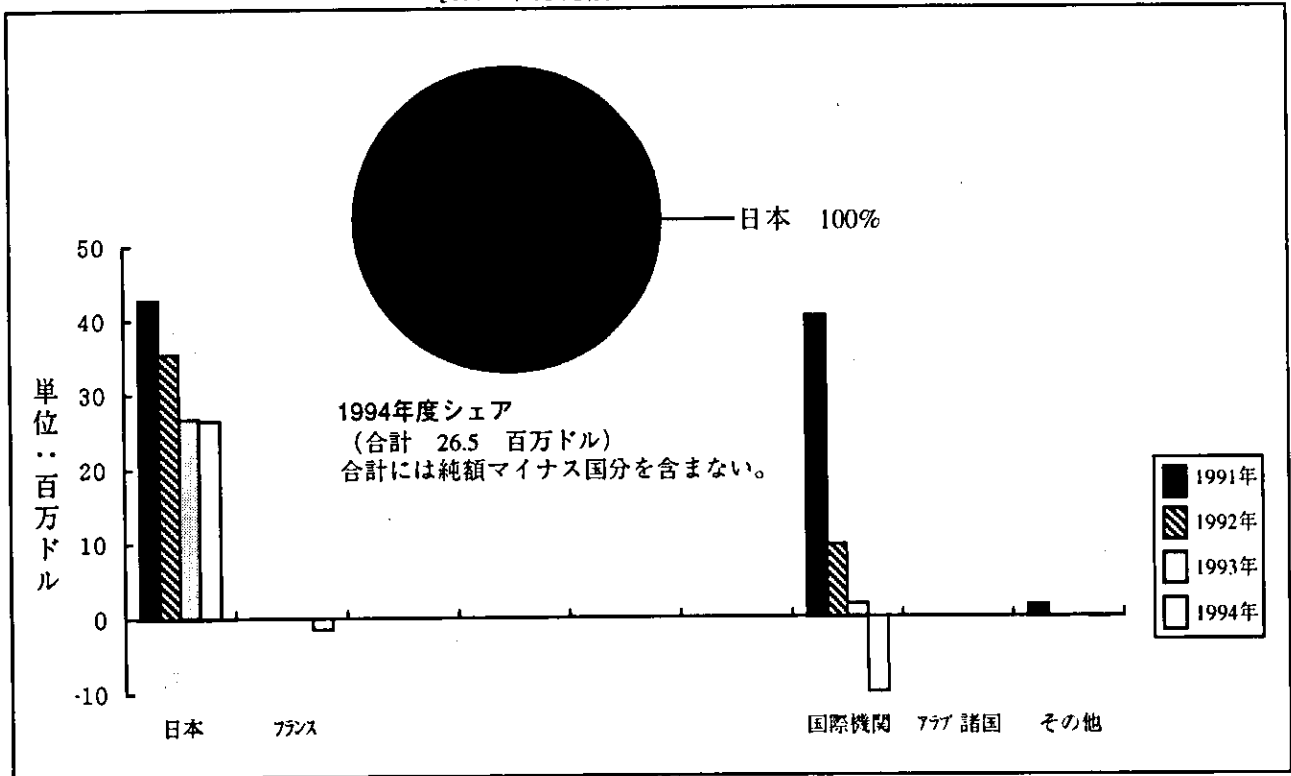
[1994年総純額 146.7 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

# ミャンマーへの有償資金協力

[1994年総純額 14.9 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2. 国際機関の動向

### 2-1. 国連開発計画 (UNDP)

1994年12月31日現在行われているプロジェクトは31件であり、援助額は42.6百万ドルである。援助重点分野は農林水産業である(表IV-2-1参照)。

ODA純額は、1990年13.3百万ドル、91年17.9百万ドルと増加し続け、92年12.6百万ドル、93年8.6百万ドルと減少したものの94年は再び10.9百万ドルと増加し、国際機関中で第1位であった(数値はOECD資料、1996)。

表IV-2-1: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額  
- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位: ドル)

分野	UNDP援助額	コストシェアリング*	政府の支出額	プロジェクトコスト
農林水産業	15,400,343	0	15,858,405	31,248,748
文化	875,037	0	812,803	1,687,840
教育	3,984,700	0	0	3,984,700
雇用	763,283	0	80,622	843,905
一般開発問題	5,548,025	0	14,925	5,562,950
保健	8,048,880	0	288,318	8,337,198
人道的援助 災害管理	50,000	193,111	0	243,111
天然資源	5,000,000	0	0	5,000,000
社会開発	2,927,438	0	139,221	3,066,659
合計 (31プロジェクト)	42,597,706	193,111	17,184,294	59,975,111

(注) \* : ドナー国等による援助額(現金)。

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 2-2. 国連児童基金 (UNICEF)

ODA純額は、1990年7.9百万ドル、91年6.4百万ドル、92年6.6百万ドル、93年7.5百万ドル、94年6.5百万ドルと増減を繰り返し、94年は国際機関中第3位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 2-3. アラブ機関

ODA純額は、1990年マイナス2.9百万ドル、91年0.2百万ドル、92年0.2百万ドル、93年4.7百万ドルと増加を続けていたが、94年は1.8百万ドルと減少に転じ、国際機関中第5位であった（数値はOECD資料、1996）。

（参考文献）

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 2-4. 国連通常技術支援計画（UNTA）

ODA純額は、1990年1.7百万ドル、91年3.3百万ドル、92年2.1百万ドル、93年4.3百万ドル、94年2.4百万ドルと増減を繰り返し、94年は国際機関中第4位であった（数値はOECD資料、1996）。

（参考文献）

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 2-5. 世銀グループ

1989年以降新規のプロジェクトは承認されていない。

ODA純額は、1990年54.0百万ドル、91年38.0百万ドル、92年9.7百万ドル、93年0.3百万ドル、94年マイナス1.7百万ドルと減少し続けている（数値はOECD資料、1996）。

（参考文献）

『世界銀行年次報告』 1986-1996 世界銀行

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD



## 2-6. アジア開発銀行 (AsDB)

1995年までの貸付を見ると、農業・アグロインダストリー、社会インフラ、運輸・通信、エネルギーなどの部門に対して行われた(表IV-2-2参照)。しかし借款は1986年以來、技術援助は87年以來行われていない。

ODA純額は、1990年 6.2百万ドル、91年 2.4百万ドル、92年 マイナス 0.3百万ドル、93年 マイナス 3.4百万ドル、94年 マイナス 10.1百万ドルと推移した(数値はOECD資料、1996)。

表IV-2-2: AsDBのミャンマー累積貸付承認額(1995年12月31日現在)

部 門	融資数	貸付承認額 (百万ドル)	構成比 (%)
農業・アグロインダストリー	15	316.1	59.5
社会インフラ	6	99.0	18.7
運輸・通信	2	42.5	8.0
エネルギー	5	31.8	6.0
工業・非石油鉱業	2	21.4	4.0
金融	2	20.0	3.8
合計	32	530.8	100.0

出所 Annual Report 1996 AsDB

(参考文献)

Annual Report 1996 AsDB

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3. 主要先進国の動向

#### 3-1. カナダ

ODA純額の内訳は1991年から94年まですべて贈与であり、増加傾向で推移した。94年は主要先進国中、日本に次いで第2位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-1: カナダの対ミャンマーODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*	-	-	-
贈与	0.1	0.1	0.3	2.6
ODA (Net)	0.1	0.1	0.3	2.6

(注) \* : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

#### 3-2. フランス

ODA純額は1991年から94年までほぼ減少傾向で推移し、94年は主要先進国中、日本、カナダに次いで第3位であった。援助形態は1991年から93年まではすべて贈与であったが、94年には有償資金協力の返済超過が生じた（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-2: フランスの対ミャンマーODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*	-	-	-1.5
贈与	8.0	3.3	3.4	3.5
ODA (Net)	8.0	3.3	3.4	2.0

(注) \* : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-3. ドイツ

ODA純額は1991年から94年まで減少傾向にあり、94年は主要先進國中第4位であった。贈与は91年から92年まで増加を続けたが、93年以降、減少に転じた。援助形態は91年以外はすべて贈与である（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-3: ドイツの対ミャンマーODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	1.4	-*	-	-
贈与	2.6	3.2	1.6	1.4
ODA (Net)	4.0	3.2	1.6	1.4

(注) \* : (-) は0またはN.A.。

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-4. オランダ

ODA純額は1991年から93年までは0または不明であったが、94年は0.8百万ドルで、主要先進國中第5位であった。援助形態は贈与である（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-4: オランダの対ミャンマーODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*	-	-	-
贈与	-	-	-	0.8
ODA (Net)	-	-	-	0.8

(注) \* : (-) は0またはN.A.。

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

#### 4. NGOの動向

1993年のOECD資料によると、ミャンマーではDAC諸国8カ国のNGO18団体がプロジェクトを行っている。主要参加国の内訳はスイス（4団体、以下「団体」省略）、米国（3）、オーストラリア（3）となっている。主な活動分野は人権、保健・医療、難民支援である（表IV-4-1参照）。

1995年のJICA資料によると、現在活動中のNGOは12機関で、そのうち主要機関および活動内容はUnited Kingdom Committee for UNICEF（保健医療）、Netherland Committee for UNICEF（社会開発）、立正佼成会（保健医療）、Rotary International（保健医療）、笹川財団（保健医療）である。

表IV-4-1：ミャンマーで活動しているDAC諸国のNGO\*

国名	NGO名	活動内容
米 国	BAPTIST WORLD ALLIANCE	人権
	PHYSICIANS FOR HUMAN RIGHTS	人権
	WORLD RELIEF CORPORATION	開発
オーストラリア	AUSTRALIAN BAPTIST WORLD AID	人権
	AUSTRALIAN CATHOLIC SOCIAL JUSTICE COUNCIL	人権
	SOCIETY OF ST.VINCENT DE PAUL	難民に対する緊急援助
英 国	ANTI-SLAVERY INTERNATIONAL	人権
	WORLD ASSOCIATION FOR CHRISTIAN COMMUNICATION	識字教育、職業訓練
フランス	AIDE MEDICALE INTERNATIONALE	保健教育
	EQUILIBRE	人権

（次頁へ続く）

国名	N G O 名	活動内容
スイス	JEMIAT-A-DAWAH	人権
	MOTAMAR AL-ALAM AL-ISLAMI	人権
	WORLD VISION INTERNATIONAL	難民の自発的帰還を支援
	WORLD YOUNG WOMEN'S CHRISTIAN ASSOCIATION	保健・医療
スウェーデン	DIAKONIA	人権
日本	JESUZUKAI SHAKAI SHIBOKU SENTA	難民に対する緊急支援
	SASAKAWA FOUNDATION	難民に対する緊急支援
ドイツ	MISEREOR - AKTION GEGEN HUNGER UND KRANKHEIT IN DER WELT / BISCHOFliches HILFSWERK	難民に対する緊急支援、人権

(注) \* : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない。

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

「国別援助実施指針：ミャンマー連邦」 1995 国際協力事業団

## V 我が国の援助動向

## V. 我が国の援助動向

### 1. 概説（ミャンマー）

#### (1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

ミャンマーは、1962年から1988年までとられていた「ビルマ式社会主義」を放棄し、1988年以降対外解放政策を推進するとともに、市場経済化を進めている。民主化運動が激化した1988年度に経済成長が一時的にマイナスに転落したが、その後SLORC（国家法秩序回復評議会）は対外解放、市場経済化政策の推進を継続し、1992年以降は6～9%の経済成長を維持している。

ミャンマーは、我が国との間に緊密で良好な関係を有しており、同国には旺盛な開発ニーズがあることから、ASEAN諸国と並んで我が国援助の重点国のひとつとして位置づけられてきた。しかし、ミャンマーにおいて民主化運動が激化した1988年に政情混乱が発生しこれが長期化したこと、さらにはその後のクーデターにより誕生した軍事政権との間に正常な政府間関係がなかったことなどにより、対ミャンマー援助は事実上停止した。その後89年2月には現政権を承認したが、同国の政情などに鑑み我が国の対ミャンマー援助は原則として停止を継続、政変前から実施中の案件や緊急・人道的性格の援助に限ってケースバイケースで検討していくこととなった。94年以降ミャンマーにおいて、政治犯の釈放、現政権と民主指導者アウン・サン・スー・チー女史との対話進展、更には国連、欧米諸国との対話など、より開放的な姿勢が認められ、1995年7月にはアウン・サン・スー・チー女史の軟禁解除など一定の進展があったことから、我が国としてはこうした前向きの動きを評価し、民主化や人権状況の更なる努力を促すために上記方針を踏まえつつ基礎生活分野における無償資金協力案件の実施を進めることを検討している。

#### (2) 近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

我が国の対ミャンマー援助は民主化及び人権状況の改善を見守りつつ、当面は既往継続案件や民衆に直接裨益する基礎生活分野（BHN）の案件を中心にケース・バイ・ケースで検討のうえ実施していくこととした。

#### (3) 近年実施された特徴的な案件

1995年度に緊急的・人道的援助として看護大学拡充計画（無償：16.25億円）を実施した。また稲を中心とした有用作物の遺伝資源の収集・特性評価・保存等を行い、育種事業等への有効活用を図ることを目的としたプロ技で1986年度に採択されていたシードバンク計画が1997年6月より協力開始となった。

#### (4) 実施上の留意事項

無償資金協力については、1987年度まで農業、保健・医療分野、人造り等の分野に100億円前後を供与していたが、88年以降は急減した。近年は殆どが債務救済となっている（なお債務救済は78年の国連貿易開発会議（UNCTAD）における決議に基づいて実施しているものであり、後発開発途上国（LLDC）であるミャンマーに対して無償供与し、実質的に円借款の返済をキャンセルするものであり、ミャンマーに対する新たな資金供与ではない。）

## 2. 国別援助研究の概要

### 国別援助研究の概要

(ミャンマー)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成8年3月31日現在)



3. プロ確認（年次協議）調査の概要（ミャンマー）

概要書の有無

平成3年度  
・実績なし

平成4年度  
・実績なし

平成5年度  
・実績なし

平成6年度  
・実績なし

平成7年度  
・実績なし

平成8年度  
・実績なし

(平成9年3月31日現在)

秘

4. プロ形成調査の概要（ミャンマー）

概要書の有無

平成3年度

・実績なし

平成4年度

・実績なし

平成5年度

・実績なし

平成6年度

・実績なし

平成7年度

・実績なし

(平成8年3月31日現在)

5. 評価調査の概要・留意点

事後評価調査一覧表  
(ミャンマー)

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考	
57	感染症研究対象	プロ技	57.4		案件別評価	
	養豚養鶏開発	〃	57.9		〃	
	アラカン山系林業開発	〃	58.1		〃	
	橋梁技術訓練センター	〃	58.3		〃	
58	プラスチック開発機材	機材供与	58.6		案件別評価	
59	感染症研究対象	プロ技	59.4		案件別評価	
	冶金研究開発センター	〃	59.6		〃	
60	中央農業開発訓練センター	プロ技 無 償	60.8.22～8.28	楠田実	第三者評価	
	収穫後処理技術センター	無 償	〃		〃	
	ラングーン総合病院	〃	〃		〃	
	養豚・養鶏開発	プロ技			ODA委員会メンバー選中	ODA全般に関する評価
	アラカン山系林業開発	〃				〃
	感染症研究対策	〃				〃
	テレビ放送（ラングーン総合病院）	無 償				〃

秘

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
60	橋梁技術訓練センター	プロ技	60.6		第三者評価 " "
	中央農業開発訓練センター	"	60.9		
	ラングーン総合病院建設計画	無償	"		
	収穫後処理技術センター	"	60.9		
62	中央農業開発訓練センター	無償	63.3		案件別評価 分野別評価
	テレビ放送施設拡充計画	"	"		
H1	消化器感染症研究	プロ技	2.1.10～1.19	4	案件別評価

(平成8年3月31日現在)

# VI そ の 他

## VI. その他

### 1. 国家行政組織図

#### 目次 (ミャンマー)

- (1) 国家行政組織図
- (2) 農業省組織図
- (3) 農業省灌漑局組織図
- (4) 建設省組織図
- (5) 共同組合省組織図
- (6) 文化省組織図
- (7) 国防省組織図
- (8) 教育省組織図
- (9) 外務省組織図
- (10) 保健省組織図
- (11) 保健省医学研究局組織図
- (12) 内務省組織図
- (13) 第一工業省組織図
- (14) 第二工業省組織図
- (15) 情報省組織図
- (16) 労働省組織図
- (17) 畜産・水産省組織図
- (18) 鉱業省組織図
- (19) 社会福祉・救援復興省組織図
- (20) 貿易省組織図
- (21) 運輸省組織図
- (22) エネルギー省組織図
- (23) 宗教省組織図
- (24) 林業省組織図
- (25) 林業省森林局組織図
- (26) 鉄道省組織図
- (27) 通信省組織図
- (28) ホテル・観光省組織図
- (29) 国境地域・少数民族発展促進省組織図

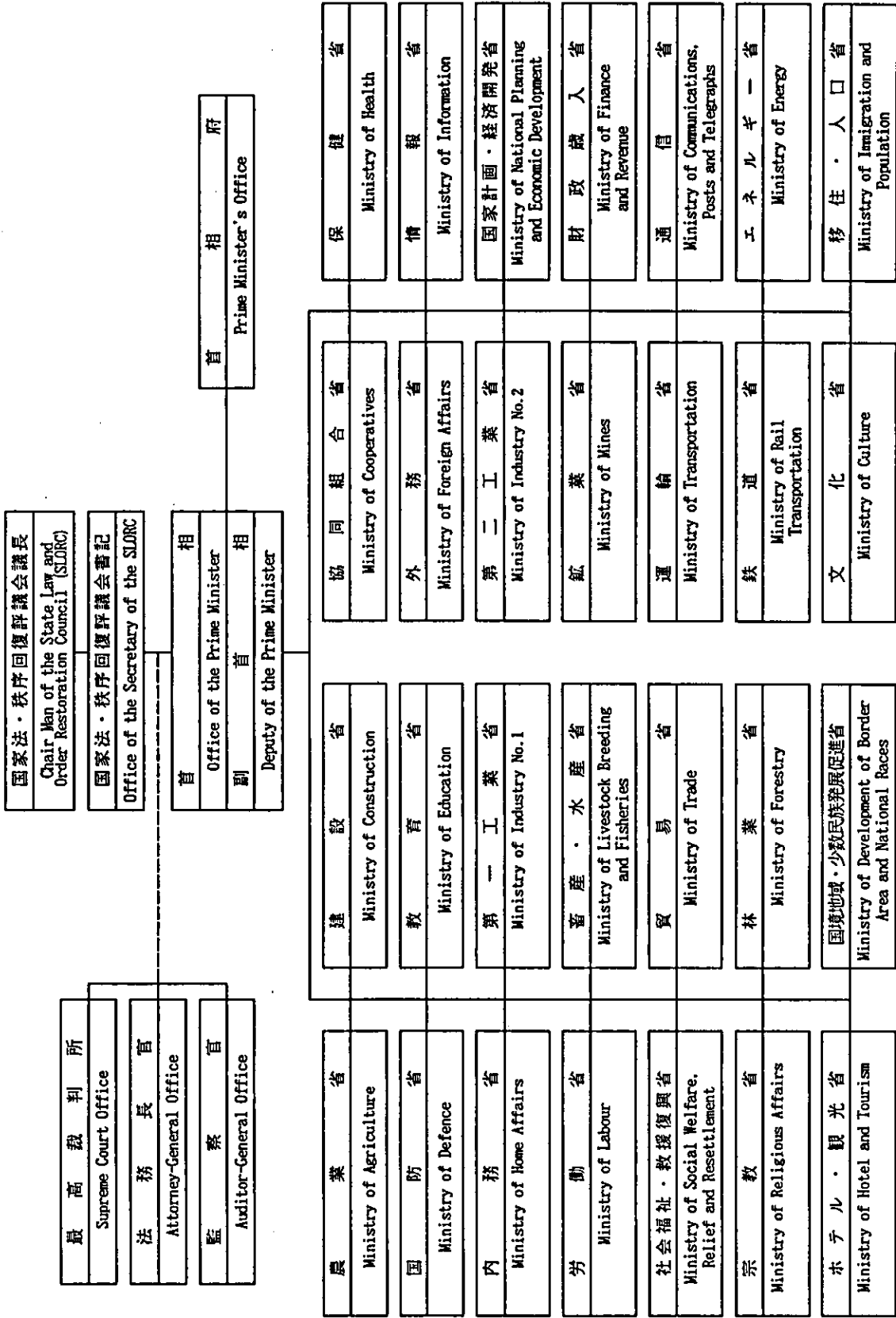
#### (参考文献)

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

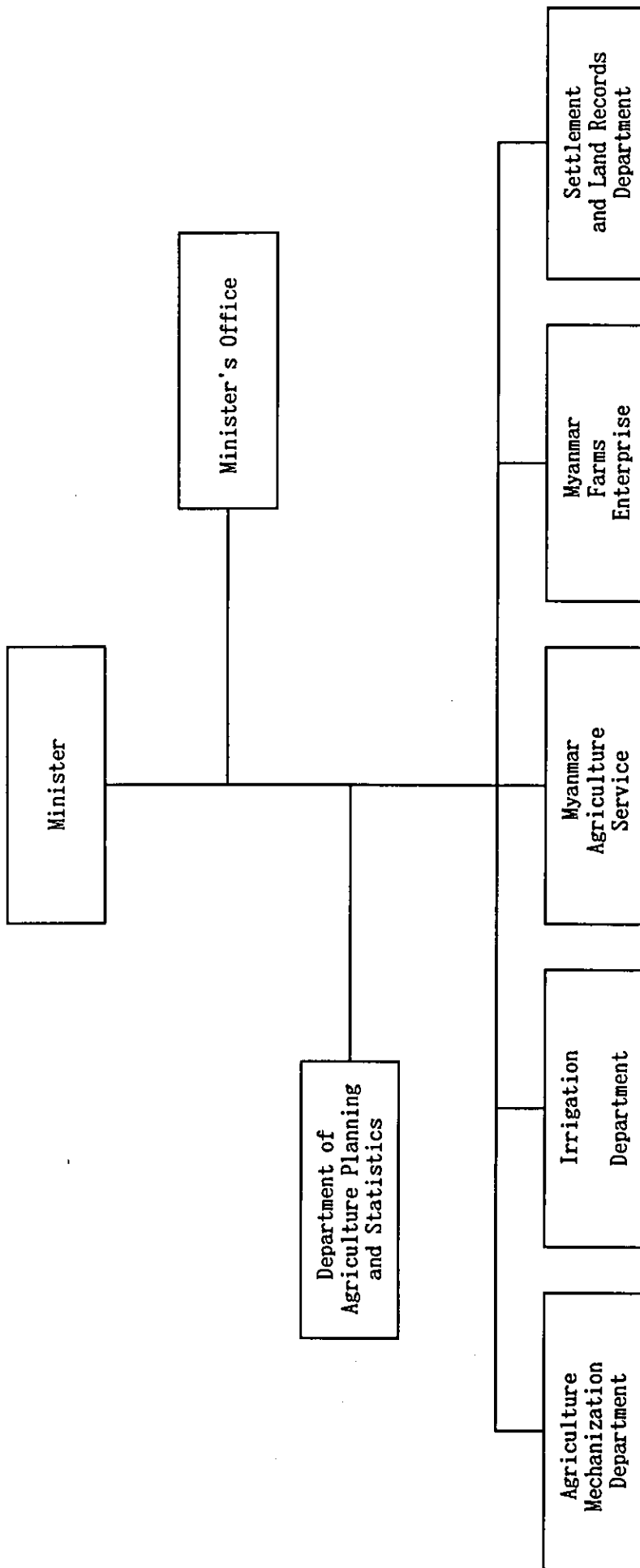
『アジア動向年報』 1995 アジア経済研究所

JICA ミャンマー事務所資料 1992年12月、1993年2月

( 1 ) 国家行政組織図 ( ミャンマー ) - 1995年6月現在 -

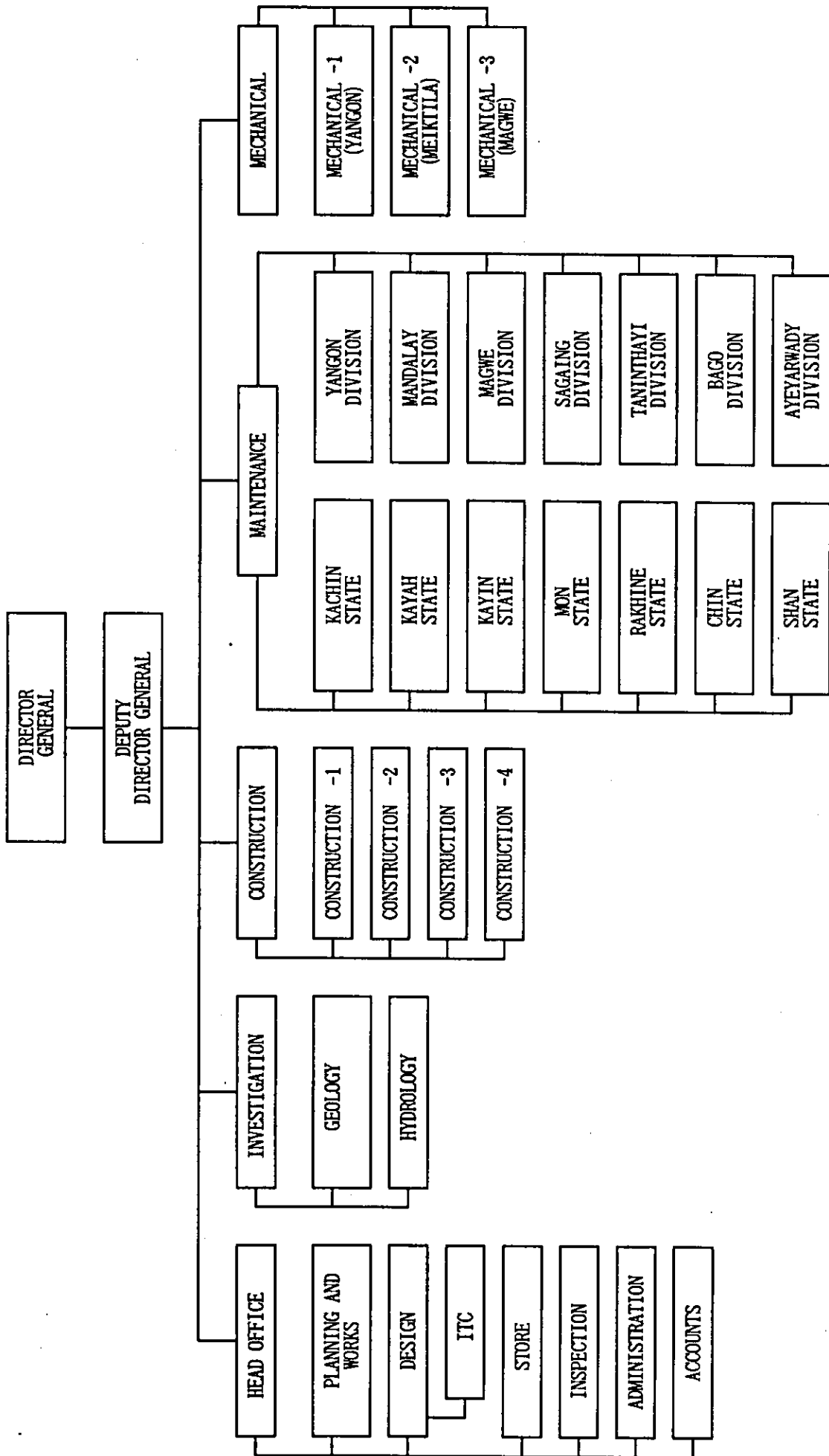


(2) 農業省組織図 (ミャンマー) - 1992年12月現在 -  
Ministry of Agriculture

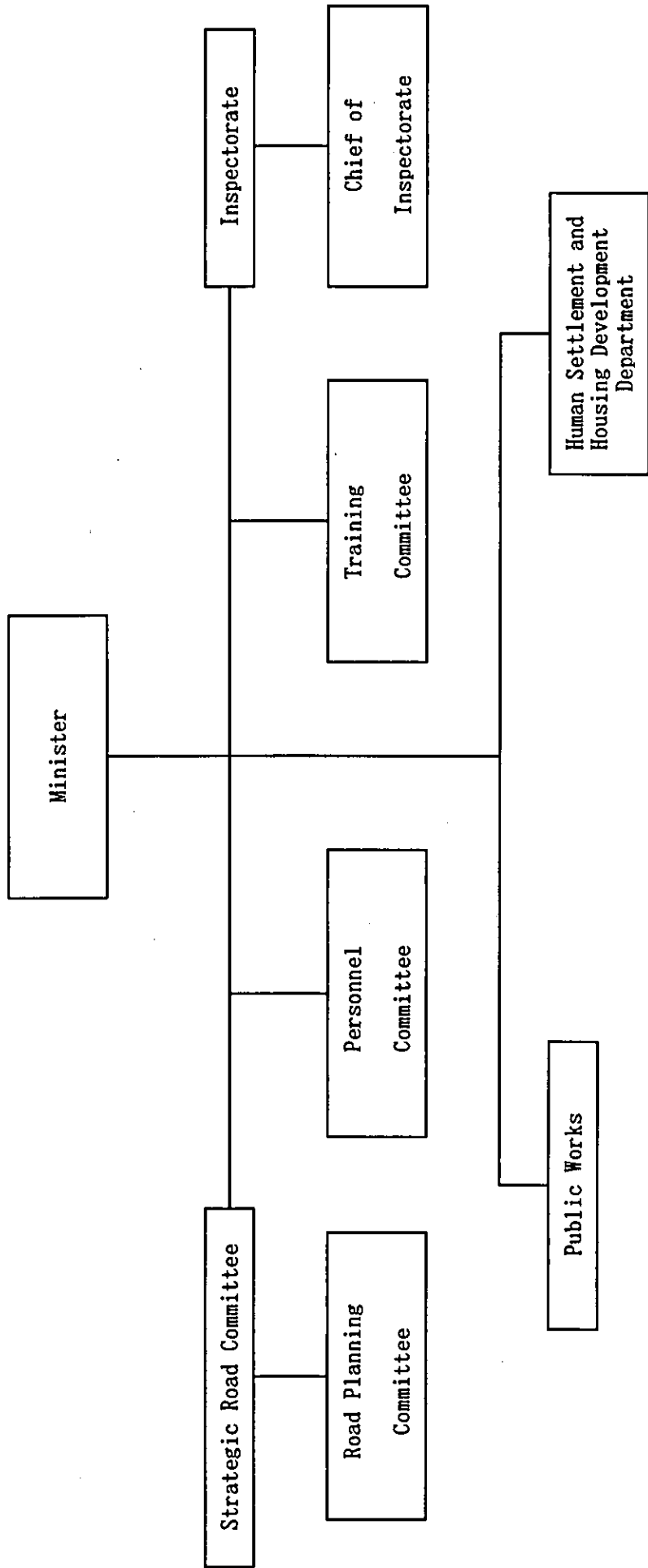




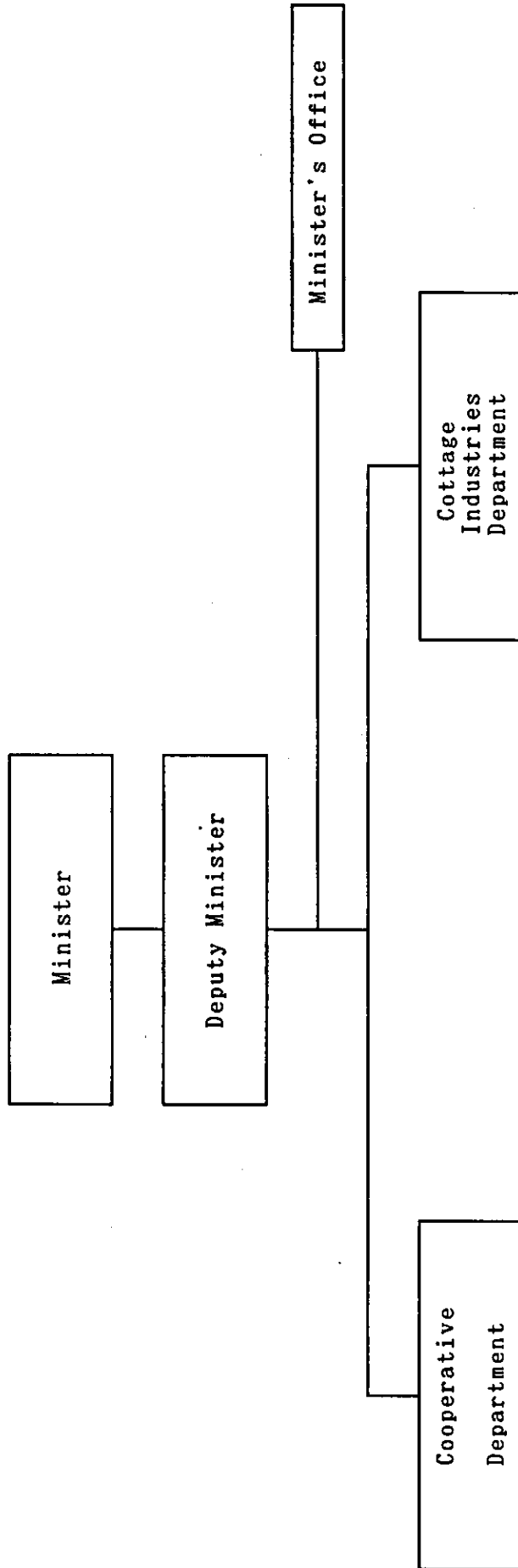
(3) 農業省灌漑局組織図 (ミャンマー) - 1992年12月現在 -  
 Irrigation Department, Ministry of Agriculture



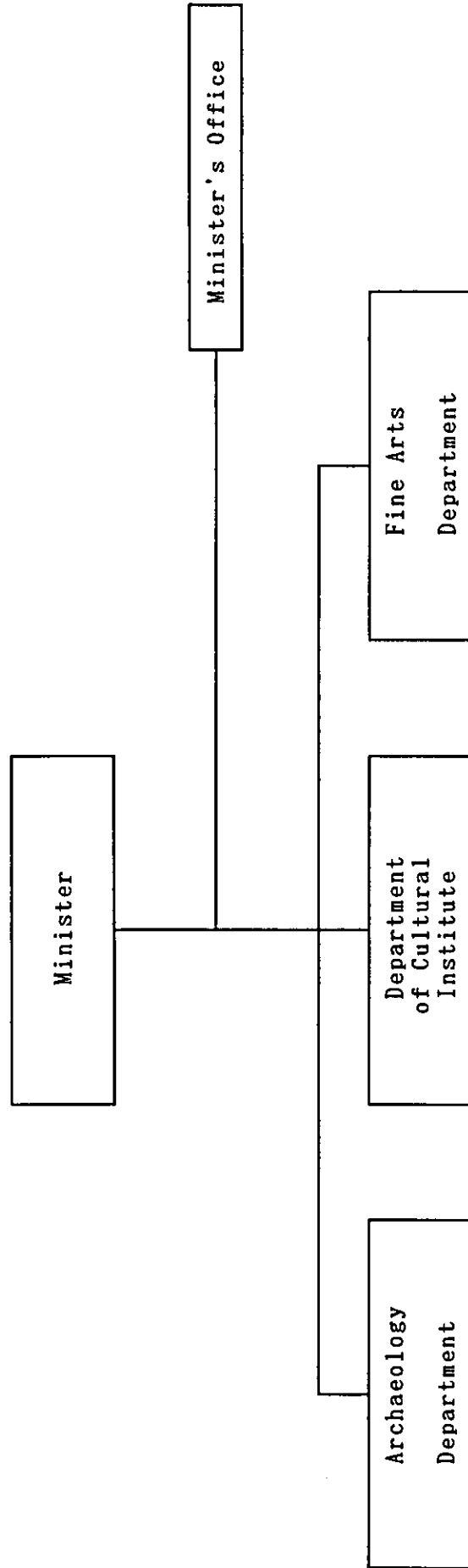
(4) 建設省組織図 (ミャンマー) - 1992年12月現在 -  
 Ministry of Construction



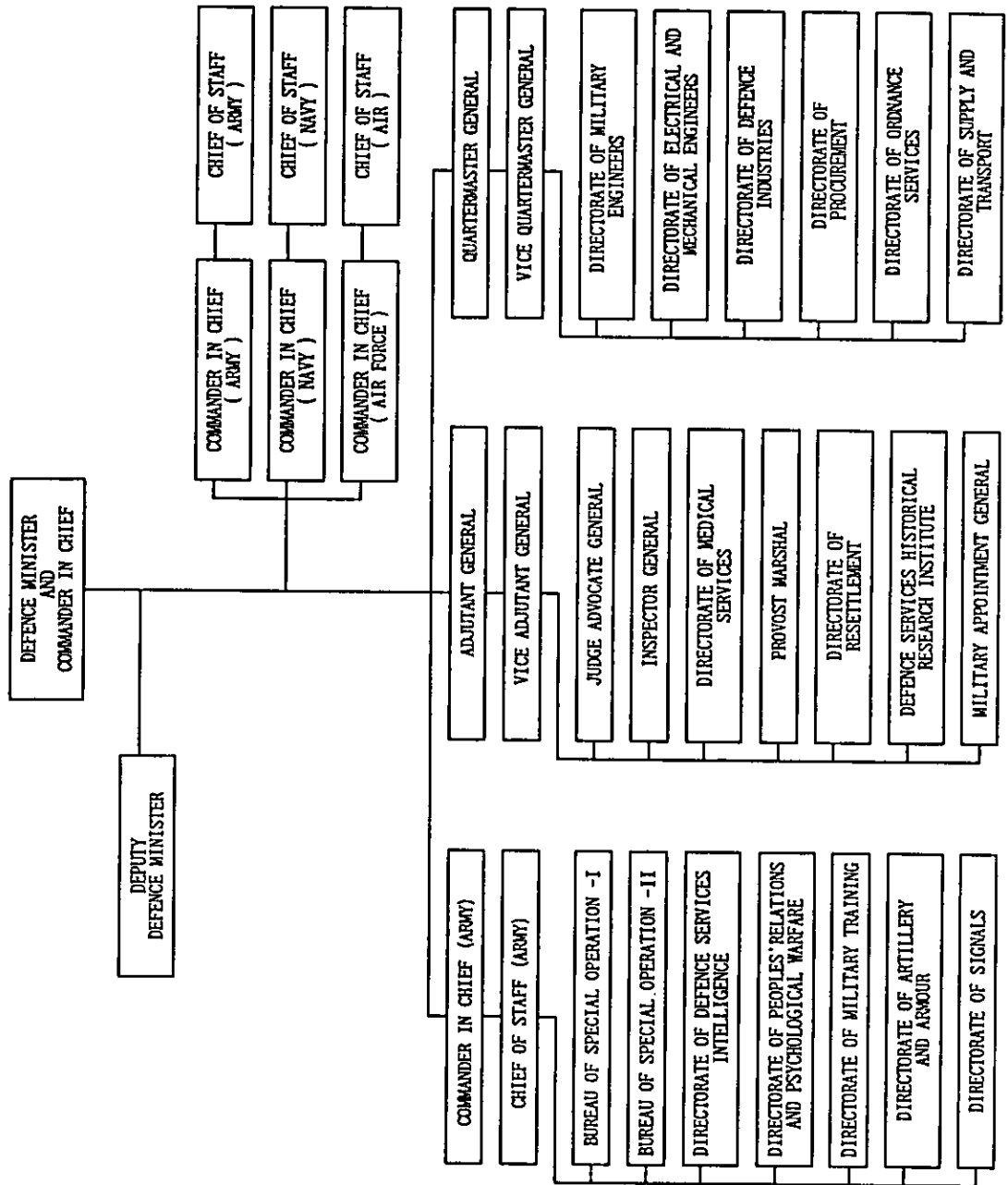
( 5 ) 協同組合省組織図 ( ミャンマー ) - 1992年12月現在 -  
Ministry of Cooperatives



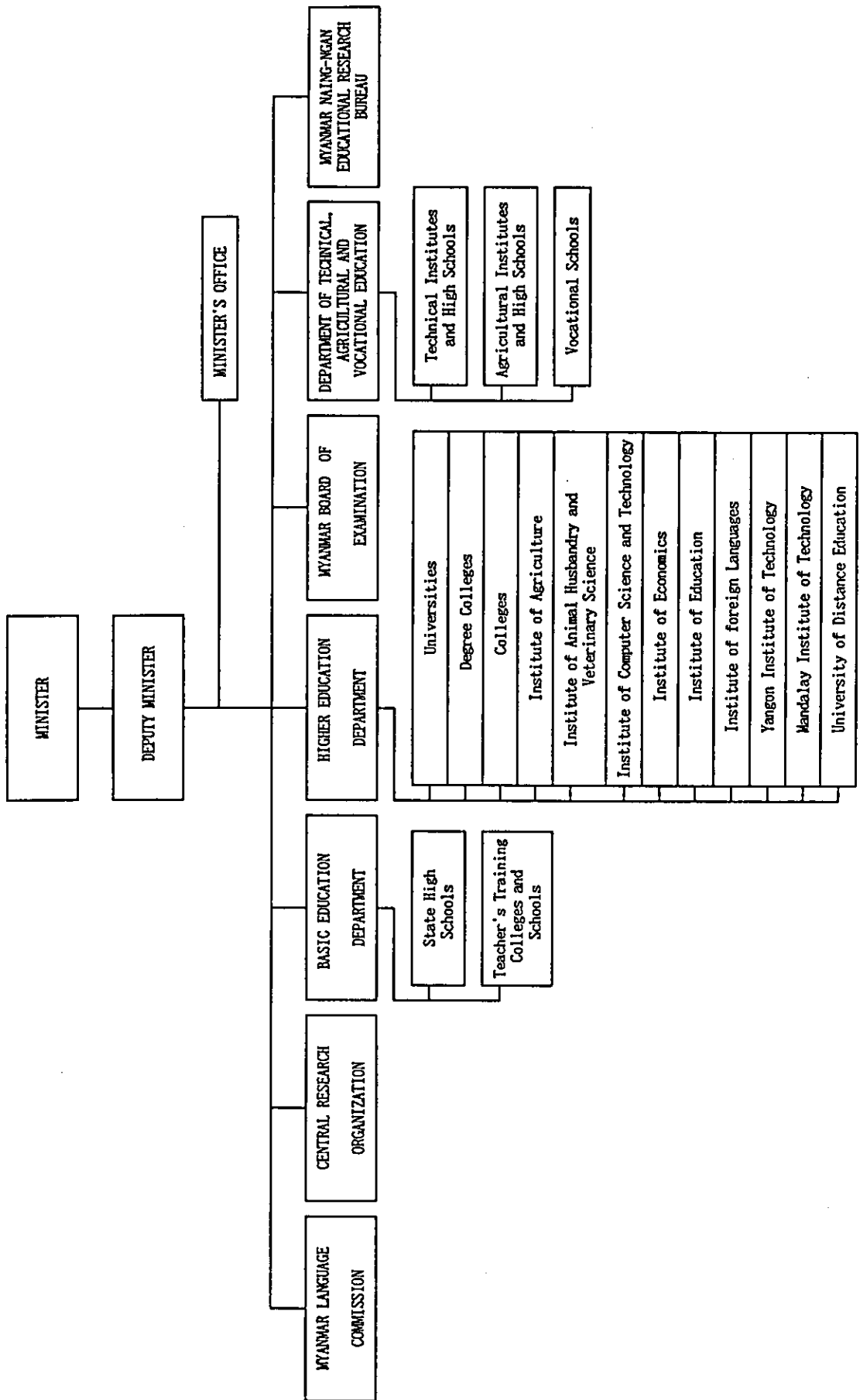
(6) 文化省組織図 (ミヤンマー) - 1992年12月現在 -  
Ministry of Culture



(7) 国防省組織図 (ミヤンマー) - 1992年12月現在 -  
 Ministry of Defence

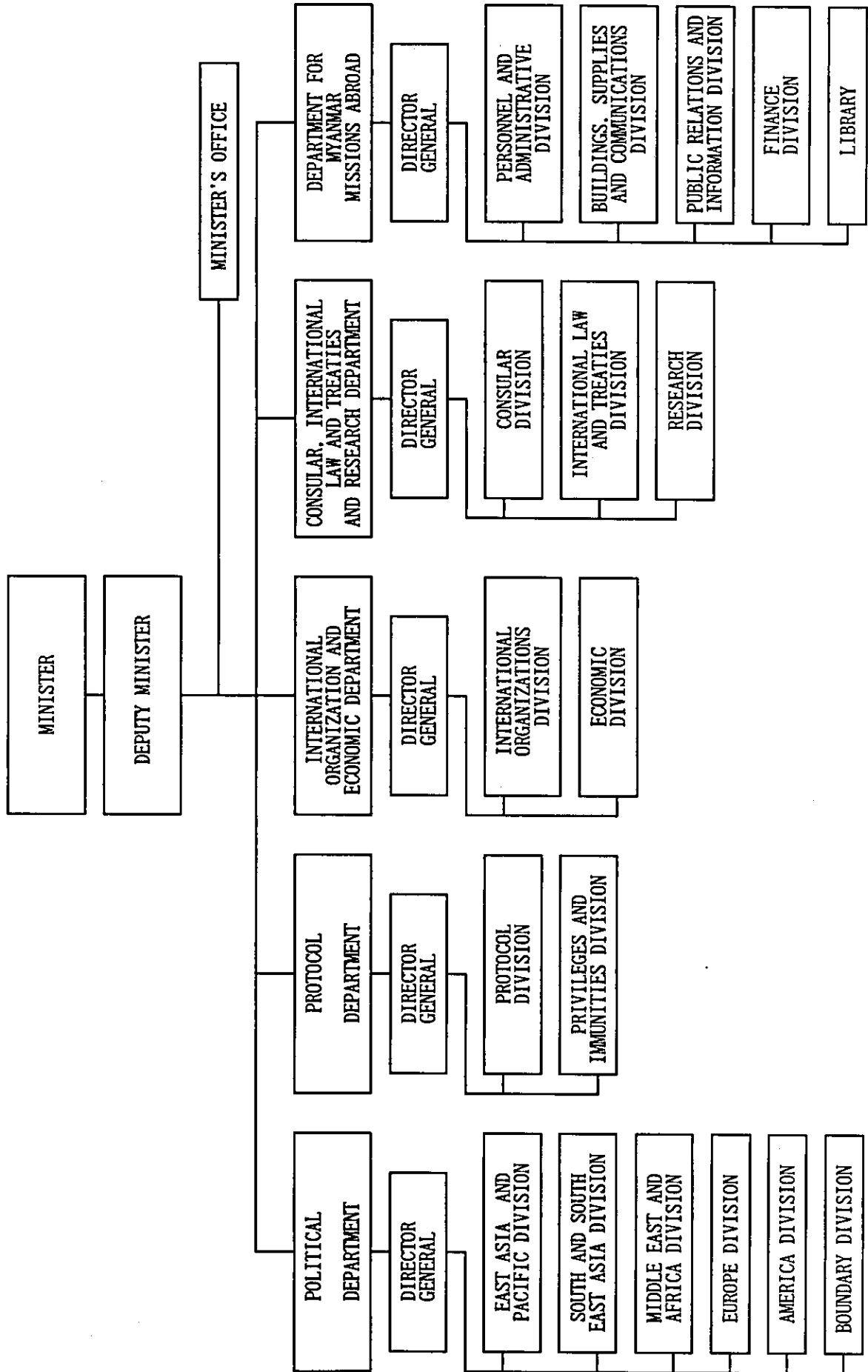


(8) 教育省組織図 (ミャンマー) - 1992年12月現在 -  
 Ministry of Education

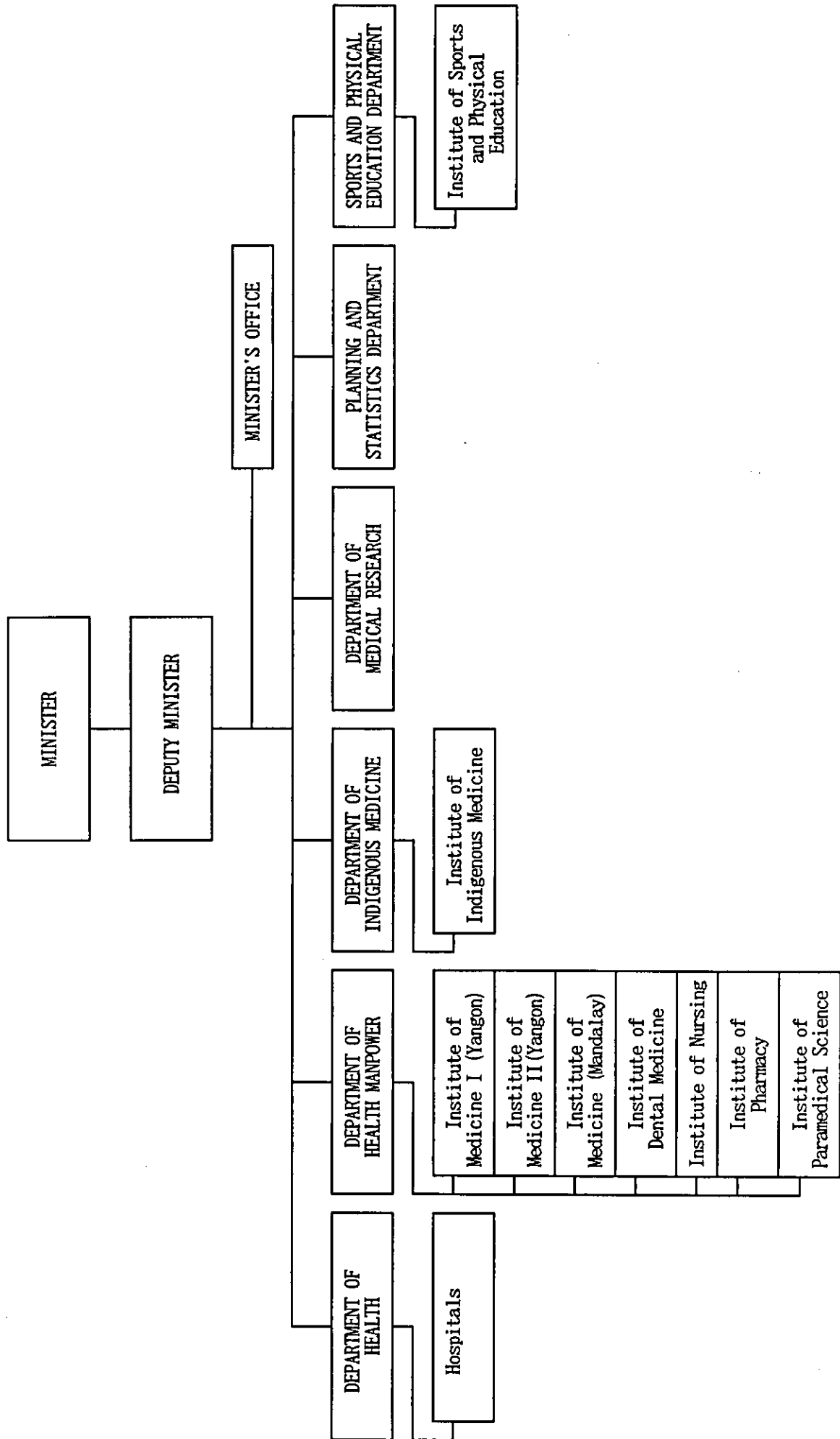


(9) 外務省組織図 (ミャンマー) - 1992年12月現在 -

Ministry of Foreign Affairs



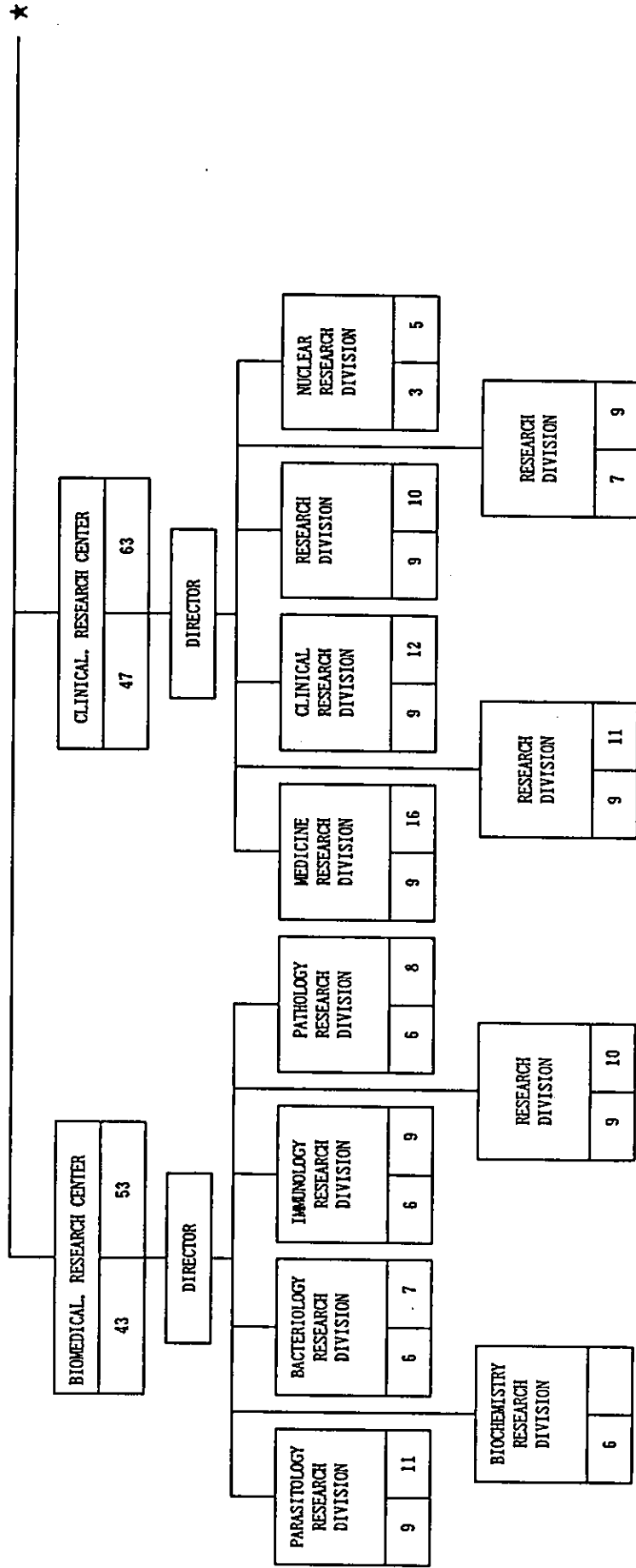
(10) 保健省組織図 (ミャンマー) - 1992年12月現在 -  
 Ministry of Health





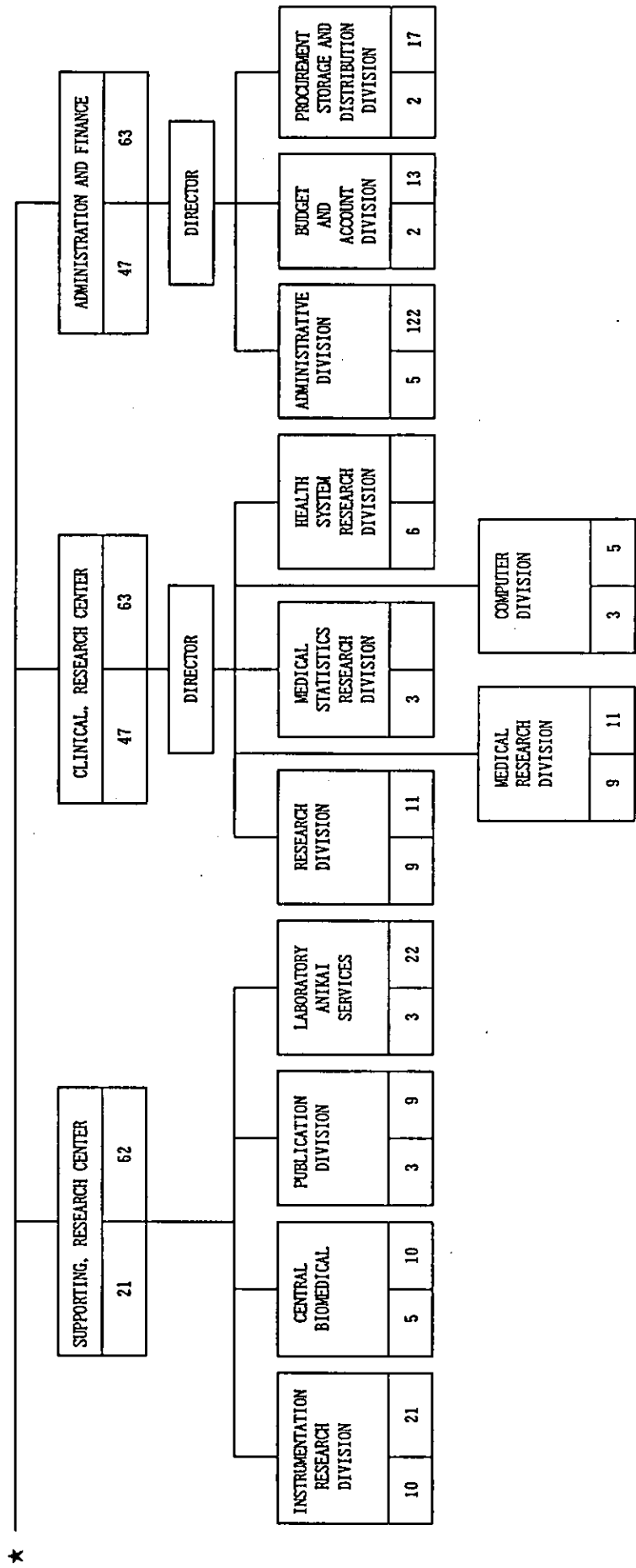
( 1 1 ) 保健省医学研究局組織図 ( ミヤンマー ) - 1992年12月現在 - その1

Department of Medical Research, Ministry of Health

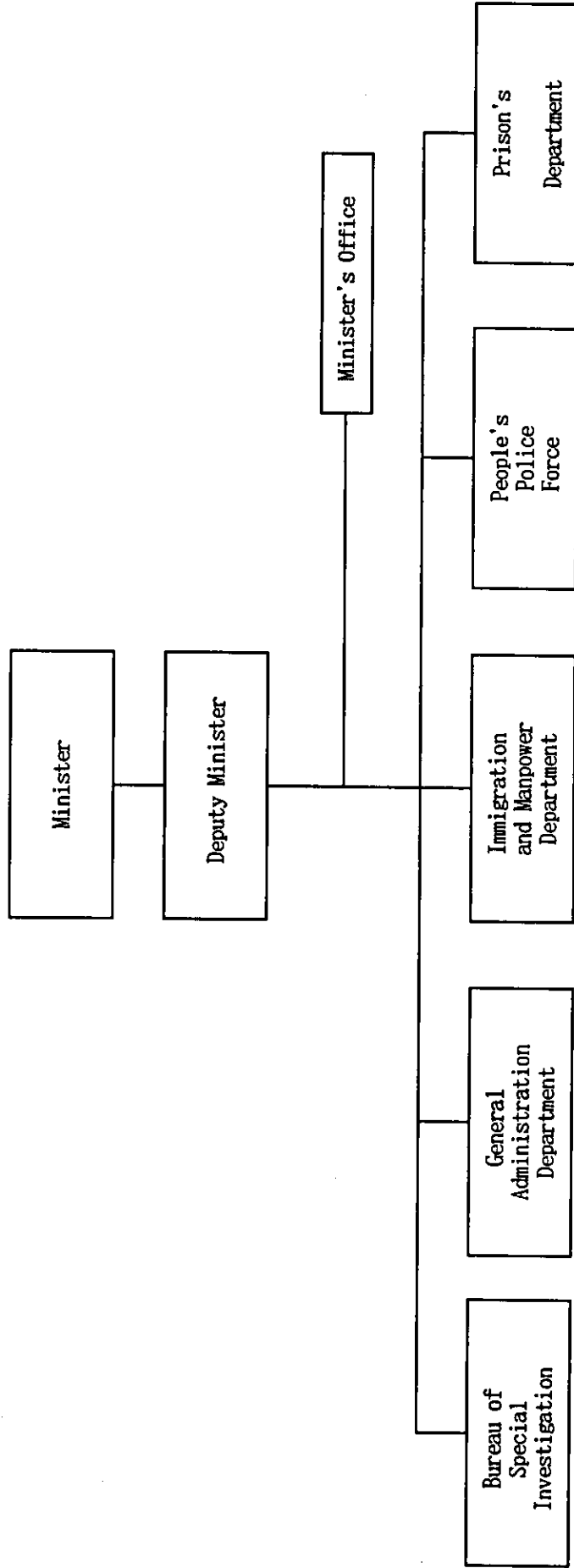


( 1 1 ) 保健省医学研究局組織図 その2

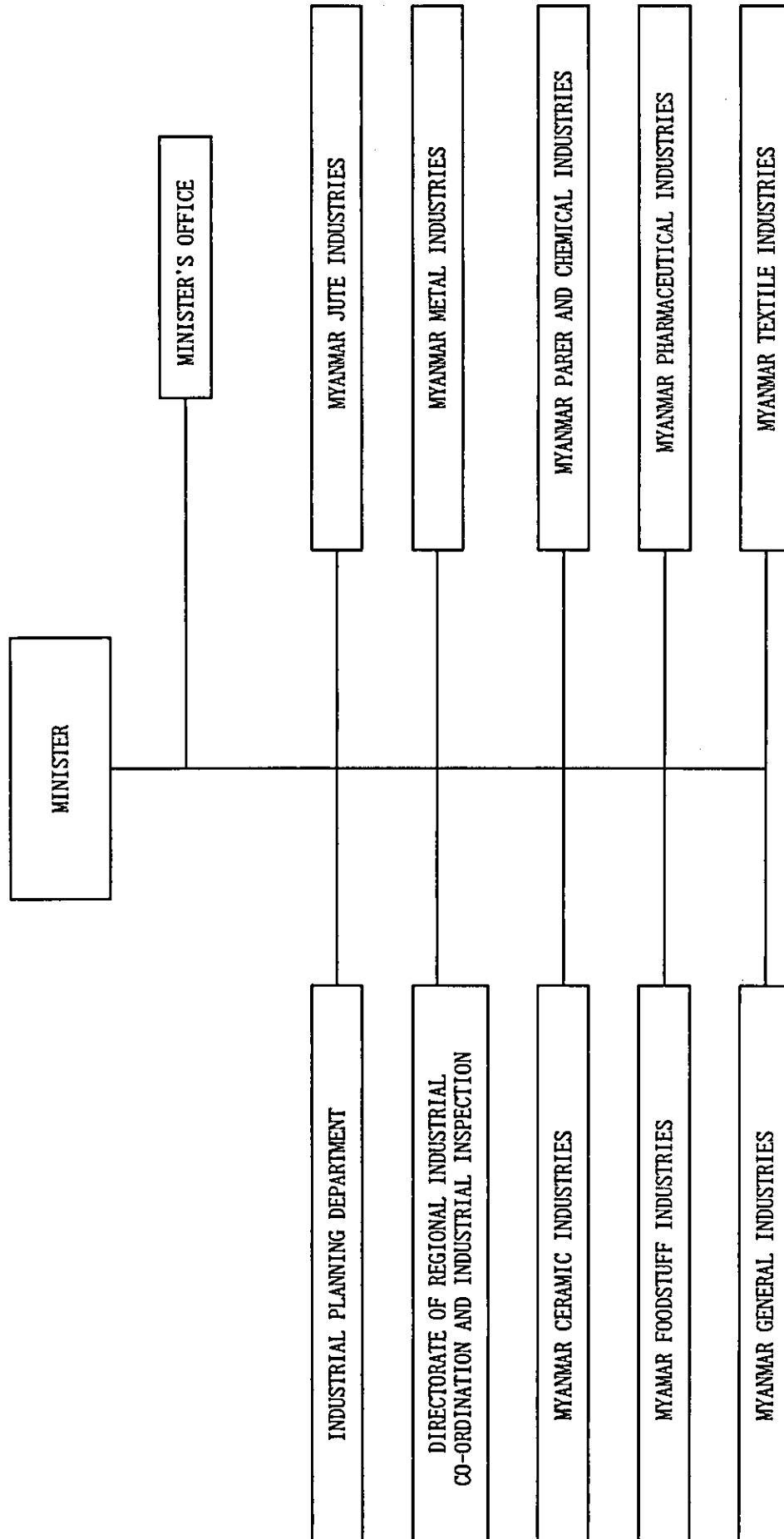
	SANCTIONED STRENGTH	AFTER PROJECT PERIOD	PRESENT STATUS
OFFICER	161	91	115
STAFF	368	256	317
TOTAL	519	347	432



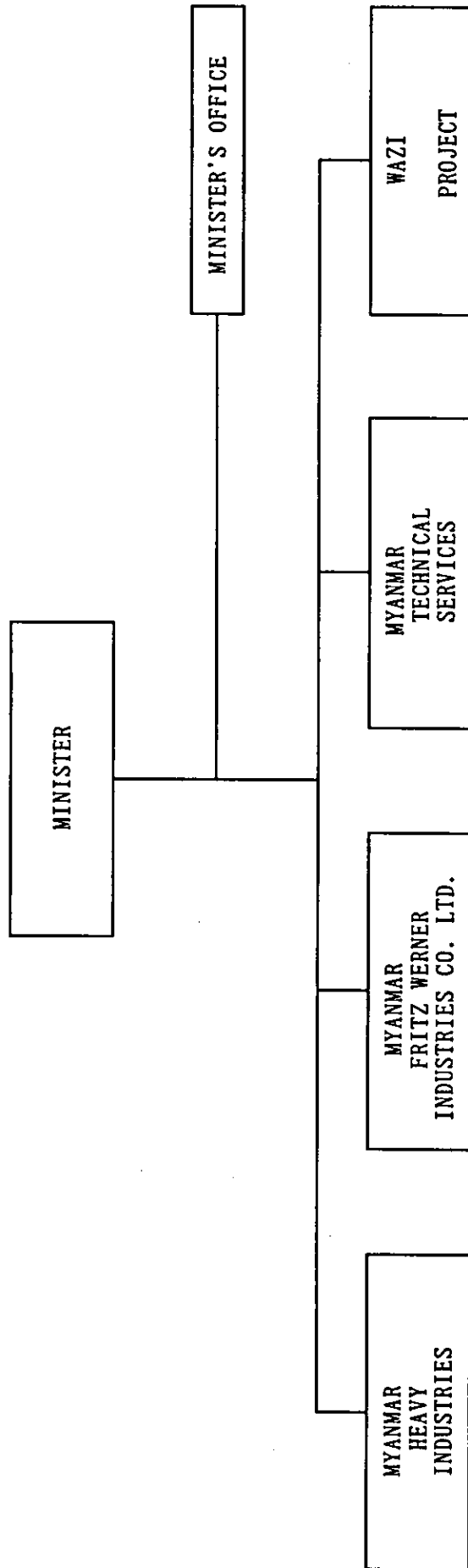
( 1 2 ) 内務省組織図 ( ミャンマー ) - 1992年12月現在 -  
Ministry of Home Affairs



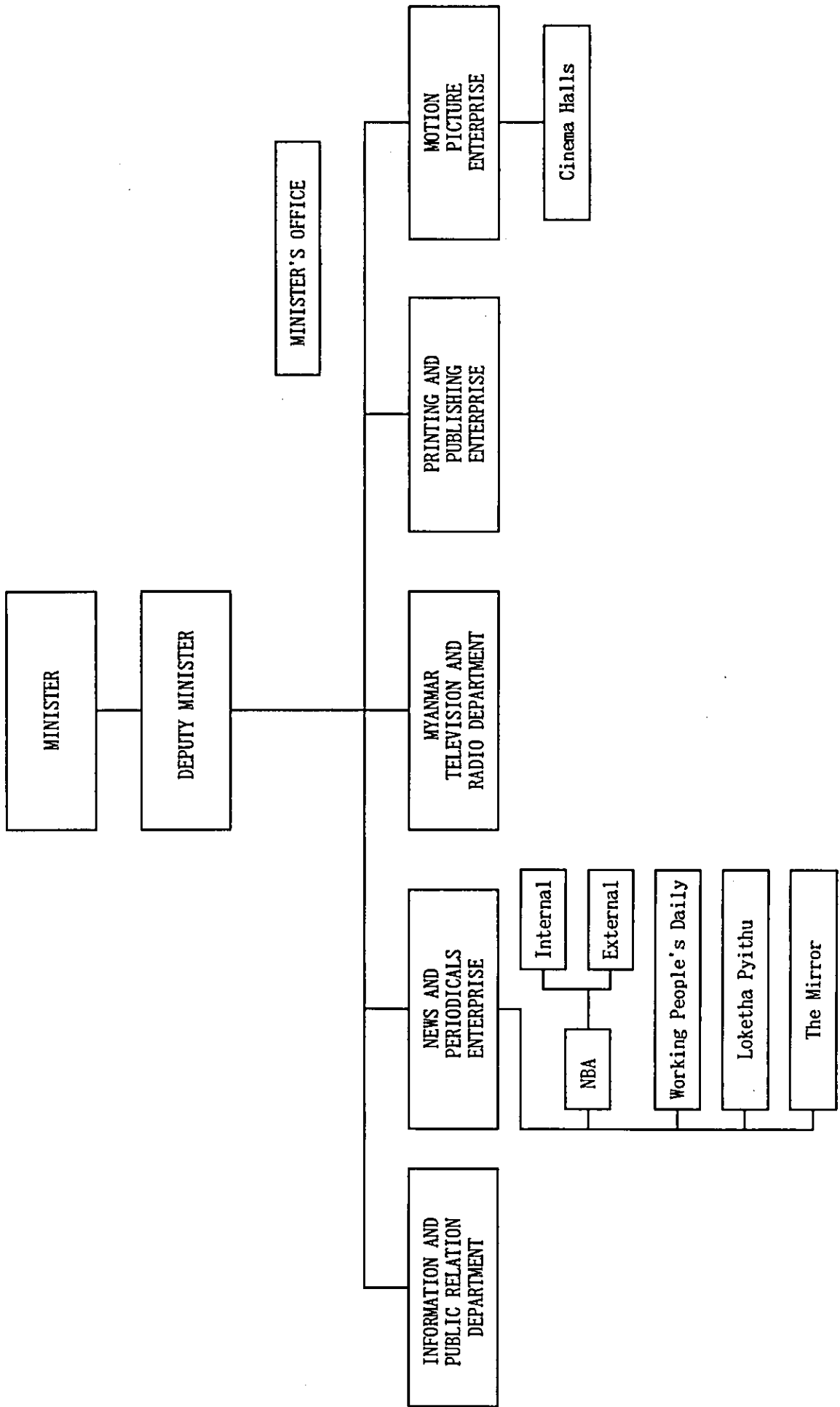
( 1 3 ) 第一工業省組織図 ( ミャンマー ) - 1992年12月現在 -  
 Ministry of Industry No.1



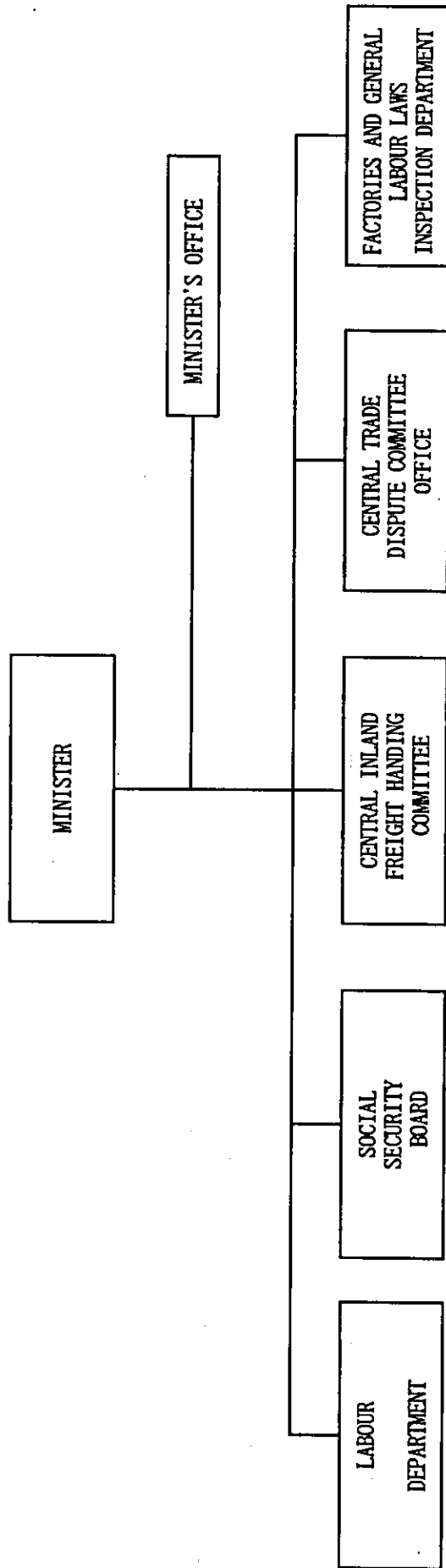
( 1 4 ) 第二工業省組織図 ( ミャンマー ) - 1992年12月現在 -  
Ministry of Industry No.2



(15) 情報省組織図 (ミャンマー) -1992年12月現在-  
 Ministry of Information

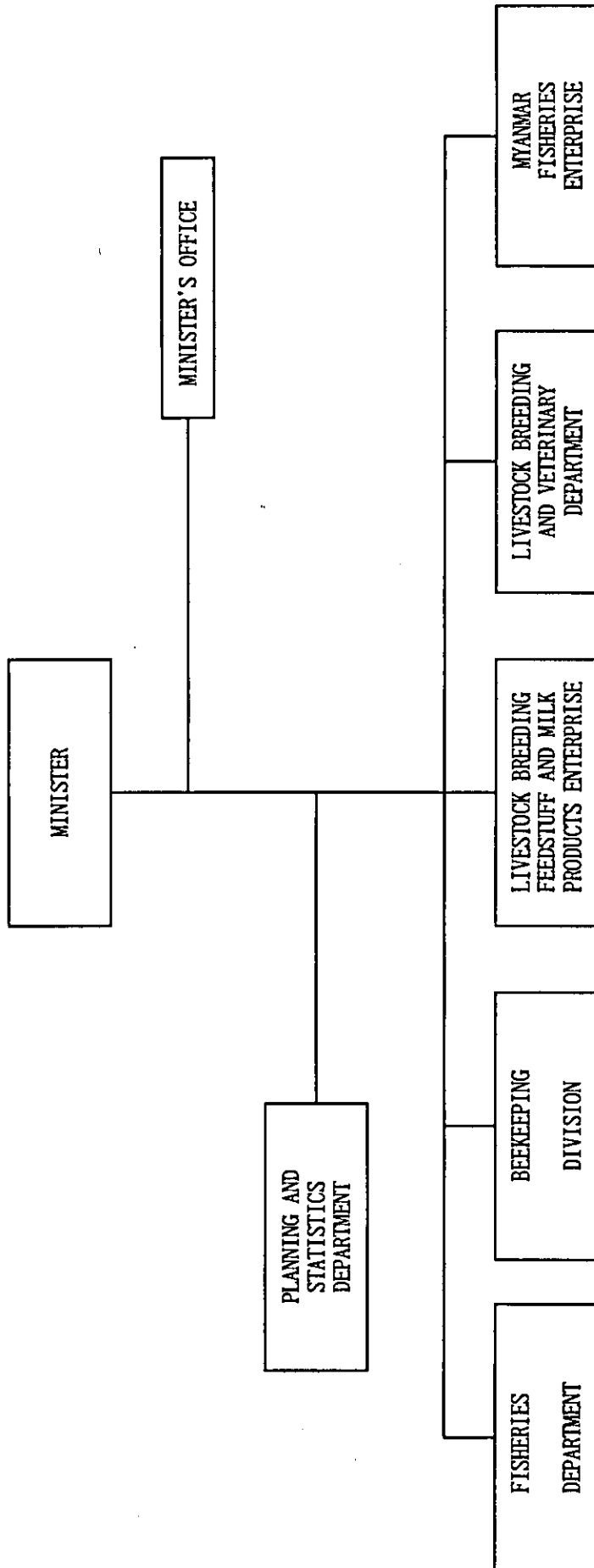


(16) 労働省組織図 (ミャンマー) - 1992年12月現在 -  
 Ministry of Labor



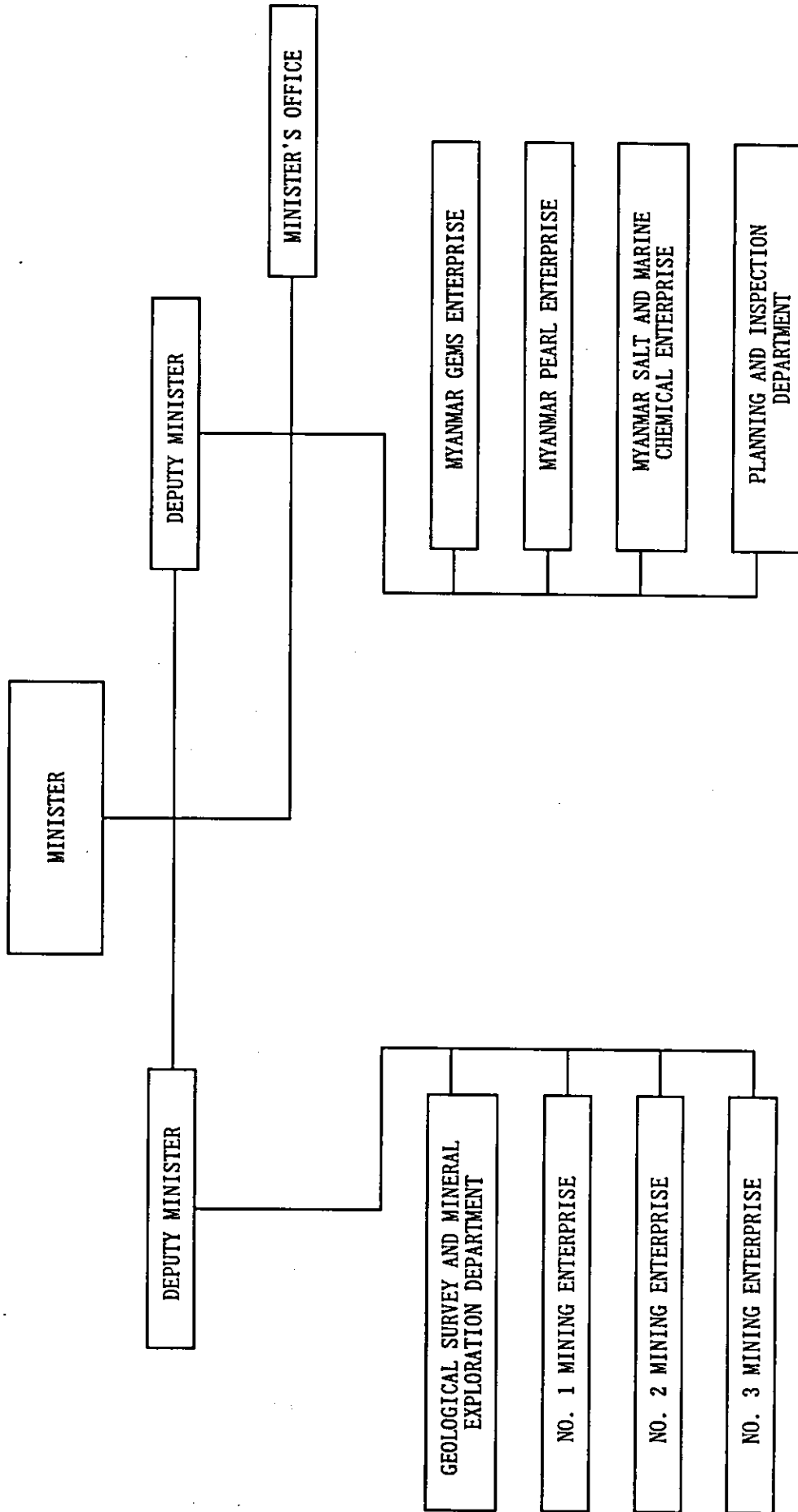
(17) 畜産・水産省組織図 (ミャンマー) -1992年12月現在-

Ministry of Livestock Breeding and Fisheries

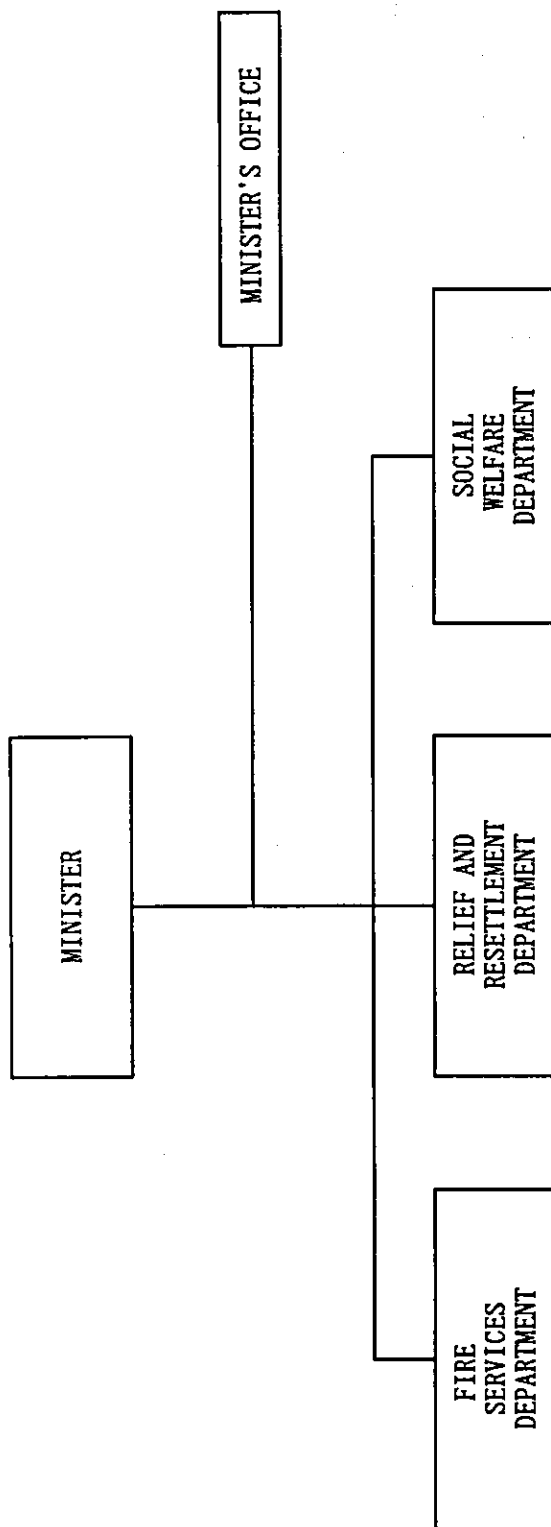




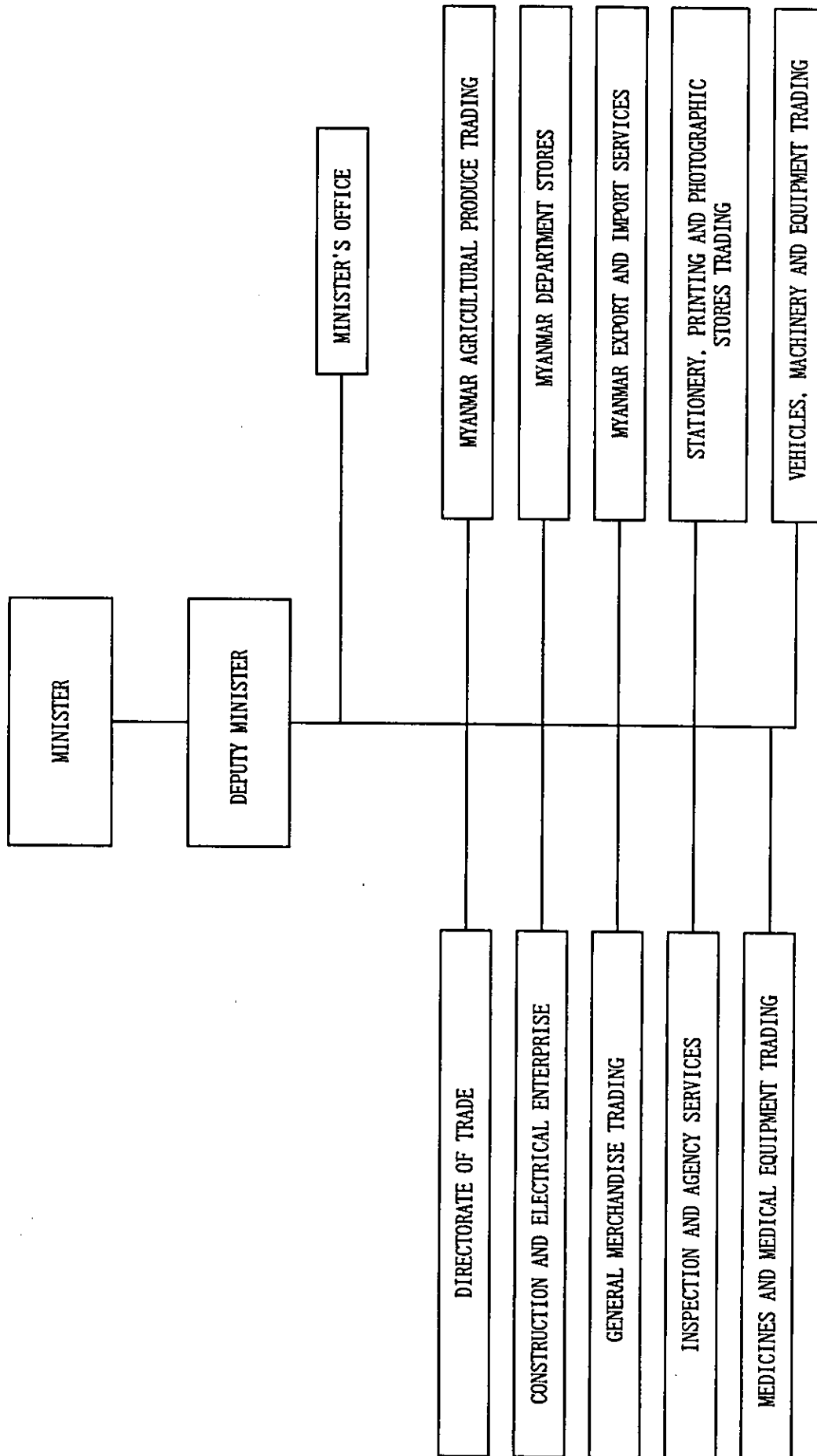
(18) 鉱業省組織図 (ミャンマー) - 1992年12月現在 -  
 Ministry of Mines



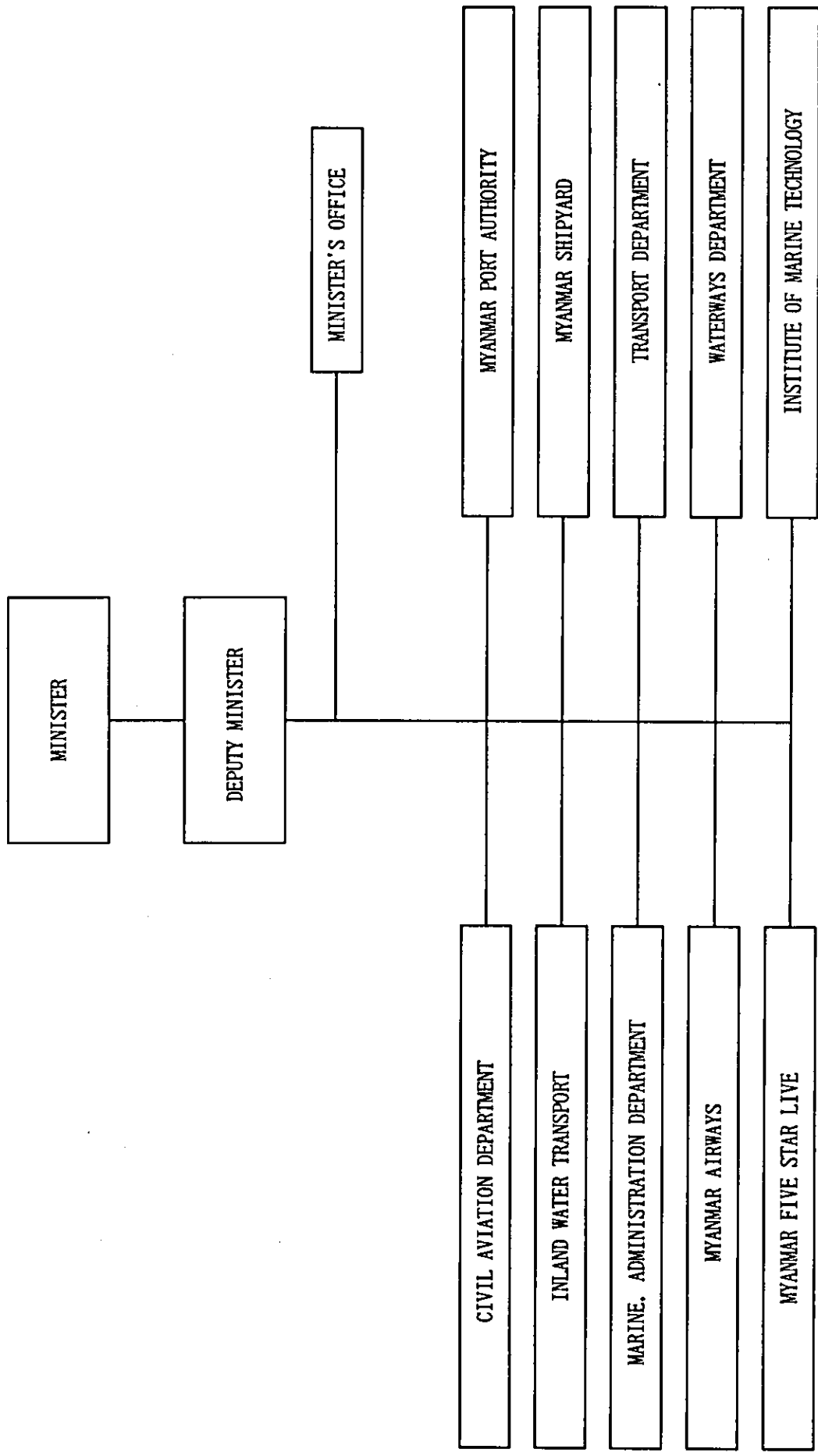
( 1 9 ) 社会福祉・救援復興省組織図 ( ミャンマー ) - 1992年12月現在 -  
Ministry of Social Welfare, Relief and Resettlement



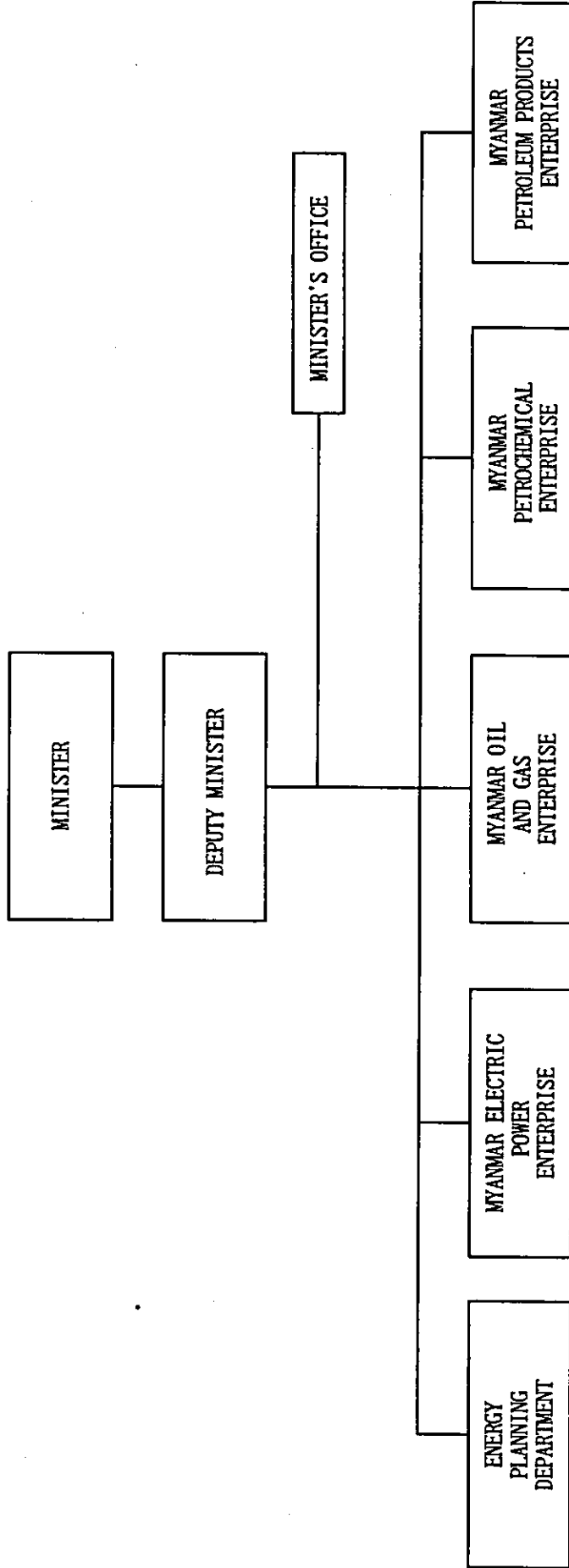
(20) 貿易省組織図 (ミャンマー) - 1992年12月現在 -  
 Ministry of Trade



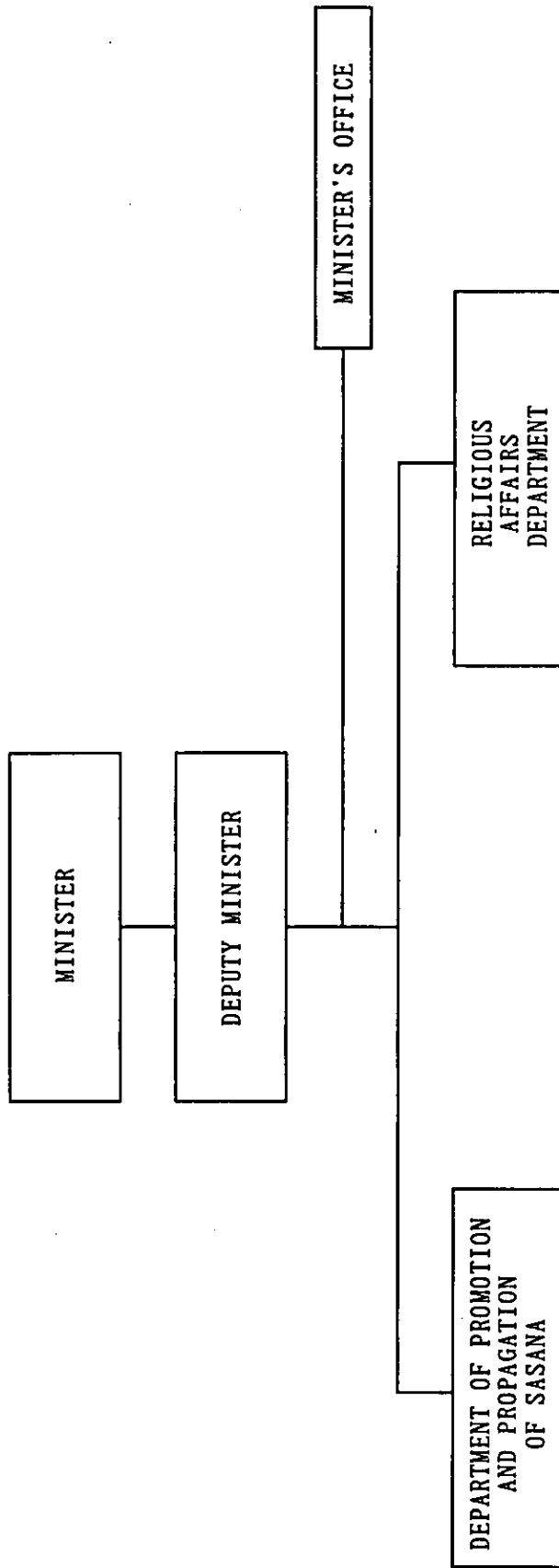
( 2 1 ) 運輸省組織図 ( ミャンマー ) - 1992年12月現在 -  
 Ministry of Transportation



(22) エネルギー省組織図 (ミャンマー) -1992年12月現在-  
Ministry of Energy

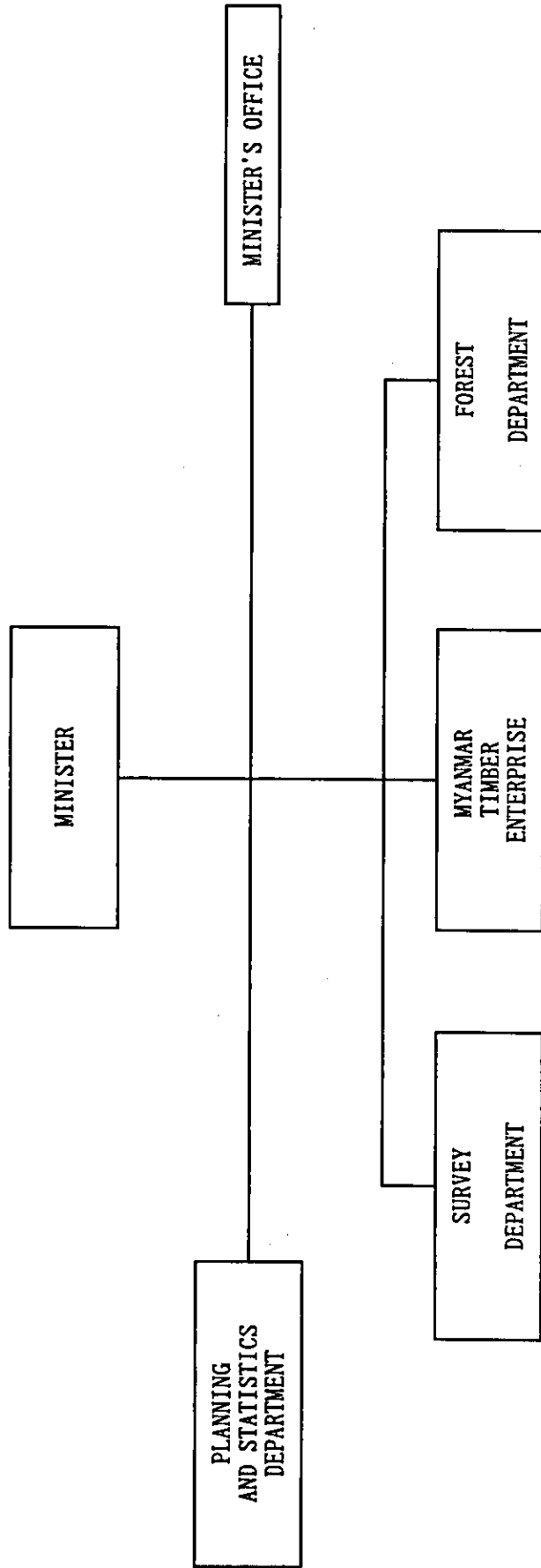


( 2 3 ) 宗 教 省 組 織 図 ( ミ ャ ン マ ー ) - 1 9 9 2 年 1 2 月 現 在 -  
Ministry of Religious Affairs



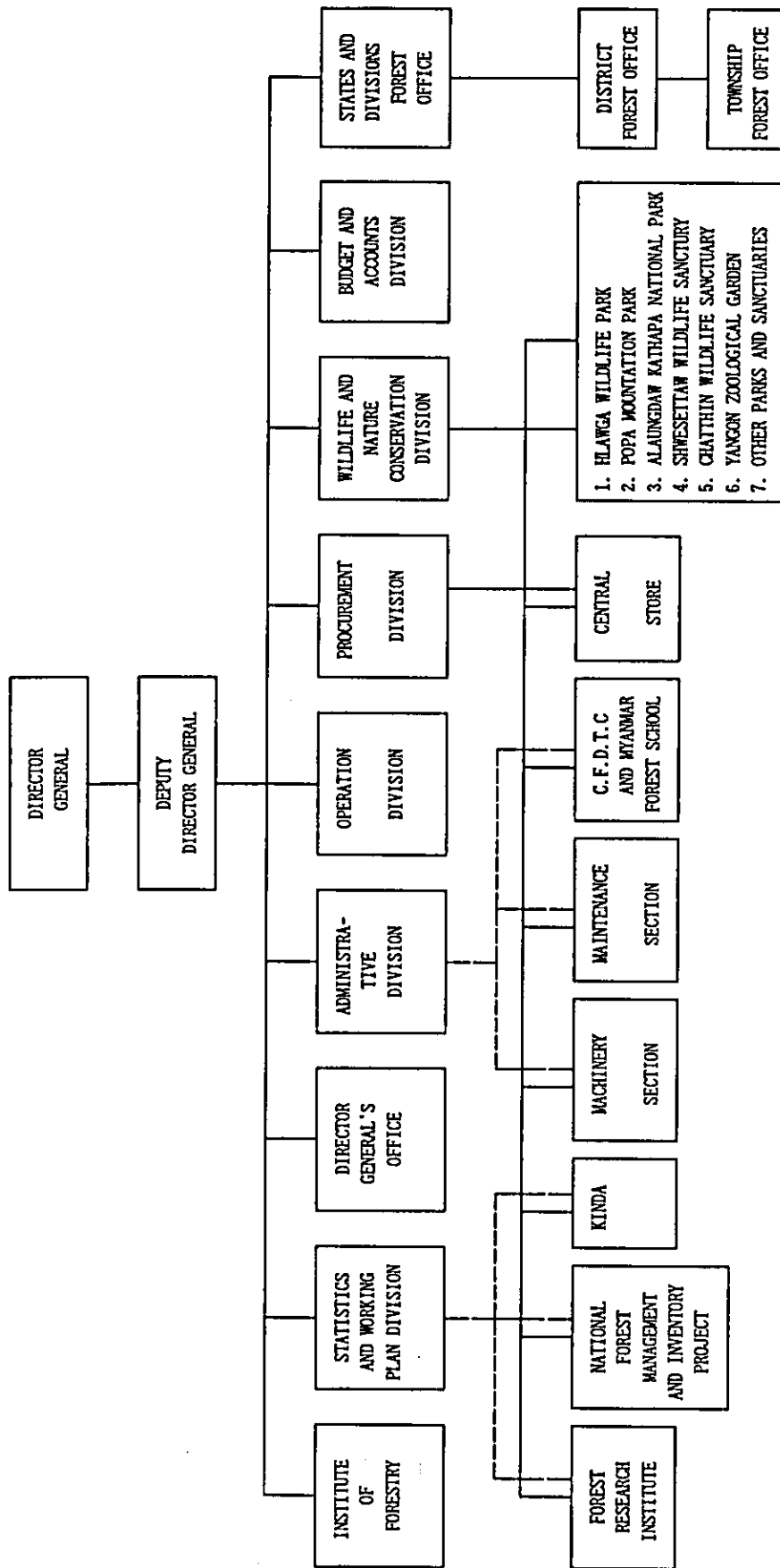
(24) 林業省組織図 (ミャンマー) -1992年12月現在-

Ministry of Forestry



(25) 林業省森林局組織図 (ミャンマー) -1992年12月現在-

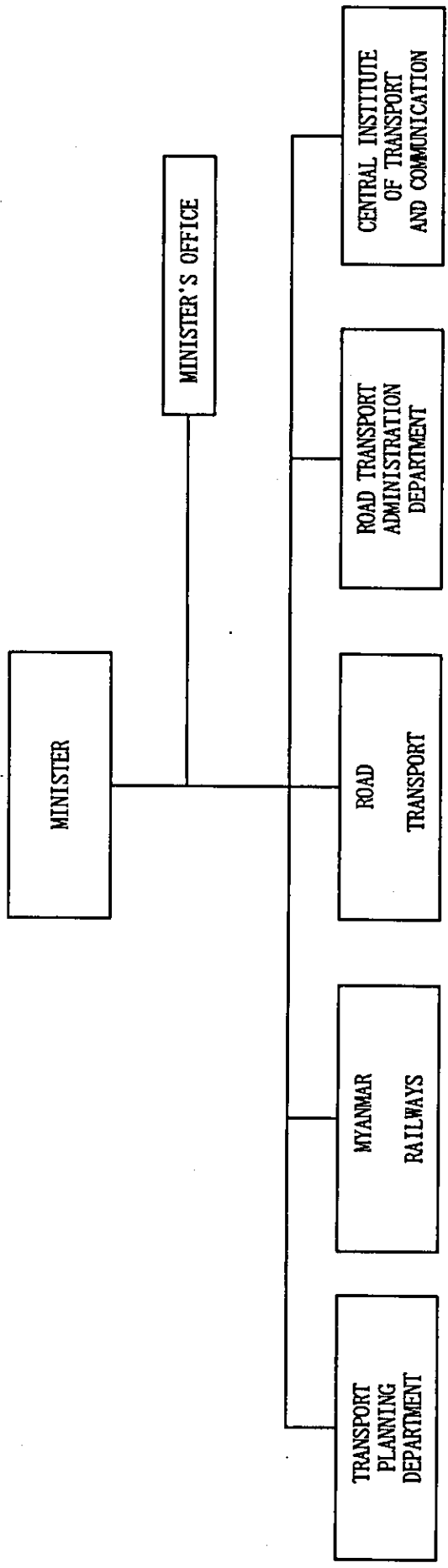
Forest Department, Ministry of Forestry



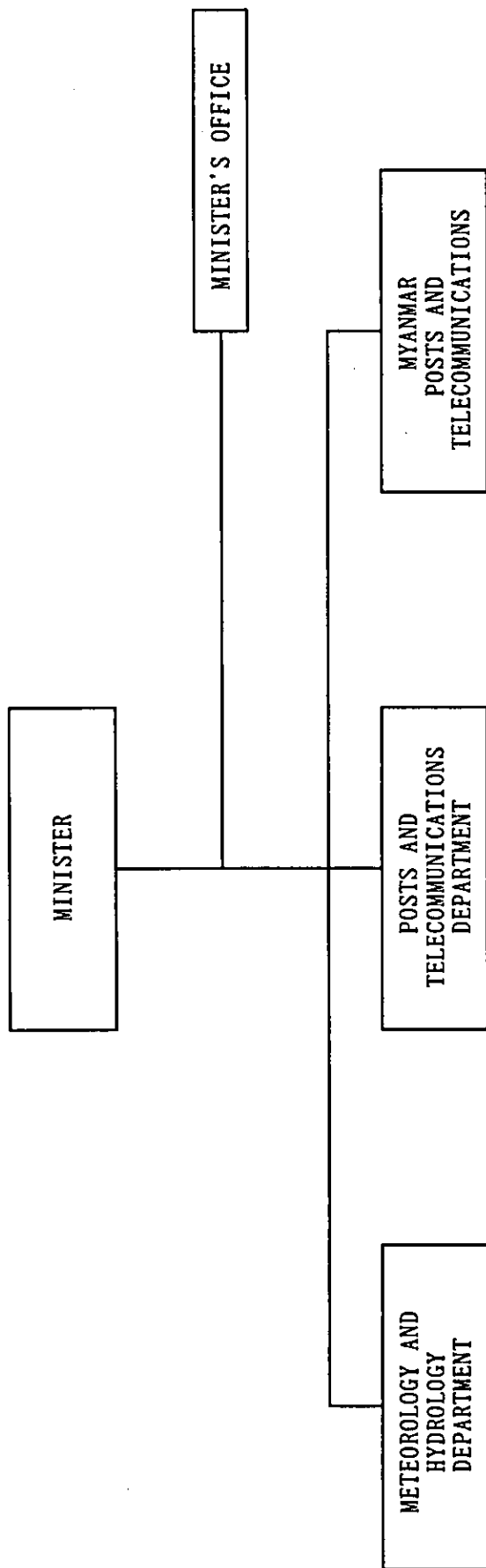
— = ADMINISTRATIVE CHANNEL  
 - - - = COMMUNICATION CHANNEL



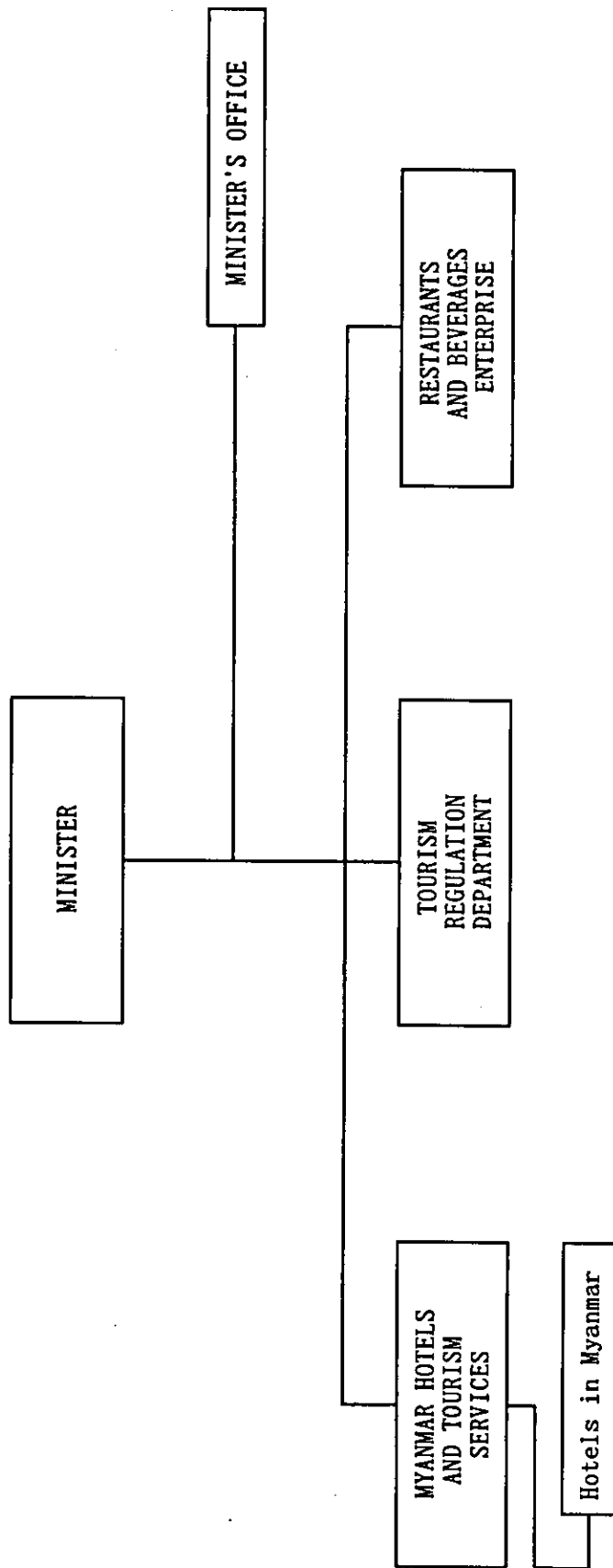
(26) 鉄道省組織図 (ミャンマー) - 1992年12月現在 -  
Ministry of Rail Transportation



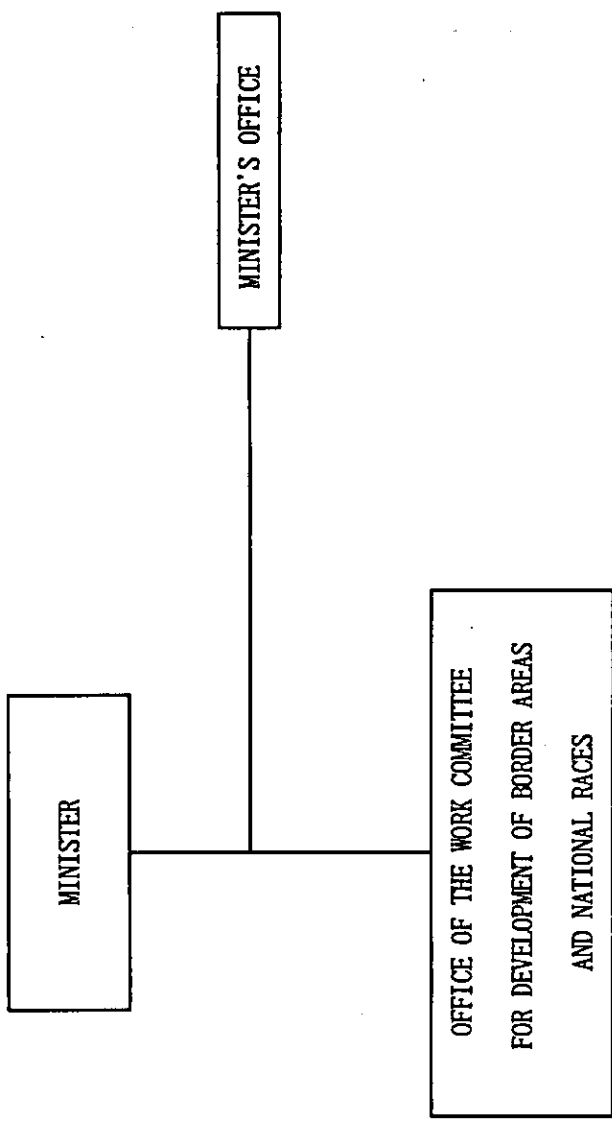
( 2 7 ) 通信省組織図 ( ミャンマー ) - 1992年12月現在 -  
Ministry of Communications, Posts and Telegraphs



(28) ホテル・観光省組織図 (ミャンマー) -1992年12月現在-  
Ministry of Hotel and Tourism



(29) 国境地域・少数民族発展促進省組織図 (ミャンマー) -1992年12月現在-  
Ministry of Development of Border Area and National Races

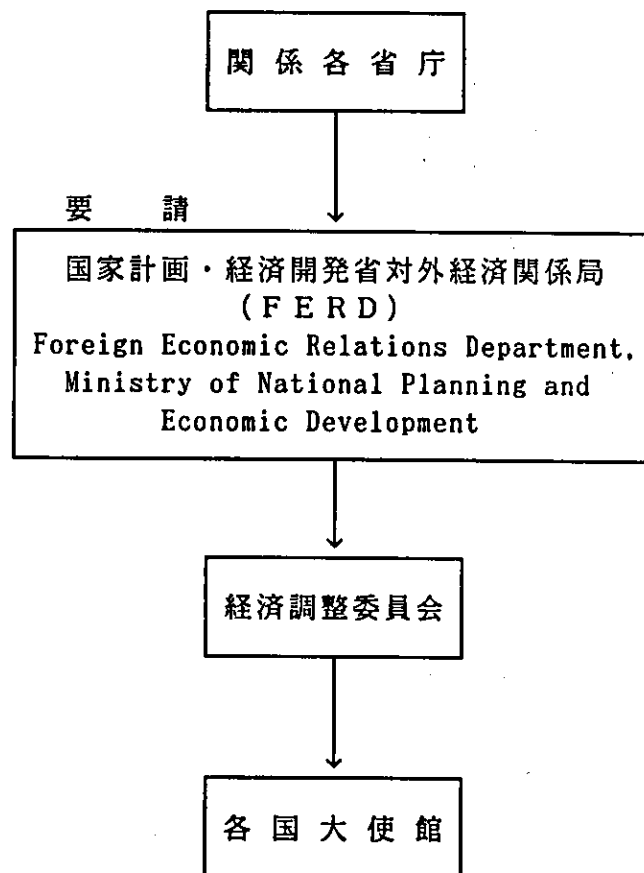


## 2. 援助受入体制

国家計画・経済開発省対外経済関係局（FERD）が関係各省庁の要請を取りまとめ、経済調整委員会（経済関係閣僚で構成）で最終的に決定される。

### 援助要請のための国内手続き （ミャンマー）

《技術協力・無償資金協力・青年海外協力隊》



（参考文献）

JICAミャンマー事務所資料 1992年12月、1993年2月  
【ファクト・シート】 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(ミャンマー)

1995年8月現在

国家法・秩序回復評議会議長 (首相、国防大臣、 農業大臣兼務)	タン・シュエ (Than Shwe) (1992年4月23日就任)
内 閣	
副首相	マウン・マウン・キン (Maung Maung Khin)
〃	ティン・トゥン (Tin Tun)
外務大臣	オン・ジョウ (Ohn Gyaw)
財政歳入大臣	ウィン・ティン (Win Tin)
国家計画・経済開発大臣	デービット・オリバー・エーベル (David Oliver Abel)
労働大臣	イエ・トゥン (Aye Thaung)
社会福祉・救援復興大臣	ソ・ミン (Soe Myint)
保健大臣	タン・ニュン (Than Nyunt)
情報大臣	イエ・チョウ (Aye Kyaw)
内務大臣	ミャー・ティン (Mya Thin)
宗教大臣	ミョー・ニュン (Myo Nyunt)
協同組合大臣	タン・アウン (Than Aung)
貿易大臣	トゥン・チー (Tun Kyi)
第一工業大臣	セイン・アウン (Sein Aung)
第二工業大臣	チョウ・タン (Kyaw Than)
鉱業大臣	チョウ・ミン (Kyaw Min)
エネルギー大臣	キン・マウン・テイン (Khin Maung Thein)
移住・人口大臣	マウン・ハラ (Maung Hla)

(次頁へ続く)

林業大臣	チッ・スエ (Chit Shwe)
畜産・水産大臣	マウン・マウン (Maung Maung)
教育大臣	パン・アウン (Pan Aung)
文化大臣	タウン・ミン (Thaung Myint)
建設大臣	サウ・トウン (Saw Tun)
通信大臣	ソー・タ (Soe Tha)
運輸大臣	テイン・ウィン (Thein Win)
鉄道大臣	ウィン・セイン (Win Sein)
ホテル・観光大臣	チョウ・バ (Kyaw Ba)
国境地域・ 少数民族発展促進大臣	マウン・ティン (Maung Thint)
首相府官房長官	ルン・マウン (Lun Maung)
〃	ベ・テイン (Pe Thein)

出所 「ミャンマー：内閣」 1995年10月4日現在

データベース名：JETRO ACE 日本貿易振興会

『アジア動向年報』 1995 アジア経済研究所

略 歴

タン・シュエ (Than Shwe) ミャンマー国家法秩序回復評議会 (SLORC) 議長  
(首相、国防大臣、農業大臣兼務)

— 生年月日 1933年 2月

— 学 歴 1953年 国軍幹部候補学校卒

— 経 歴 1980年 : 陸軍第88師団長  
1983年 : 南西軍管区司令官  
1986年 : 国家参謀次長  
1988年 9月 : クーデターで国家法秩序回復評議会メンバー  
1989年 : 同副議長  
1990年 : 大将に昇格  
1992年 : 国防大臣

4月23日 : 病気を理由に引退したソウ・マウン議長に引き続き、  
議長に昇格

(参考文献)

JICAミャンマー事務所資料 1992年12月

『世界年鑑』 1995 共同通信社



4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会  
(ミャンマー)

平成7年10月1日現在までに組織されていない。

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来  
(ミャンマー)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1961年5月 1967年11月 1974年11月 1977年8月 1990年8月	池田総理大臣 佐藤総理大臣 田中総理大臣 福田総理大臣 渡辺美智雄衆議院議員	ミャンマー政府との意見交換 ミャンマー政府との意見交換
1991年5月	小沢辰男衆議院議員(日緬友好誌連会長)	
1992年7月	柿沢外務政務次官	

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1989, 1990, 1991, 1992 外務省  
外務省資料 1990年11月

要人来日

年月	要人氏名	備考
1981年4月 1984年7月 1986年9月 1989年2月	ネ・ウイン大統領 サン・ユ大統領 マウン・マウン・カ首相 ウー・ペー・テイン保健教育相 ウー・ター・トゥン検事総長	大喪の礼参列 大喪の礼参列 高級実務者招聘計画
7月 11月	オン・ジョウ副外相 エーベル計画財務相兼貿易相	
1990年11月 1991年10月 1992年10月	ター・トゥン法務長官夫妻 オン・ジョウ外務相 キン・マウン・ティン・エネルギー相 オン・ジョウ外務相	即位の礼参列
11月 1994年3月 5月	セイン・アウン第一工業相 チッ・スエ林業相 タウン・ミン社会福祉救済復興相	
6月 10月 11月	オン・ジョー外相 ルン・マウン首相府付相 トゥン・チー貿易相 オン・ジョー外相 ウィン・セイン鉄道運輸相	国際防災の10年世界会議出席 エコ・アジア'94出席 広島アジア大会開会式参列

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1989, 1990, 1991, 1992, 1995 外務省  
外務省資料 1990年11月

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録

(ミャンマー)

年月日時	来訪者		人数	応接者	応接場所
	役職名	氏名			
1995年 7月27日 15:00～	駐日大使	H.E. U Soe Win	1	総裁	総裁室

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等  
(ミャンマー)

協 定 等 名 称	備 考
平和条約	1954年11月5日締結
賠償協定	1954年11月5日締結
経済技術協力協定	1963年3月29日締結
航空協定	1972年2月1日締結

出所 外務省資料 1990年11月

## ● プロジェクト情報

# I フ ア ク ト ・ シ ー ト

1. 基本情報

1. 概要

国名		ミャンマー連邦		(The Union of Myanmar)	
面積	676.58 千Km <sup>2</sup>	一人当りのGNP	765ドル以下*	(1995年)	103百万ドル (1996年)
人口	45,106千人	人口増加率	%	( ~ 年)	林産物, 農水産物
政体	連邦共和制	GDPの産業別構成	農業 63%	鉱工業 9% (1994年)	対日主要輸出品目
主要民族 (%)	ビルマ族(70%) 等	産業別雇傭	農業 73%	鉱工業 10% (1990年)	対日輸入額
宗教・言語	仏教, キリスト教等/ミャンマー語	輸出総額	1,125百万ドル	(1994年)	対日主要輸入品目
通貨単位・為替レート	1US\$=6.28945 kyat	輸入総額	1,176百万ドル	(1994年)	対外債務残高(*GNP)
分類 (DAC/国連)	LLDC/LLDC, MSAC	主要輸出品目	林産物, 農産物, 水産物, 鉱産物		対外債務返済比率
国内総生産 (GDP)	N.A.	主要輸入品目	織織類, 輸送・建築資材, 工業原材料		経常収支
GDP成長率	5.7%				外貨準備総額
					援助受取額 (対GNP比率)

\*推定値 (GNPは低所得層における推定)

2. 我が国に対する政府開発援助実績

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位
1994	7.37	4位	99.95	4位	26.49	17位	133.81	19位
1995	12.16	位	139.27	3位	-37.19	位	114.23	19位
1996	9.87	位	101.98	3位	-76.65	位	35.19	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 年度)

二 国 同 援 助*1 (主要供与国)	与 贈 (無償資金協力・技術協力)	有 償 資 金 協 力*2 (Net)	ODA合計*2 (Net)	その他政府資金及び民間資金 (4)		経済協力総額 (3)+(4)=(5)
				金額	順位	
① 日本	151.4 ( 92.7 %)	-37.2 ( %)	114.2 ( 90.5 %)	24.6		138.8
② フランス	4.3 ( 2.6 %)	0.0 ( %)	4.3 ( 3.4 %)	13.7		18.0
③ オランダ	2.0 ( 1.2 %)	0.0 ( %)	2.0 ( 1.6 %)	-2.0		0.0
④ オーストラリア	1.9 ( 1.2 %)	0.0 ( %)	1.9 ( 1.5 %)	0.0		1.9
多 国 同 援 助 (主要国援助機関)	45.7 ( 100.0 %)	-20.1 ( 100.0 %)	25.6 ( 100.0 %)	-0.9		24.7
① UNDP			14.3 ( %)	0.0		14.3
② UNHCR			11.5 ( %)	0.0		11.5
ア ラ ブ 諸 国						
合 計	209.2	-57.4	151.8	34.6		186.4

\*1: 順位はODA割額による。

\*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めていない。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年 月 日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取組	年 月 日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協:	国家計画・経済開発省対外経済関係局 (FERD)
無 償:	国家計画・経済開発省対外経済関係局 (FERD)
協 力 隊:	国家計画・経済開発省対外経済関係局 (FERD)

( 1997年10月 作成)

援助効果促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員		*1	
	0 件	0 件	1 名	0 件
開発調査*	継続 1. 水力発電開発マスタープラン調査 (中断中) (委)	(1987年度～)	1 年度)	0 件
無償資金協力 基本設計調査	新規	0 件		0 件
プロジェクト 方式技術協力	継続 1. 清潔技術センター計画 (F/U) (農) 2. 中央林業開発訓練センター (F/U) (農) 協力開始案件 1. シードバンク計画 (農) 実施協議案件 事前調査実施予定	(1988年 4月 1日～1999年 3月31日) (1990年 8月 1日～1997年 7月31日) (1997年 6月 1日～2002年 5月31日)	2 件 1 件 0 件 0 件	0 件 0 件 0 件 0 件
個別専門家派遣	0 名 継続 0 名 新規 0 名	(長期) (短期)	0 名 0 名	0 名 0 名
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中継支援	継続 新規	0 件 0 件		0 件 0 件

\* F/R作成をもって終了とする。

単独機材供与	件		115.00 百万円	
医療特別機材 供与	3 件		( 50.00 百万円) ( 35.00 百万円) ( 30.00 百万円)	
研修員受入 (割当計画)	継続 新規 個別 集団	75 名 4 名 71 名 15 名 35 名	4 名 21 名 0 名 1 名 0 名 20 名 0 名	0 名 10 名 0 名 4 件
第三国研修 (個別のみ)	第三国研修 (個別のみ)	1 名	集団割当	4 件
第二国研修 (受入実施分)	第二国研修 青年招へい 民間技能者C/P	0 名 20 名 0 名		0 件 0 件 0 件 0 件
第二国研修	継続 新規	0 名 0 名		0 件 0 件
青年海外協力隊	継続 新規	0 名 0 名 0 名		0 名 0 名 0 名
移住事業				

\*1 開発計画



III. 実績

		1996年度実績	
		1995年度実績	1996年度実績
		17213.7 百万円	493.3 百万円
技術協力経費			
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	1件 0件 0名 0件	0件 0件 1名 0件
開発調査*	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 詳細別紙	19件 15件	(うち終了 0件) (1987年度～年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1995年度までの終了案件	30件	0件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 1. アラカン山系林業開発技術協力計画 (農) 2. 畜産 (鶏豚・養鶏) 開発 (農) 3. 構築技術訓練センター計画 (社) 4. 感染症研究対策 (保) 5. 冶金研究開発センター (社) 6. 製薬研究開発センター (社) 7. 中央農薬開発訓練センター計画 (農) 8. 消化器病診断向上 (保) 9. 消化器感染症研究 (保)	11件 9件 (1977年12月2日～1982年3月31日) (1978年4月12日～1983年4月11日) (1979年7月12日～1985年7月11日) (1980年4月10日～1984年4月9日) (1980年5月14日～1984年5月13日) (1981年7月6日～1985年7月5日) (1983年10月1日～1988年9月30日) (1984年11月1日～1988年10月31日) (1986年3月1日～1991年2月28日)	2件 (うち終了 0件) (1988年4月1日～1999年3月31日) (1990年8月1日～1997年7月31日)
個別専門家派遣	210名 (経済インフラ 鉱工業 農林業)	85名 45名 31名	0名 0名 0名 0名 (長期) (短期) (長期) (短期)
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中堅支援	1977年度開始～1995年度までの終了案件	0件	0件
			0件

\* F/R作成をもって終了とする。 \* 終了プロジェクト配置図参照

累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度実績		
単独機材供与	522 百万円	0 件		
医療特別機材供与	206.98 百万円	2 件	40.6 百万円 (24.5百万円) (16.1百万円)	
研修員受入	一般 1,644 名 (経済インフラ 農林業 鉱工業)	78 名 9 名 69 名 15 名 30 名	4 名 C/S 19 名 C/P 0 名	0 名 国際機関 7 名 特別案件 0 名
	青年招へい 60 名 国際機関 136 名	0 名 4 名 20 名 0 名 0 名	個別一般 一般特設 個別特設	
第三国研修 (実入実戻分)	1977年度開始~1995年度までの終了案件 集団研修	0 件 0 件	集団研修 継続	0 件 0 件
	個別研修	0 件	新規 個別研修 継続	0 件 0 件 0 件
第二国研修		0 件	継続 新規	0 件 0 件
青年海外協力隊	0 名	0 名 0 名 0 名	継続 新規	
移住事業				
開発投融资	0 件	0 件		百万円
緊急援助	1985年度開始~1995年度までの終了案件 9 件			0 件

開	発	調	査

III. 実施・別紙 (1954年度～1996年度)

開	発	調	査
1954年度開始～1995年度までの終了案件			19 件
1974年度開始～1995年度までの終了案件			15 件
1. モニワ地域開発計画調査 (委)			(1974年度～1974年度)
2. 製油所建設計画 (委)			(1975年度～1976年度)
3. イラワジ河川流域農業総合開発計画			(1977年度～1979年度)
4. ライスミル建設計画			(1978年度～1979年度)
5. チャンギン・セメント工場計画 (委)			(1978年度～1980年度)
6. 南ナウイン灌漑計画			(1979年度～1979年度)
7. ラングーン(ミンガラドン)空港拡張計画			(1980年度～1981年度)
8. オカンドラム灌漑計画			(1981年度～1981年度)
9. LPG回収計画 (委)			(1982年度～1984年度)
10. ラングーン搬運環状線電化計画			(1983年度～1984年度)
11. 船舶修理ドックヤード建設計画 (委)			(1984年度～1985年度)
12. LPG総合開発計画			(1985年度～1986年度)
13. イラワジ河川橋梁建設計画			(1985年度～1986年度)
14. 幹線鉄道整備計画			(1985年度～1986年度)
15. 4工業プロジェクト近代化計画 (委)			(1987年度～1989年度)

N. 資金実績

	無償資金協力*		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	92件	1025.94	59件	4029.72
1992年度	2件 1. 債務返済 2. 債務返済 3. 4. 5.	40.00 ( 20.00 ) ( 20.00 ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1993年度	6件 1. 債務返済 2. 債務返済 3. 債務返済 4. 草の根無償(3件) 5.	62.18 ( 22.00 ) ( 20.00 ) ( 20.00 ) ( 0.18 ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1994年度	10件 1. 債務返済 2. 債務返済 3. 債務返済 4. 食糧増産援助 5. 草の根無償(6件)	130.42 ( 40.00 ) ( 40.00 ) ( 40.00 ) ( 10.00 ) ( 0.42 )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1995年度	20件 1. 債務返済 2. 債務返済 3. 債務返済 4. 看護大学拡充計画 5. 食糧援助	158.99 ( 50.00 ) ( 50.00 ) ( 40.00 ) ( 16.25 ) ( 2.00 )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1996年度	20件 1. 債務返済 2. 債務返済 3. 草の根無償(18件) 4. 5.	80.97 ( 40.00 ) ( 40.00 ) ( 0.97 ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

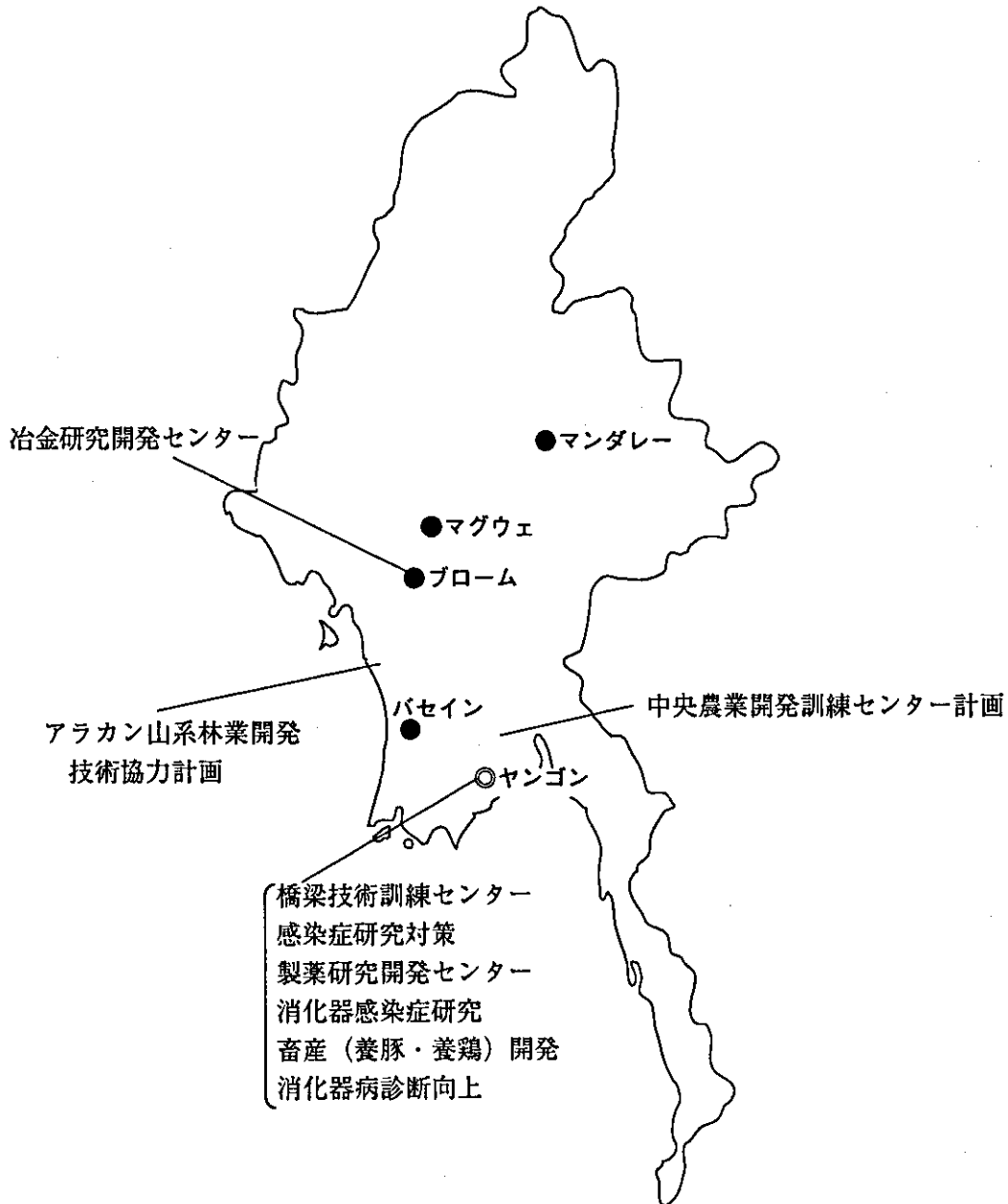
\*終了プロジェクト配属図参照(1992～96の全案件記載)

1. 基本情報 1. 概要 出典リスト ( ミャンマー連邦 )

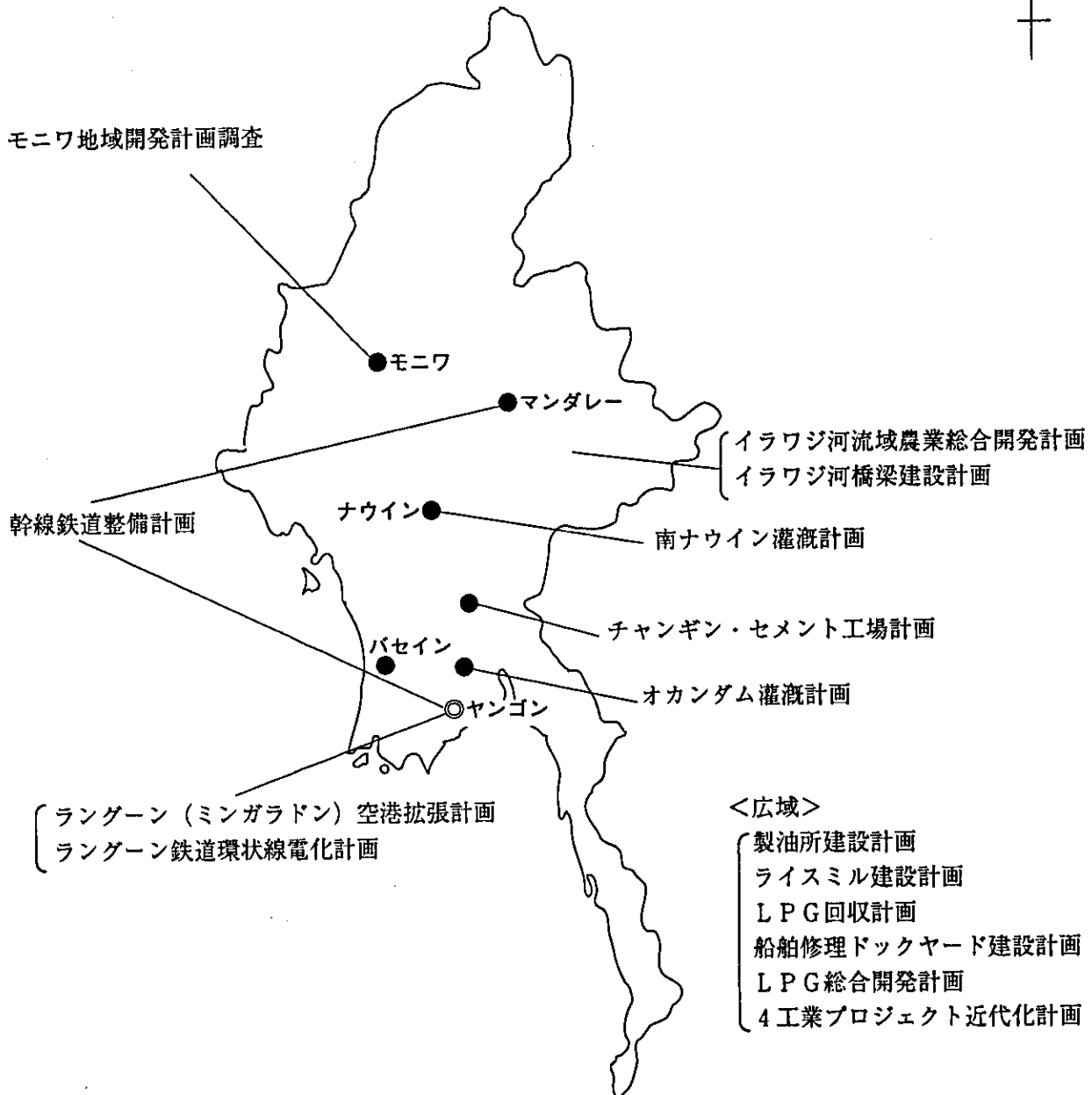
面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: Human Development Report 1997
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	: 外務省資料	経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1996	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	: World Development Report 1996	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外貨準備総額	:
人口増加率	:	援助受取額	:
GDPの産業別構成	: World Development Report 1996		

# 終了プロジェクト配置図

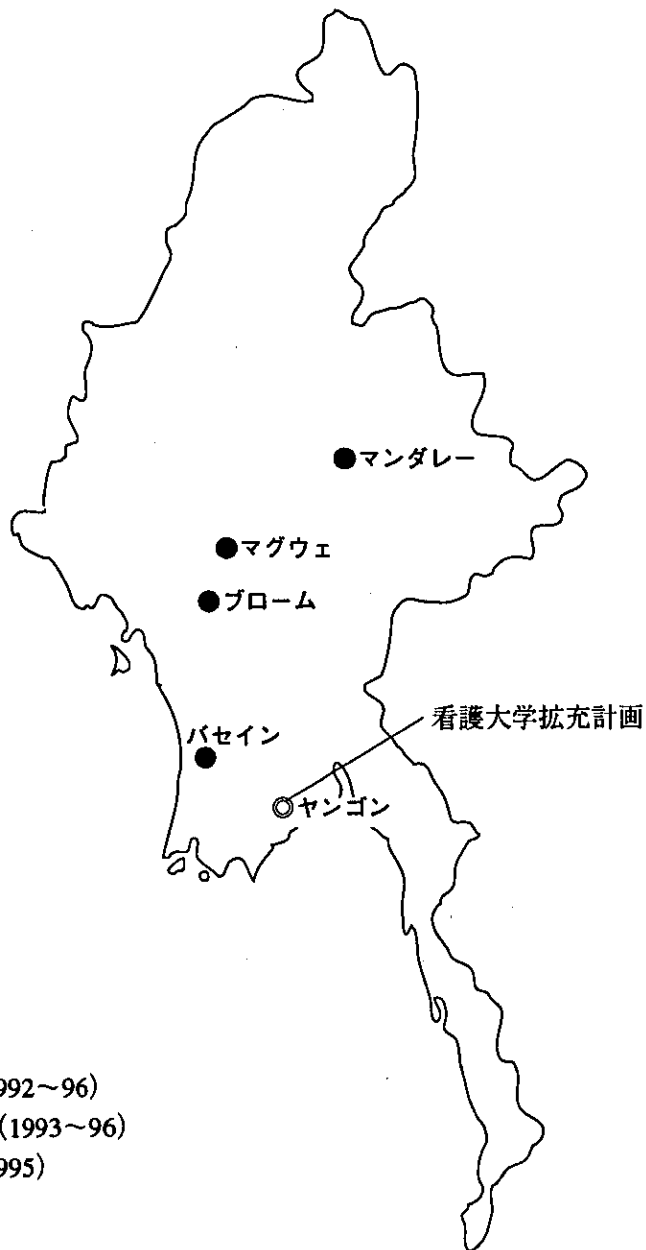
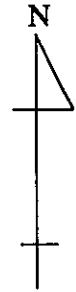
プロジェクト方式技術協力 (ミャンマー)  
[1974~1996年度]



開発調査 (ミャンマー)  
[1974~1996年度]



無償資金協力（ミャンマー）  
[1992～1996年度]



<その他>

- 〔債務救済（1992～96）
- 〔草の根無償（1993～96）
- 〔食糧援助（1995）



1. Background Information

1. Basic Data

		Country		The Union of Myanmar	
Land Area	676.58 thousand Km <sup>2</sup>	GNP per capita	\$	765 or less* (1995)	Exports to Japan (1996)
Population	45,106 thousand	Rate of Population Increase	%	( ~ )	Main Exporting Items to Japan (1996)
Regime	Federal Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri.	63 %	Imports from Japan (1996)
Ethnic Composition	Burmese(70%) etc.,	Sectoral Distribution of Employment	Agri.	73 %	Main Importing Items from Japan (1996)
Religion, Language	Buddhism, Christianity etc./Burmese	Exports	\$	1,125 million (1994)	Total External Debt (as % of GNP) (1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$=K 6.28945	Imports	\$	1,176 million (1994)	Debt Service Ratio (1994)
Classification (DAC/JN)	LLDC/LLDC, MSAC	Principal Exporting Items	Forest Products, Agricultural Products, Marine Products, Products of Mining		
GDP	N.A.	Principal Importing Items	Machinery, Materials of Transportation and Construction, Industrial Raw Materials		
Growth Rate of GDP	5.7 %		(1990~1994)		

\* World Bank estimate(GNP per capita.Estimated to be low income)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Myanmar

(Net Disbursements : \$ millions)

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A B
1994 *1	7.37		99.95	4	26.49	17	133.81	13
1995	12.16		139.27	3	-37.19		114.23	19
1996	9.87		101.98	3	-76.65		35.19	

A : Place of Myanmar among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Myanmar among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Myanmar (1995) \*1

(Net Disbursements : \$ millions)

	Grants (1) (Tech. Coop.)	Loans *3 (Net)	Total ODA Net *3 (1)+(2)=(3)	Other Offic. & Private Flows (4)	Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	163.4 (100.0 %)	-37.2 (100.0 %)	126.2 (100.0 %)	35.5	161.7
① Japan	151.4 (92.7 %)	-37.2 ( %)	114.2 (90.5 %)	24.6	138.8
② France	4.3 (2.6 %)	0.0 ( %)	4.3 (3.4 %)	13.7	18.0
③ Netherlands	2.0 (1.2 %)	0.0 ( %)	2.0 (1.6 %)	-2.0	0.0
④ Australia	1.9 (1.2 %)	0.0 ( %)	1.9 (1.5 %)	0.0	1.9
Multilat. Assis. Major Donors	45.7 (100.0 %)	-20.1 (100.0 %)	25.6 (100.0 %)	-0.9	24.7
① UNDP			14.3 ( %)	0.0	14.3
② UNHCR			11.5 (14.3 %)	0.0	11.5
Arab Countries	209.2	-57.4	151.8	34.6	186.4
Total					

\*1:Calendar year

\*2:Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

\*3:The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries ( or organizations ) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

- (1) Agreement on Tech. Coop. : Signed on
- (2) EN on Dispatching JOCV : Signed on

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

- Tech. Coop : Foreign Economic Relations Department, Ministry of National Planning and Economic Development (FERD)
- Grant Aid : Foreign Economic Relations Department, Ministry of National Planning and Economic Development (FERD)
- JOCV : Foreign Economic Relations Department, Ministry of National Planning and Economic Development (FERD)

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 0 Case(s) 1 Person(s) *1 0 Case(s)
Development Study	Carried-over Projects 1. Hydroelectric Power Development (now interrupted)	1 Project(s) (1987 ~ )
	New Projects	0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects	0 Project(s)
	New Projects	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects 1. Irrigation Technology Center 2. Central Forestry Development Training Center Project	2 Project(s) (1988 ~1998) (1990 ~1997)
	New Projects 1. Seed Bank Project	1 Project(s) (1997 ~2002)
	Implementation Study Preliminary Study	0 Project(s) 0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	0 Person(s) Carried-over New	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
	Carried-over Projects	0 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects	0 Project(s)
	New Projects	0 Project(s)

Non-project Equipment Supply	Case(s)	115.00 million(s) (50.00) (35.00) (30.00)
Non-project Medical Equipment Supply	3 Case(s) 1. Medical Equipment for Infectious Diseases Control 2. Special Medical Equipment 3. Medical Equipment for Infectious Diseases Control	
Technical Training Program	Total	75 Person(s)
	Carried over	4 Person(s)
	New	71 Person(s)
	Group Training Course	15 Person(s)
	Individual Training Course	35 Person(s)
	ordinary individual training	4 Person(s)
	special group training courses	21 Person(s)
	country-focused group training course	0 Person(s)
	cost-sharing course	0 Person(s)
	counterpart training	10 Person(s)
Third Country Training Program	special courses for particular country	0 Person(s)
	Third Country Training Program(Individual)	1 Person(s)
	Third Country Training Program(Group)	4 Case(s)
	In-Country Training	0 Person(s)
	Youth Invitation Program	20 Person(s)
	Private-Sector Skilled Worker C/P Program	0 Person(s)
	Group Training Course	0 Course(s)
	Carried-over Projects	0 Course(s)
	New Projects	0 Course(s)
	Individual Training Course	0 Course(s)
Carried-over Projects	0 Course(s)	
New Projects	0 Course(s)	
Second Country Training Program	Carried-over Projects	0 Course(s)
	New Projects	0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total	0 Person(s)
	Carried over	0 Person(s)
Emigration Services	New	0 Person(s)
		0 Person(s)

\*1 Development Planning

\* Concluded by the submission of F/R

III. Performance		Performance in FY 1996	
	Cumulative Data (FY 1954-1995)	¥ 17213.7 million(s)	¥ 493.3 million(s)
Technical Cooperation Disbursement			
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Completed Projects ( FY 1954-1995 ) Completed Projects ( FY 1974-1995 ) Annex	1 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s) 19 Project(s) 15 Project(s)	0 Case(s) 0 Case(s) 1 Person(s) 0 Case(s) 1 Project(s) (1987 ~ )
Development Study			
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects ( FY 1974-1995 ) Completed Projects ( FY 1954-1995 ) Completed Projects ( FY 1974-1995 ) 1. Forest Development in the Arawakan Range 2. Pig and Poultry Development Project 3. Bridge Engineering Training Center 4. Communicable Disease Research and Control 5. Metallurgical Research and Development Center 6. Development Center for Pharmaceutical Technology 7. Central Agriculture Development Training Center 8. Gastroenterology Services Improvement 9. Research on Treatment of Infectious Diseases of the Alimentary System	30 Project(s) 11 Project(s) 9 Project(s) (1977 ~1981) (1978 ~1983) (1979 ~1985) (1980 ~1984) (1980 ~1984) (1981 ~1985) (1983 ~1988) (1984 ~1988) (1985 ~1990)	0 Project(s) 2 Project(s) (1988 ~1998) (1990 ~1997) 0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation			
Individual Experts Dispatch Program	210 Person(s) ( Economic Infrastructure Mining & Industry Agriculture & Forestry ) Completed Projects ( FY 1977-1995 )	85 Person(s) 40.5 % 45 Person(s) 21.4 % 31 Person(s) 14.8 %	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies Japanese for the Formulation of Key Government Policies			

\* Concluded by the submission of FR



III. Annex (FY 1954- 1996)

Development Study	
Completed Projects ( FY 1954-1995 )	19 Project(s)
Completed Projects ( FY 1974-1995 )	15 Project(s)
1. Geological Survey of the Monywa Area	(1974 ~ 1974)
2. Petrochemical Industry Complex	(1975 ~ 1976)
3. Irrawaddy Agricultural Integrated Basin Development	(1977 ~ 1979)
4. Rice Mill Construction Project	(1978 ~ 1979)
5. Expansion Project of Kyangin Cement Mill	(1978 ~ 1979)
6. South Nowin Irrigation Project	(1978 ~ 1980)
7. Rangoon International Airport Development	(1979 ~ 1979)
8. Okkan Dam Irrigation Project	(1980 ~ 1981)
9. Liquefied Petroleum Gas Project	(1981 ~ 1981)
10. Electrification Project of Rangoon Circular Railway Line	(1982 ~ 1984)
11. Construction of Dry-Dock Project	(1983 ~ 1984)
12. Integrated Liquefied Petroleum Gas Project	(1984 ~ 1985)
13. Irrawaddy River Bridge Constinution Project	(1985 ~ 1986)
14. Track Telecommunication and Signalling Improvement Project	(1985 ~ 1986)
15. Renovation of the Four Industrial Projects	(1987 ~ 1989)

## IV. Performance of Capital Assistance

	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)
Cumulative Data (FY1990)	90 Project(s)	975.94	59 Project(s)	4,029.72
FY 1991	2 Project(s) 1. Debt Relief 2. Debt Relief 3. 4. 5.	( 50.00 ) ( 30.00 ) ( 20.00 ) ( ) ( ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1992	2 Project(s) 1. Debt Relief 2. Debt Relief 3. 4. 5.	( 40.00 ) ( 20.00 ) ( 20.00 ) ( ) ( ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1993	6 Project(s) 1. Debt Relief 2. Debt Relief 3. Debt Relief 4. Grassroots Projects (3 project) 5.	( 62.18 ) ( 22.00 ) ( 20.00 ) ( 20.00 ) ( 0.18 ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1994	10 Project(s) 1. Debt Relief 2. Debt Relief 3. Debt Relief 4. Aid for Increased Food Production 5. Grassroots Projects (6 projects)	( 130.42 ) ( 40.00 ) ( 40.00 ) ( 40.00 ) ( 10.00 ) ( 0.42 )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1995	20 Project(s) 1. Debt Relief 2. Debt Relief 3. Debt Relief 4. Project for the Expansion of the Institute on Nursing 5. Food Aid etc.,	( 158.99 ) ( 50.00 ) ( 50.00 ) ( 40.00 ) ( 16.25 ) ( 2.00 )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

## II 国別事業実施基本計画





1997年7月1日現在

重点課題	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域 ヤンゴン 地方	実施年度			備考
					9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	
環境保全								
環境改善								
産業基盤強化	(1) 農村生活基盤整備							
経済制度改革	(2) 農業生産性向上 実施中のプロ技F/Uを延長し引き続き当該セクターの機能強化を図る。 灌漑技術センター計画		プロ技					R/D 87.12 88.4-99.3 フォローアップ
セクター1	(3) 農産物の高付加価値化 雇用増大、外貨獲得のためのアグロインダストリーの育成に資する協力の可能性を検討する。							
	(4) 農産物の多様化 プロ技案件を中心に技術移転を図る。		プロ技					R/D 96.12 97.6-2002.5
	(5) 森林の持続的利用 ミャンマー・ジョイント・バンク計画							
	これまでの技術移転成果を他地方(ドライゾーン)へ波及させる協力を検討していく。 中央林業開発訓練センター(790-797)		プロ技					90.3 R/D、 90.8~97.7
	農林水産業分野 専門家 農林水産業分野 研修員 農林水産業分野 協力隊				16名 14名 0名			
	要請案件							

1997年7月1日現在

重点課題 経済制度改革 産業基盤強化 BHN改善 環境安全 金作物奨励	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域 ヤンゴン 他都市 地方	実施年度			備考
					9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	
セクター1 鉱工業	実施案件 (1) 鉱物資源の開発・研究 (2) 工業の生産性向上、品質向上 (3) 豊富な水資源の有効活用							
	要件案件 鉱工業分野 専門家 鉱工業分野 研修員 鉱工業分野 協力隊				0名 0名 0名			
	要件案件							
経済インフラ	実施案件 (1) 基礎情報の整備 (2) 運輸交通整備 (3) 通信・放送の改善							
	要件案件 経済インフラ分野 専門家 経済インフラ分野 研修員 経済インフラ分野 協力隊				0名 1名 0名			
	要件案件							

1997年7月1日現在

重点課題	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域 ヤンゴン 他都市 地方	実施年度			備考
					9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	
セクタ1	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名							
環境保全	(1)上下水道・衛生設備改善							
B・H・N改善	(2)基礎教育の改善							
産業基盤強化	基礎教育分野における専門家派遣を検討する。							
経済制度改革	(3)人的資源開発							
	(4)保健医療の改善							
	ポリオ、エイズ対策等のための機材供与等に 加え、同分野における専門家の派遣を検討す る。また、また、また、また、また、また、また、 に資する案件の形成を行う。 1. 医療特別機材 2. 感染症対策特別機材	保健省 保健省	機材供与 機材供与	○			実験室機材 EPI	
	社会インフラ分野 専門家 社会インフラ分野 研修員 社会インフラ分野 協力隊					0名 17名 0名		
	要請 ポリオ根絶・予防接種体制拡大計画 HIV/AIDS対策としての実験室及び教育・広報強化計画 水産技術学校改善計画 ヤンゴンにおける青少年訓練学校改善計画		無償 無償 無償 無償				△ △ × ×	
総計	専門家 研修員 協力隊					16名 48名 0名		

# III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件  
(ミャンマー)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

別紙参照

2) 開発調査要請案件

なし

(1997年10月1日現在)

プロ技要請案件検討結果表 (一次案)

新選 区分 要請機関名 要請の背景 案件概要 評価 コメント 候補担当部署

ミヤンマー 1 ミヤンマーかんがい技術センター(フォローアップ部長)

06970517

成果

ミヤンマー 2 ミヤンマー海技専門学校プロジェクト

06970182

海技専門学校(理事長)

ミヤンマー 3 ミヤンマー海技技術センターフェーズ2プロジェクト

06970181

農林および海技省 海技局

本件は今後輸出志向型の技術発展戦略をとる必要性が高いミヤンマーの教育分野に資すると思われる。同国の自立海運育成に資することが主目的と判断される。この点にかかると同時に、ミヤンマーに対する援助を円滑にするため、同国が保健医療、農林業分野により緊急に解決すべき問題があるいはより大きなプロジェクトを有する課題を多く抱えていることに鑑みれば、人材育成に際しては優先度の観点から協力困難。一方、タイで設立されたSITCW条約を批准できない状況に置かれ、自立海運の育成という目標については、かなりの反動調整を待たない限り達成は困難。今後の同国の海運の発展を見極める必要あり。

目標 海技専門の四年制大学により、海技教育の近代化を達成し、幅広い層の人材を育成する。 成果 既存の海技専門学校を四年制大学たる「海技専門大学校」に昇格する

自立海運の育成を主目的として海技教育の国内体制を整備することが不可欠である。秋田県立の近代化を図るため、87年度国費受入協力により県立の供与が行われたが、海技の技術進歩にあわせ、またより幅広い人材を育成する必要性に付随し、同校の四年制大学への昇格が計画されたもの。

本管理技術の向上による海産物の効率的利用は、限られた水資源の有効活用による水産物の増大に資するものであり、国は技術中心のフェーズ1の成果を未だ国民の利益に結びつけ、同国海産物産業たる農業部門の成長に資しようとするものと考えられ、本プロジェクトの意義は大きい。ただし要請内容を検討し返り送る必要がある。

目標 同国において海産物の漁業政策事業に対する維持管理、水産管理技術の改善、併せて土木技術・環境技術を導入。 成果 漁業関係の技術者(各種技術者)の育成、各種システムの開発、その他の新技術)の導入、その他の新技術)の導入を行う。

ミヤンマー1団において、農業は国内総生産比率が54.7%で、農業従事者比率が65%を占める。最も重要な産業となっている。この農業の生産性向上のために、この国では農業発展が不可欠で、特に海技は、米の安定生産のみならず、乾期作物を可能にする最も重要な課題となっている。このため農業省では、92年度に13%であった海技率を2000年までに25%以上に上げ、海産物の管理のための技術向上が急務となっているため、我が国へ技術協力を要請してきている。

プロ技要請案件検討結果表  
(一次案)

Page:

作成日 1997年 06月 10日

件名	国連番	案件名	新設区分	要請機関名	要請の作票	案件概要	JICA一次案 評価	コメント	候補担当部署
ミャンマー	4	ミャンマー中央農林業開発訓練センター (アブ クアケア)	新規	農林省 農林かんがい省	新規	農林かんがい省 農林公社	農林かんがい省 農林公社		農林・日蘭課
06970164									
ミャンマー	5	ミャンマー中央農林業開発訓練センター ズ2プロジェクト	新規	農林省	新規	農林省	農林省		農林・日蘭課
06970180									

秘





# IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

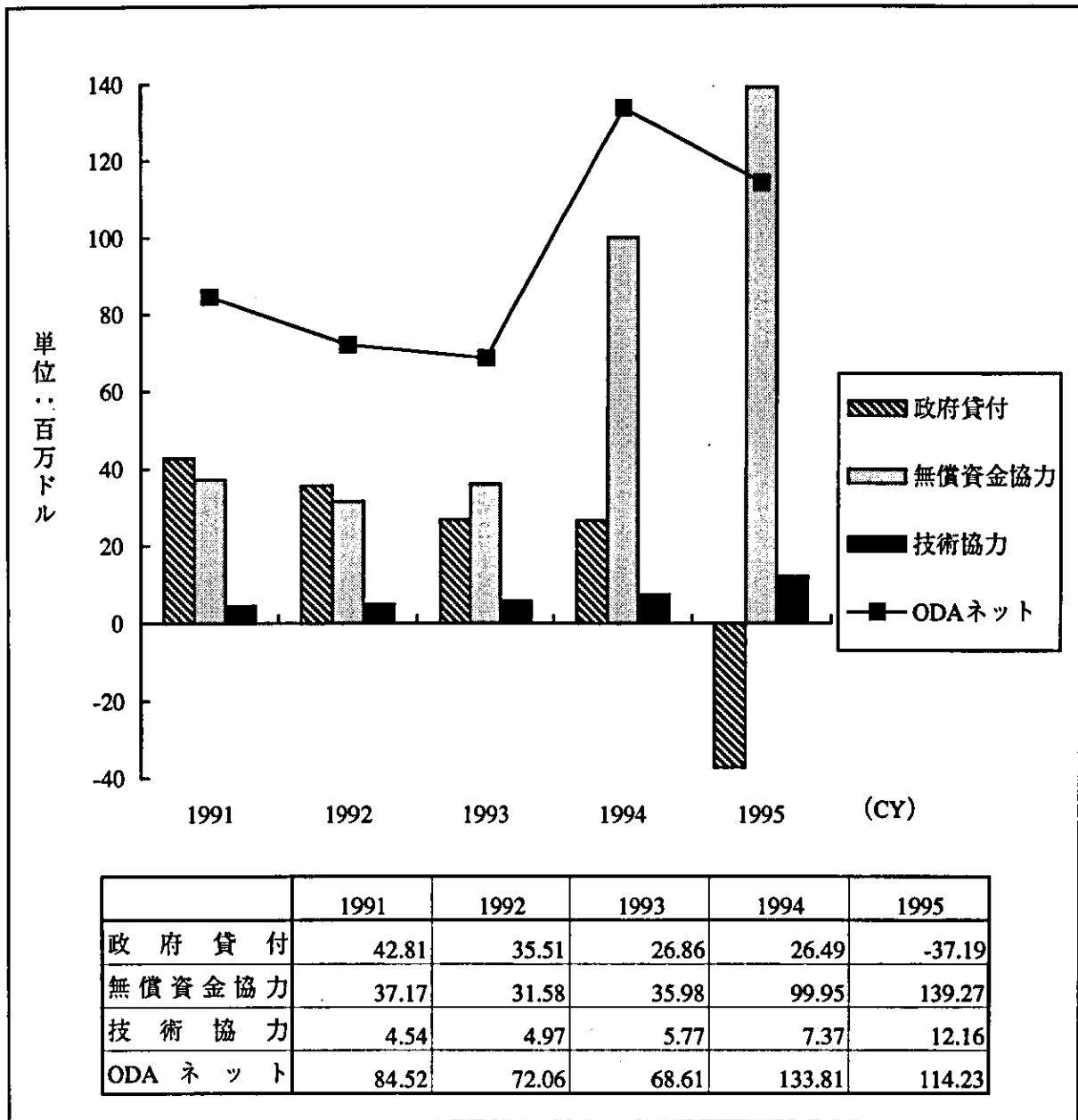
(ミ ャ ン マ ー)

プロジェクト情報 I. ファクトシート参照

(平成 8 年 10 月 1 日現在)

# V 実 績

## 我が国の対ミャンマーODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： ミャンマー

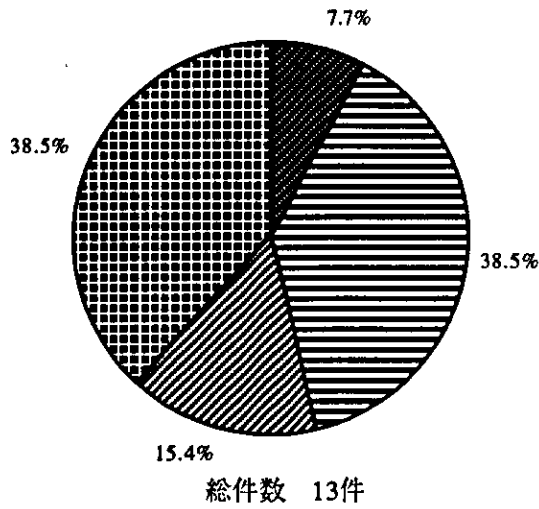
出所	計画・行政		公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累計
	人数	比率										
研修員	125	413	428	314	28	32	141	189	18	16	1,704人	
専門家	14	24.2%	206	18.4%	1.6%	1.9%	8.3%	11.1%	1.1%	0.9%	100%	
協力隊	2.0%	141	29.6%	71	0.1%	0.0%	22	230	2	9	696人	
移住者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人	
プロ技協	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人	
開発調査	1	7.7%	5	2	0.0%	0.0%	0.0%	5	0.0%	0.0%	13件	
単独機材供与	5.0%	25.0%	4	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	38.5%	0.0%	0.0%	100%	
研究協力	0.0%	5.4%	12	32.4%	0.0%	0.0%	8	13.5%	0.0%	0.0%	37件	
ミニプロジェクト	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件	
無償資金協力	1	24	23	2	0.0%	0.0%	14	13	2	30	109件	
有償資金協力	0.9%	22.0%	7	17	0.0%	0.0%	12.8%	11.9%	1.8%	27.5%	100%	
開発協力	0.0%	22.0%	11.9%	28.8%	10.2%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	25.4%	59件	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件	

- 注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を算入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

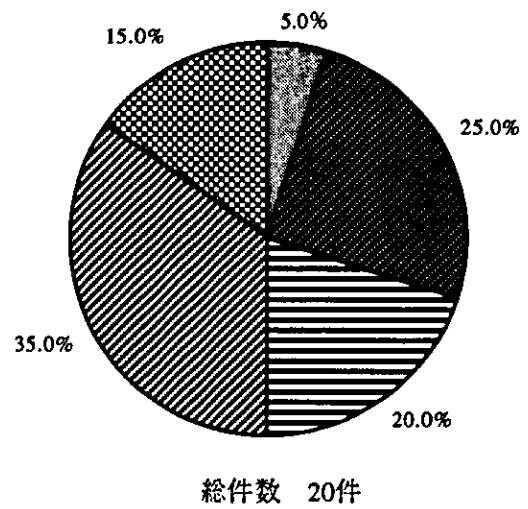
出所  
 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 【ファクトシート】 (国際協力事業団資料) 1996

分野別・形態別の累積実績（ミャンマー）  
（1954～95年度）

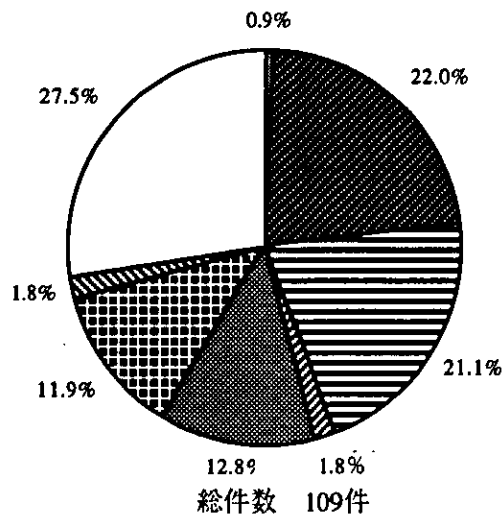
プロジェクト方式  
技術協力



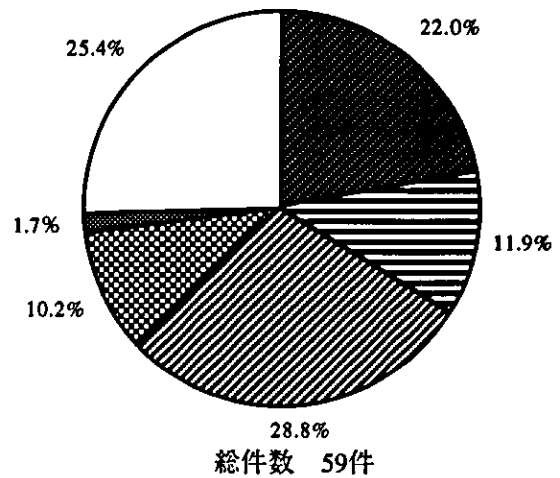
開発調査



無償資金協力



有償資金協力



- 計画・行政
- 公共・公益
- 農林・水産
- 鉱工業
- エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- 保健・医療
- 社会福祉
- その他

出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

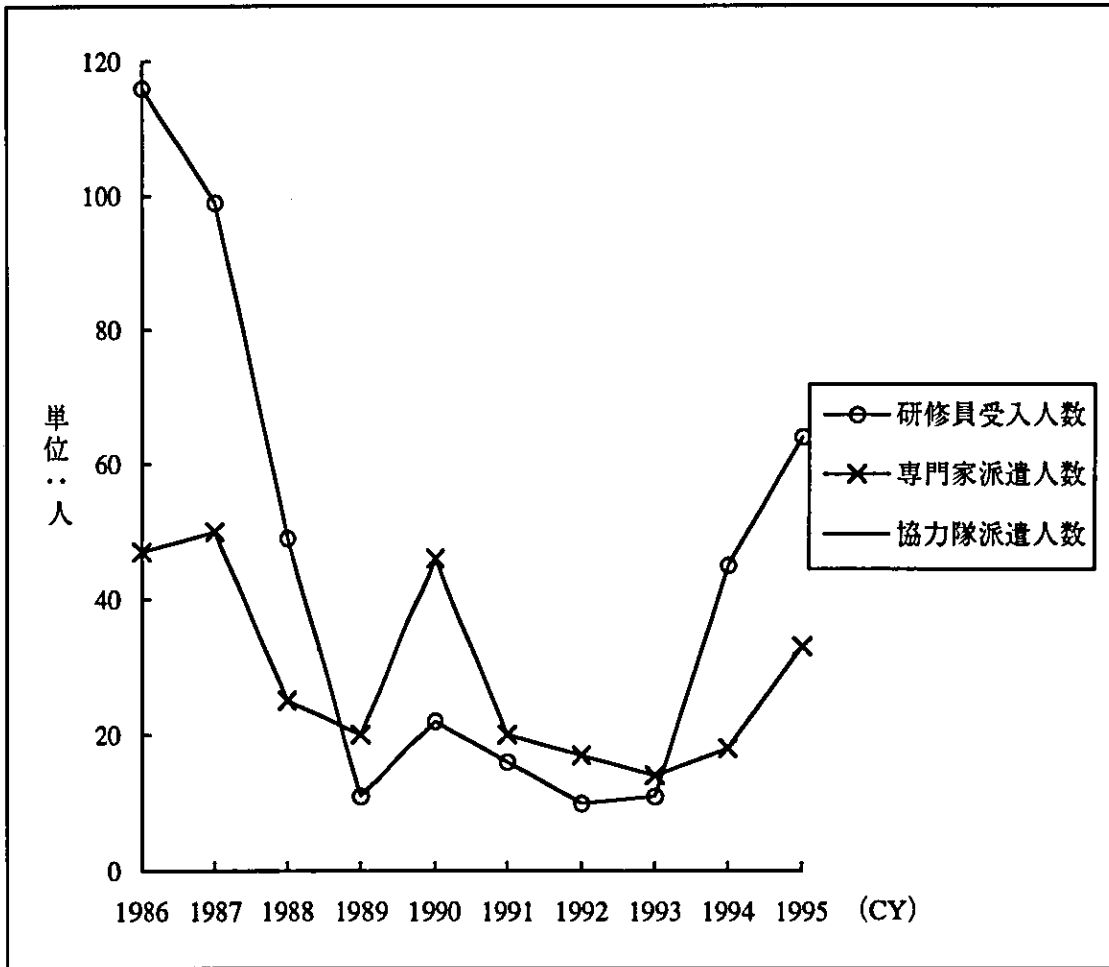
国名： ミャンマー

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数	384	59	61	54	66	94	109	110	108	114	102	116	99	49	11	22	16	10	11	45	64	1,704人
専 門 家 人 数	108	19	10	27	23	51	52	48	27	24	17	47	50	25	20	46	20	17	14	18	33	696人
協 力 隊 人 数																						0人
移 住 者 人 数																						0人
プ ロ 技 協 件 数	2		1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1						13件
開 発 調 査 件 数	6		1	3	1	1	1	1	1	1	2		2									20件
単 独 機 材 供 与 件 数	19	2	2	1	1	1		3	2	3	2		1									37件
研 究 協 力 件 数																						0件
ミニプロジェクト 件数																						0件
無 償 資 金 協 力 件 数	2	2	3	10	6	9	7	7	9	10	7	7	8	2		1	2	2	4	5	6	109件
有 償 資 金 協 力 件 数	8	1	2	2	4	6	4	8	6	6	7	5										59件
開 発 協 力 件 数																						0件

出所  
 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 【プロジェクトシート】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、海外移住事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人件実績を参入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ  
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（ミャンマー）



出所 【国際協力事業団実績表】 1996 国際協力事業団



1-3. 分野別人数実績一覧

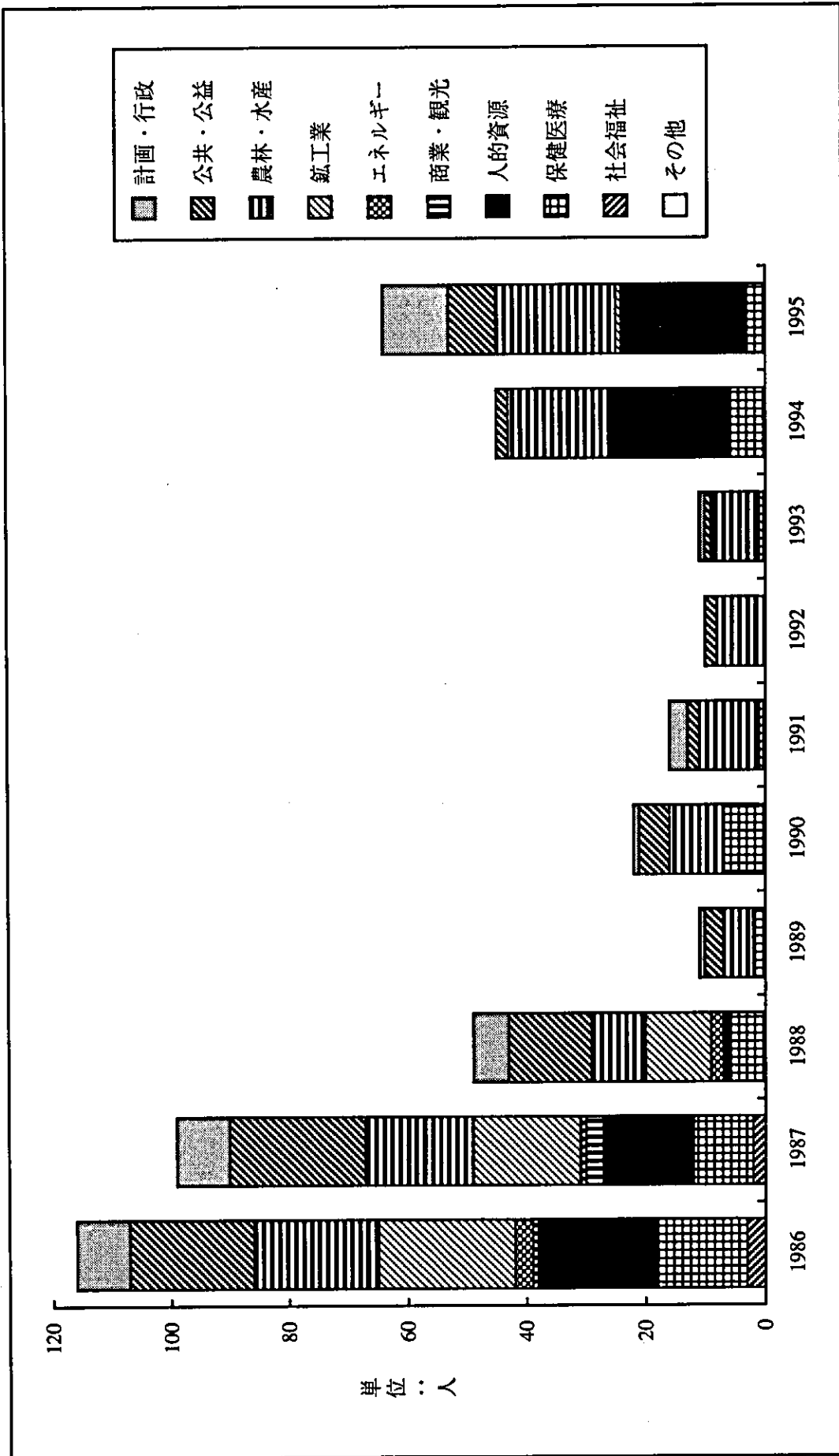
[研修員]

国名： ミャンマー

分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー			商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化						
形態	年度	4	58	14	126	78	60	159	30	40	32	49	169	15	10	43	3	113	11	16				
研修員	1983以前	1	9	1	13	2	9	13	3	3	2	4	20	3	1	12		16	1					
	1984	1	11		12	6	11	16	2	2	1	4	15	4	1	6		9	1					
	1985	1	8		11	4	6	10	5	3	3	1	22	3	1	20		15	3					
	1986	1	8	3	8	3	9	12	2	4		2	16	1	3	15		10	2					
	1987	2	4	2	6	1	5	6		3		1	10			1		6						
	1988		1			2	1	1	2	2								2						
	1989		1		1	3	1	5	1	3								7						
	1990		3			1	1	5	5	5								1						
	1991					1	1	4	4	4														
	1992		1			1	1	4	4	4														
	1993		1	1		1	1	4	4	4														
	1994	1	10	2		1	5	11		2	7	1				20		3						
	1995	11	114	23	177	102	111	256	45	78	49	61	253	28	21	138	3	189	18	16				
累計	1,704	11	114	23	177	102	111	256	45	78	49	61	253	28	21	138	3	189	18	16				
構成比率	%	0.65	6.69	1.35	10.39	5.99	6.51	15.02	2.64	4.58	2.88	3.58	14.85	1.64	1.23	8.10	0.18	11.09	1.06	0.94				
全世界受入人数に占める比率	人	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	20,991	1,096	12,930	2,346	916				
全世界受入人数に占める比率	%	0.40	0.73	1.20	1.67	1.45	0.98	1.81	1.67	3.10	1.07	2.52	1.90	0.81	0.44	0.66	0.27	1.46	0.77	1.75				

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（ミャンマー）  
 [研修員]



出所 【国際協力事業団実績】 1985-1996 国際協力事業団

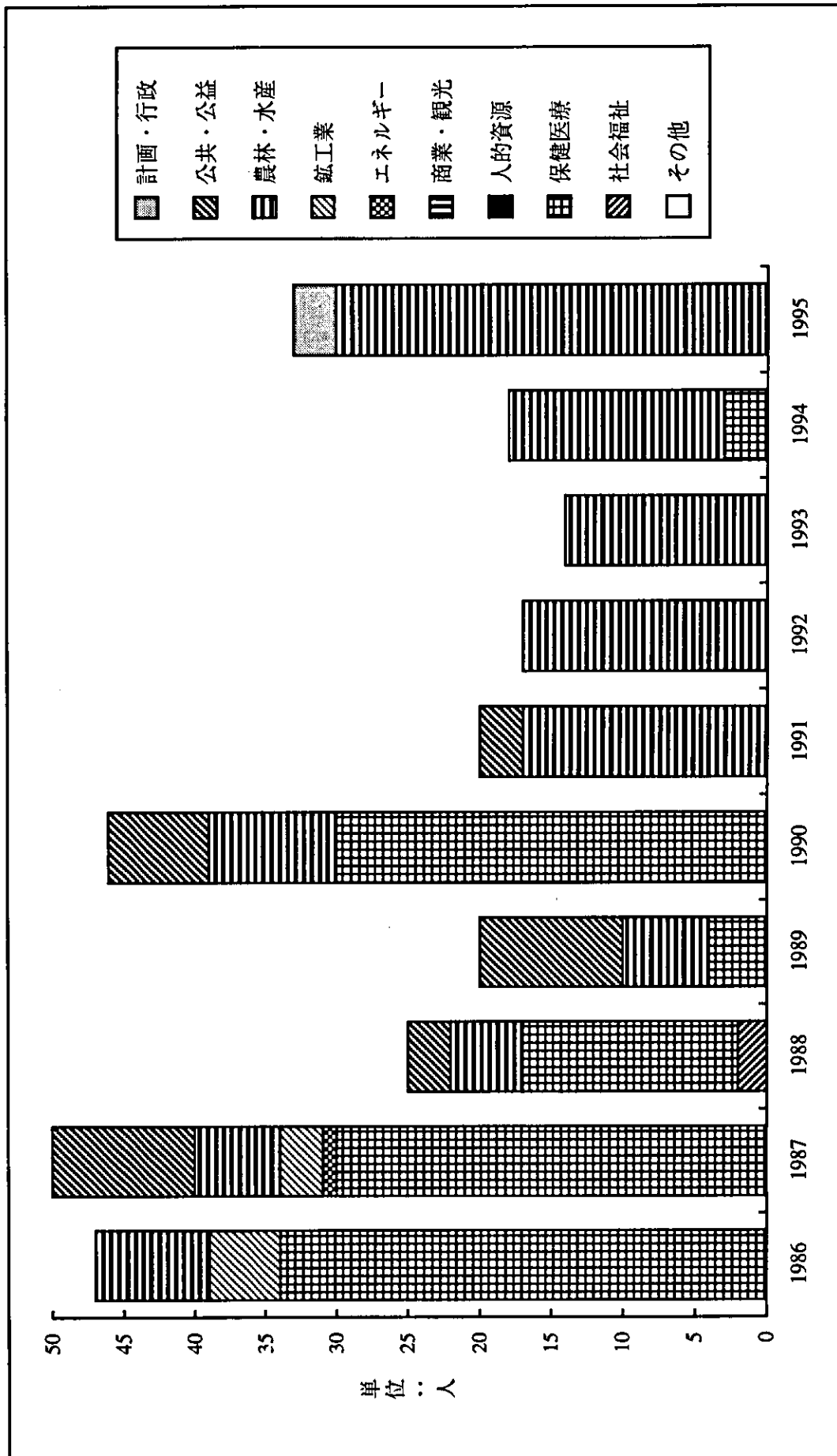
[専門家]

国名： ミャンマー

形態	分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業				農林・水産				鉱工業			商業・観光			人的資源			保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	商業貿易	観光	人的資源	科学文化	エネルギー						
専門家	1983以前	365	10	1	1	25	40	33	31	24	19	1	41	22						90			5		
	1984	24				6			2											13			3		
	1985	17				3				2										11			1		
	1986	47							5	1	2			5						34					
	1987	50				10			4		2			3						30					
	1988	25			2	1			5											15			2		
	1989	20				9	1		2		4									4					
	1990	46					7		1		8									30					
	1991	20					3		12		5														
	1992	17							8		9														
	1993	14							8		6														
	1994	18							13		2														
	1995	33							16		14														
	累計	696	10	4	3	48	57	33	107	27	71	1	41	30	1	0	0	0	0	230	0	22	2	9	
	構成比率	100.00	1.44	0.57	0.43	6.90	8.19	4.74	15.37	3.88	10.20	0.14	5.89	4.31	0.14	0.00	0.00	0.00	0.00	33.05	0.00	3.16	0.29	1.29	
全世界派遣数に占める	人	43,507	800	1,593	892	3,879	2,633	6,316	1,248	1,719	1,914	1,278	3,014	658	386	89	3,845	1,117	8,650	740	497		497		
の比率	%	1.60	1.25	0.25	0.34	1.24	1.47	1.69	2.16	4.13	0.05	3.21	1.00	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00	2.66	0.27	0.57	0.27	1.81		

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (ミャンマー)  
[専門家]



出所 『国際協力事業団事業実績』 1985-1996 国際協力事業団

[協力隊]

国名： ミャンマー

1995年度まで派遣実績なし

[移住]

国名： ミャンマー

1995年度まで派遣実績なし

## 2. 分野別・形態別案件概要

### 分野別・形態別案件概要実績

(ミャンマー)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
  - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
  - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
  - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 『国別経済技術協力実績』1987 国際協力事業団  
『国際協力事業団年報』1986-1996 国際協力事業団  
『我が国の政府開発援助』1996 国際協力推進協会  
『平成7年度経済協力の現状と問題点』1995 通商産業省  
JICA派遣事業部資料

区分	種別	種別名称	案件名	目的達成率 能力向上率	案件概要	R/D等費 0000.00.00	調査費 0000.00.00	専門派遣 C/P研修	機材費 0千円	1ページ
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00 0000.00.00					0千円	
計画・行政	開発調査	評価調査			1982.11.14 経済技術協力案件のうち、有償資金協力案件である工業化4プロジェクト、無償資金協力案件である南 1982.11.23 ナウイン地区末端灌漑施設建設計画。	0000.00.00	1回計12名経 費 5,065千円		0千円	計画・財務省
計画・行政	開発調査	経済技術協力調査			1984.02.28 日本の経済技術協力の仕組みを説明するとともに、今後の協力案件の発掘を行った。F/Sを実施す 1984.03.09 る。	0000.00.00	1回計4名経費 1,921千円		0千円	計画・財務省
計画・行政	開発調査	経済技術協力評価調査			1985.08.22 学識経験者等第三者の参加を得て、経済技術協力案件について評価調査を行ない、派遣専門家との意見 1985.09.11 交換を行ない、有識者からの提言をまとめた。※中央農業開発訓練センター、取南地域管理技術セン ター、ラングーン総合病院	0000.00.00	1回計2名経費 1,124千円		0千円	計画・財務省
計画・行政	単独機材供与	なし		0000.00.00 0000.00.00					0千円	
計画・行政	研究協力	なし		0000.00.00 0000.00.00					0千円	
計画・行政	ソフトウェア	なし		0000.00.00 0000.00.00					0千円	





区分	協力形態	案件名	目的期間 開始年度	案件概要	実施年度	調査団派遣 回数	C/P研修	研修費	3ページ
公共・公益事業	開発調査	都市飲料水開発計画	1981.07.26 1981.12.04	都市飲料水開発に必要な資機材の供与にかかわる基本設計調査を実施した。	0000.00.00	2回計 8名経費 26,303千円		0千円	内務・宗教省
公共・公益事業	開発調査	都市飲料水開発計画	1984.06.17 1985.03.03	9都市の生活用水を確保するための給水の施設整備および資機材の供与にかかわる基本設計調査を実施した。	0000.00.00	3回計16名経費 56,418千円		0千円	内務・宗教省
公共・公益事業	開発調査	テレビ放送施設形式計画	1982.03.21 1982.08.19	テレビ放送スタジオ建設および野外放送中継車、テレビ標準方式変換装置等の機材供与にかかる基本設計調査を実施した。	0000.00.00	2回計10名経費 31,419千円		0千円	情報省
公共・公益事業	開発調査	教科書印刷機械整備計画	1983.04.02 1983.04.14	教科書の印刷・製本を行なう「印刷・出版公社」の並走に必要な機材供与にかかる基本設計調査を実施した。	0000.00.00	1回計 6名経費 11,203千円		0千円	情報省
公共・公益事業	開発調査	鉄道整備計画	1983.03.27 1983.04.11	ベルマ国政府より要請のあった鉄道に関するいくつかの案件について、便宜条件を決定し、F/Sを行なうものである。	0000.00.00	1回計 5名経費 4,442千円		0千円	運輸・通信省
公共・公益事業	開発調査	船舶修理工場ドックヤード建設計画	1983.03.30 1984.03.16	ベルマ国政府の要請により、20,000DWT級および12,000DWT級の船舶の修理ドックを建設する計画のF/Sを行なうものである。1983年度は事前調査団を派遣し、要請内容の確認を行ない、S/Wを編纂し、83年度には本格調査を実施し、84年度に最終報告書を作成した。	0000.00.00	3回計27名経費 111,982千円		0千円	運輸・通信省
公共・公益事業	開発調査	ラングーン鉄道環境状態電化計画	1983.07.31 1983.01.17	ラングーン大都市圏の交通混雑緩和を目的とした国鉄の輸送力増強および近代化を図るための鉄道環境状態電化計画にかかわるF/Sの実施。1983、84年度に現地調査を行ない、最終報告書を作成した。	0000.00.00	5回計44名経費 123,412千円		0千円	運輸・通信省

国名：ミャンマー	協力形態	協力形態	案件名	協力開始年	協力終了年	案件概要	M/D実施年	調査実施年	専門調査費	C/P財種	機材費等費	調査機関
公共・公益事業	同発調査	同発調査	ライン河橋建設計画	1984.07.20	1984.07.20	ラングーン〜ハイセイセン間の道路交通を円滑化する目的のもとに、ラングーン郊外を流れるライン河に架かるためF/S調査を実施するものである。1984年度は事前調査を行なったが、その後ビルマ国政府内で調査実施に関して見解が統一されず、同国政府より要請が取り下げられた。	0000.00.00	1回計5名経費 3,898千円	0千円	建設省		
公共・公益事業	同発調査	同発調査	幹線鉄道整備計画	1984.07.23	1984.07.23	ラングーン〜マンダレイ間を中心とした鉄道の軌道、信号通信を改良する計画についてのF/Sである。1983年度に事前調査および本格調査、86年度には引き続き本格調査を実施し、最終報告書を作成した。	0000.00.00	2回計20名経費 75,127千円	0千円	運輸・通信省 (ビルマ国政)		
公共・公益事業	同発調査	同発調査	経路技術協力評価調査	1987.00.00	1987.00.00	インドネシア、ビルマ両国の放送セクターにおける、我が国の技術協力案件2件につき評価調査を実施し、取りまとめた。(ビルマに関してはテレビ放送施設拡張計画 (I, II))	0000.00.00		0千円	情報省		
公共・公益事業	単独機材供与	単独機材供与	同時通訳装置	1987.00.00	1987.00.00		0000.00.00		5,892千円	情報省		
公共・公益事業	単独機材供与	単独機材供与	テレックス通信機材	1976.00.00	1976.00.00		0000.00.00		5,064千円	運輸・通信省 (郵電公社)		
公共・公益事業	単独機材供与	単独機材供与	電話交換用機材	1983.00.00	1983.00.00		0000.00.00		55,525千円	運輸・通信省 (郵電公社)		
公共・公益事業	単独機材供与	単独機材供与	地震観測用機材	1983.00.00	1983.00.00		0000.00.00		22,812千円	運輸・通信省		

区分	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件種類	R/D費各日	調査団派遣	C/P研修	機材供与費	頁数
公共・公益事業	単独機材供与	気象衛星通信受信用機材	1984.00.00 1984.00.00		0000.00.00			48,110 千円 運輸・通信省 (3ヶ年) 国際空港)	5ページ
公共・公益事業	単独機材供与	気象衛星通信受信用機材	1985.00.00 1985.00.00		0000.00.00			13,657 千円 運輸・通信省 (3ヶ年) 国際空港)	
公共・公益事業	単独機材供与	地震工学用機材	1984.00.00 1984.00.00		0000.00.00			4,732 千円 運輸・通信省	
公共・公益事業	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円	
公共・公益事業	プロジェクト	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円	
公共・公益事業	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円	
農林水産	プロジェクト方式技術協力	アラカン山系林業開発	1976.12.07 1988.00.00	アラカン山系の林業開発に必要なトラクターおよび機材類による伐木機材技術の訓練等を行なう技術協 1977.12.02 プロジェクト。1986年度以降はアフターケア協力。 (機材供与費のうち 9,197千円は誘行機材)	5 回計27名経 計19名経費 費41,272千円 251,086千円 20名	1977~82年計	552,264 千円	農林省	





図名: 317A- 分野	協力形態	資料名	協力機関名称 協力開始年	資料概要	R/D実施日	調査団派遣 1回計 6名経費 16,061千円	専門派遣 C/P研修	提供形式	8ページ
農林水産	開発調査	疾病発生センター機材 整備計画	協力機関名称 協力開始年 1984.10.28 千葉県保健対策センターの各種機材の整備にかかる調査。 1984.11.17		0000.00.00			0千円 畜水産畜	
農林水産	単独機材供与	獣医研究機材	1975.00.00 1975.00.00		0000.00.00			11,654千円 農林省	
農林水産	単独機材供与	魚群探知機	1977.00.00 1977.00.00		0000.00.00			3,464千円 農林省	
農林水産	単独機材供与	集塵用機材 (給水器、 パワースプレヤー他)	1978.00.00 1978.00.00		0000.00.00			14,596千円 畜水産畜	
農林水産	単独機材供与	農業機械整備用機材	1983.00.00 1983.00.00		0000.00.00			2,426千円 農林省 (集団コ-ス)	
農林水産	単独機材供与	稲作普及用機材	1985.00.00 1985.00.00		0000.00.00			3,798千円 農林省 (集団研修コ- ス)	
農林水産	単独機材供与	農業開発用機材	1987.00.00 1987.00.00		0000.00.00			6,190千円 協同組合畜	

図名: 217A-	協力形態	案件名	協力期間 始り/終了	案件期間	N/C年度	調査年度	専門年度	C/P年度	備付状況	9ページ
農林水産	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
農林水産	プロジェクト	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
農林水産	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
鉱工業	プロジェクト	プロジェクト方式技術協力 冶金研究開発センター	1978.10.11 1984.05.20	1978.10.11 1984.05.20	1980.05.14	6	1979~1984年	計26名経費 計27名	234,963千円	第一工業省
<p>プロジェクト方式技術協力 冶金研究開発センター 我が国は、①重工業 ②分析 ③製鉄の4分野において技術者の養成、技術研究開発、技術指導等々の協力を実施した。なお、本件は無償資金協力と技術協力とを組み合わせた協力方式により実施されており、センターの建物と設備は1981年3月に完成した。  (調査) 調査費のうち870千円は執行機材)  (備付) 備付費のうち19,706千円は執行機材)</p>										
鉱工業	研究調査	南部のマーンおよびチマイト地区等の鉄鉱石調査。	1982.11.19 1982.12.27		0000.00.00	1	1982年	1回計5名経費 5,150千円	0千円	第一工業省
鉱工業	研究調査	天然ガス資源開発計画 調査	1983.02.07 1983.04.28		0000.00.00	1	1983年	1回計13名経費 費9,837千円	0千円	第一工業省
鉱工業	研究調査	鉱物資源開発計画調査	1972.03.07 1972.03.27		0000.00.00	1	1972年	1回計7名経費 10,094千円	0千円	第一工業省



図名：シバー	協力形態	案件名	協力開始年月	協力終了年月	案件概要	R/D等費	調査費	専門費	C/P等費	機材費	調査費		
鉱工業	開発調査	モノワ地区資源調査 力基礎調査	1972.12.20 1976.04.09	1976.04.09	モノワ鉱山開発の可能性調査として、地質調査、物理探査(LP)、ボーリングを実施した。	0000.00.00	8回計100名経費 605,688千円				0千円	0千円	
鉱工業	開発調査	製油所建設計画調査	1976.02.14 1976.10.06		製油所建設計画に近いうちにマン地区における製油所建設の適否について調査した。	0000.00.00	2回計11名経費 52,323千円				0千円	0千円	
鉱工業	開発調査	冶金開発センター 設立計画調査	1978.10.11 1979.02.28		同センターの基本設計にかかわる現地調査を実施するとともに、同センターにかかわる基本設計報告書の「プロジェクト技術協力」の欄を参照のこと。	0000.00.00	3回計17名経費 34,897千円				0千円	0千円	
鉱工業	開発調査	チャンギン・セメント 工場拡張計画調査	1978.11.29 1979.06.16		同計画について、経済的、技術的調査を実施した。その詳細は同国におけるセメントの需給状況ならびに原料の市場動向の予測、既存設備の現状、原料状況、増設にかかわる基本計画の策定、インフラストラクチャーの整備ならびにエネルギーの確保、経済性の検討等である。	0000.00.00	2回計8名経費 30,622千円				0千円	0千円	
鉱工業	開発調査	LPG回収計画調査	1981.08.21 1982.01.31		シリウムおよびマンにおける集出所、貯蔵施設の建設、LPG輸送用パイプの調査およびマン油田におけるLPG抽出プラント建設を行なうことについての経済的、技術的可能性調査で、今回はF/Sを実施した。	0000.00.00	2回計16名経費 40,942千円				0千円	0千円	
鉱工業	開発調査	プロジェクト選定調査	1984.07.23 1984.09.23		金属鉱物資源開発を進めようとしている、あるいは進めるために、協力要請がある発展途上国に対し、要請内容、突入時期、進捗状況、既調査内容等の資源開発調査実施に関する諸条件を調査するものである。	0000.00.00	1回計3名経費 1,420千円				0千円	0千円	
鉱工業	開発調査	LPG総合開発計画	1984.07.23 1985.09.01		イタワジ河川周辺から産出するLPGを総合的に開発、輸出しようとするものであり、次の3つのフェーズから構成される。フェーズI(パートI)：シリウム油田におけるコーカーの建設。(パートII)：シリウム、マンにおけるLPGターミナルの建設およびLPG輸送用パイプの敷設。フェーズIII：マン油田におけるLPG回収プラントの建設。フェーズIV：タンタピン油田におけるLPG回収プラントの建設。なお、1985年度は現地調査および国内作業を実施し、報告書を作成した。	0000.00.00	3回計15名経費 54,710千円					0千円	0千円

国名: シンガポール

区分	協力機関	協力機関名	協力期間	案件名	案件概要	R/D開始年	調査開始年	C/P開始	機材供与費	調査機関
鉱工業	開発調査	並船製鋼所建設計画	1986.00.00 1986.00.00	並船製鋼所建設計画	並船製鋼と船製鋼所にて、並船製鋼と船製鋼所建設のF/Sを原料とする並船製鋼所建設のF/Sを 1986年度は事前調査を行なったが、87年1月にビルマ国政府から本件要請の取 り下げがあった。	0000.00.00	0000.00.00		0千円	鉱工業 (第一龍山公 社)
鉱工業	開発調査	4工業プロジェクト近 代化計画	1987.00.00 1988.00.00	同プロジェクト近 代化計画	4工業プロジェクトにかかる工場を診断し、技術的、経済的観点から近代化の可能性を調査する。1987年 度は事前調査を実施し、実施細則を締結。これに基づき本件調査を実施した。88年度は中間報告書、 ドラフト・レポートを作成した。しかしその後の政策のため、調査は中断している。	0000.00.00	0000.00.00		0千円	第二業者 (重工業公 社 (HIC))
鉱工業	単独機材供与	質量分析計	1969.00.00 1969.00.00	質量分析計		0000.00.00	0000.00.00		22,016千円	第二業者 (石油公 社 シリアム製油研究所)
鉱工業	単独機材供与	赤外線分光光度計	1970.00.00 1970.00.00	赤外線分光光度計		0000.00.00	0000.00.00		10,433千円	第二業者 (石油公 社)
鉱工業	単独機材供与	鉱物資源探査機材	1971.00.00 1971.00.00	鉱物資源探査機材		0000.00.00	0000.00.00		8,873千円	鉱工業
鉱工業	単独機材供与	探査機材	1973.00.00 1973.00.00	探査機材		0000.00.00	0000.00.00		18,715千円	鉱工業
鉱工業	単独機材供与	織布機材	1973.00.00 1973.00.00	織布機材		0000.00.00	0000.00.00		18,438千円	第一工業省



エネルギー	燃料	燃料形態	燃料名	燃料消費量 電力消費量 電力消費率	案件概要	R/D費名目	調査団派遣	専門家派遣	C/P派遣	燃料提供費
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	案件概要	0000.00.00				0 千円
エネルギー	調査	水力発電開発マスタープラン	水力発電開発マスタープラン	1987.00.00 1988.00.00	電力供給のために有価な化石燃料の利用に代えて、水力発電資源の開発を積極的に推進すべくマスタープラン	0000.00.00				0 千円
エネルギー	単独燃料供与	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
エネルギー	研究協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
エネルギー	技術協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
エネルギー	調査協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円

図名：3772- 分野	協力形態	案件名	協力開始年月 協力終了年月	案件種類	R/D費等5日	調査団派遣	専門派遣	C/P研修	器材供与費
商業・観光	研究調査	なし	0000.00.00 0000.00.00	案件種類	0000.00.00				0千円
商業・観光	単独器材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
商業・観光	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
商業・観光	セミナー等	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
商業・観光	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
人的資源	開発調査	工業専門学校施設整備 計画調査	1978.09.27 1978.10.04	1回計5名経費 3,250千円	0000.00.00				0千円

種名: 3774	協力形態	案件名	協力開始年月	案件概要	B/C等番号	調査回数	専門学芸員	C/P附体	機材供与費	要領編成
人の資源	調査調査	青少年教育センター建設計画	1983.02.19 1983.09.11	青少年教育センター建設、球技施設等を有する青少年教育センター建設計画。	0000.00.00	3回計14名程 費32,672千円			0千円	教育省
人の資源	単独機材供与	地質学・化学部用機材	1966.00.00 1966.00.00		0000.00.00				2,757千円	教育省 (フクダニ大学)
人の資源	単独機材供与	生物顕微鏡	1969.00.00 1969.00.00		0000.00.00				2,114千円	教育省 (フクダニ大学)
人の資源	単独機材供与	電子工学機材	1972.00.00 1972.00.00		0000.00.00				11,542千円	教育省 (フクダニ文理科大学)
人の資源	単独機材供与	語学研修機材	1972.00.00 1972.00.00		0000.00.00				16,860千円	教育省 (国立外国語学 院)
人の資源	単独機材供与	産産実用機材	1972.00.00 1977.00.00		0000.00.00				9,588千円	教育省 (フクダニ医歯 産大)
人の資源	単独機材供与	職業訓練用機材	1982.00.00 1982.00.00		0000.00.00				6,709千円	労働省 (集団コース)

区分	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件概要	開始年月日	調査結果	専門医派遣	C/P研修	機材供与費	調査期間
人的資源	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
人的資源	シブツボ外	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
人的資源	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	歯科大学	1972.04.00 1977.03.00	医療協力基礎調査回帰分析の結果および貯蔵結果に基づく医学センターの設立、歯科大学に対する協 力。 (機材供与費のうち4,005千円は機材)	1973.03.03	2回計8名経費 3,762千円	計7名経費 10,253千円		39,932千円	保健省
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	ウィルス研究所	1967.07.00 1971.03.00	医療協力調査回帰分析の結果により、ウィルス研究所の設立、歯科治療施設、トラコーマ治療施設につ いて、専門家派遣、医療器材供与等を行った。 (F/U)1971.4~73.3	1967.07.28	1回計3名 799千円	計12名経費(注) 799千円		70,122千円	保健省
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	感染症研究対策	1960.04.10 1964.04.00	生物医学研究センターの設立計画に伴い、主要ウイルス感染症および主要細菌性腸胃疾患の研究 を行ない、その結果をモデル地域へ応用すること等により同センターの機能強化を図ろうとするもの。 (機材供与費のうち70,964千円は機材)	1960.04.10	5回計19名経 費18,130千円	計16名経費 51,362千円	1980~1985年 計26名	264,310千円	保健省
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	製薬研究開発センター	1981.07.06 1985.07.05	医薬品の開発に必要な技術指導協力要請に対して、薬剤、注射剤の処方化検討と機器の運転技術、保守 管理ならびに品質管理、輸送、生産などの研究を行った。 (機材供与費のうち41,441千円は機材)	1981.07.06	5回計22名経 費20,120千円	計25名経費 104,966千円	1981~1984年 計12名	188,651千円	保健省(ビルマ製薬公 社)

図名： 3170	分野	協力形態	案件名	協力期間 協力開始年	案件概要	実施年度	調査年度	C/P研修	機材供与費
----------	----	------	-----	---------------	------	------	------	-------	-------

保健・医療  
プロジェクト方式技術協力 消化器病診断向上  
1984.11.01 肝臓および消化器のウイルス性ならびに若生虫性感染疾患を中心とする基礎医学研究能力を向上させる  
1984.08.07 3 回計17名 計10名 研修費 1984～1986年 103,817 千円 保健省 (保健所)  
1985.10.31 ための技術協力。その後、新ラングーン総合病院のスタッフ養成を目的とし、消化器病疾患の診断技術向上を図った。  
(機材供与費のうち17,623千円は贈与機材)

保健・医療  
プロジェクト方式技術協力 消化器系感染症研究  
1984.05.01 ラングーン総合病院開院後の適正な運営、および維持・管理を図るための医療スタッフの養成・訓練。  
1985.12.27 2 回計10名 計70名 1984～1990年 194,784 千円 保健省 (医学研究所)  
1990.02.28 肝臓および消化器の細菌性、ウイルス性、寄生虫性疾患の研究レベルの向上のための開発。  
費 8,420 千円 計13名

保健・医療  
調査  
1977.09.27 マラリア、結核、らい病、デング熱、出血熱等の伝染病や風土病の撲滅を図るための生物医学研究所の  
1977.12.18 建設施設、研究機材の供与、ならびに今後の医療技術協力。  
0 千円 保健省  
13,116 千円

保健・医療  
調査  
1979.10.17 唯一の製薬生産国であるビルマ製薬会社の生産が需要に追いつかず、基礎研究施設もないため、製薬  
1990.02.25 公社 (P I C) 内の工場 (B P I) の併設稼働として製薬研究センターの設立を決定した。  
0 千円 保健省  
費36,140千円

保健・医療  
調査  
1985.07.06 全国の病院から依頼される複雑な病状の診断を一手に引き受ける中央診療センターの設置。  
1981.03.10 0000.00.00 3 回計15名 計  
費34,950千円 0 千円 保健省

保健・医療  
調査  
1985.11.21 看護、保健、助産師の養成、訓練のための看護学校建設にかかると基本設計調査を実施した。  
1981.03.11 0000.00.00 3 回計12名 計  
費32,228千円 0 千円 保健省

保健・医療  
調査  
1984.07.29 中央レベル病院および地方主要病院の医療機材の整備にかかわる基本設計調査を実施した。  
1984.08.15 0000.00.00 1 回計5名 計  
費18,741千円 0 千円 保健省





国名: 日本	19ページ	分類	協力形態	案件名	協力開始時期 協力終了時期	案件種類	A/P得意者名	調査方法	専門解決法	C/P対象	提供料与度
社会福祉		保健・医療	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉				プロジェクト方式技術協力	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉			開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉				単独提供	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉			研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉			ソフトウェア	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉			開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円



図名: 3076-		1ページ	
区分	協力形態	案件名	供与年度
計画・行政	無償資金協力	消防装備強化計画	1981年度
		E/A締結日 / A締結日	供与費
		1982.02.03 / 0000.00.00	920.0百万円 内務・宗教省
計画・行政	無償資金協力	パゴニア近郊コミュニティ開発計画*	1985年度
			0900.00.00 / 0000.00.00
			0.0百万円
			専の根拠無償
計画・行政	無償資金協力	コミュニティー環境改善計画*	1985年度
			0000.00.00 / 0000.00.00
			0.0百万円
			専の根拠無償
計画・行政	有償資金協力	なし	0年度
			0000.00.00 / 0000.00.00
			0.0百万円
公共・公益事業	無償資金協力	電送機器の増設および電話回線網システムの拡充	1976年度
			1976.10.09 / 0000.00.00
			600.0百万円 運輸・通信省
公共・公益事業	無償資金協力	橋梁建設計画	1978年度
			1978.12.13 / 0000.00.00
			500.0百万円 建設省
公共・公益事業	無償資金協力	橋梁建設計画	1980年度
			1980.06.24 / 0000.00.00
			500.0百万円 建設省
公共・公益事業	無償資金協力	電話回線網システム増修計画	1980年度
			1981.01.22 / 0000.00.00
			35.0百万円 運輸・通信省
公共・公益事業	無償資金協力	公共施設建設計画	1979年度
			1979.11.09 / 0000.00.00
			1,100.0百万円 建設省
公共・公益事業	無償資金協力	公共施設建設計画	1980年度
			1980.08.24 / 0000.00.00
			1,000.0百万円 建設省
公共・公益事業	無償資金協力	公共施設等建設計画	1981年度
			1982.02.03 / 0000.00.00
			1,000.0百万円 建設省

種名: ミナト 分野	協力形態	案件名	供与年度	案件種別	E/A開始日 / A開始日	供与量	国庫補助	備考
公共・公益事業	無償資金協力	公共施設等建設計画	1982年度		1982.12.21 0000.00.00	900.0百万円	建設省	
公共・公益事業	無償資金協力	公共施設等建設計画	1983年度		1984.03.29 0000.00.00	900.0百万円	建設省	
公共・公益事業	無償資金協力	公共施設等建設計画	1984年度		1985.04.05 0000.00.00	900.0百万円	建設省	
公共・公益事業	無償資金協力	公共施設等建設計画	1986年度		1986.04.08 0000.00.00	1,100.0百万円	建設省	
公共・公益事業	無償資金協力	公共施設等建設計画	1986年度		1987.03.06 0000.00.00	1,100.0百万円	建設省	
公共・公益事業	無償資金協力	都市飲料水開発計画	1981年度		1981.10.30 0000.00.00	830.0百万円	内務・宗教省	
公共・公益事業	無償資金協力	都市飲料水開発計画	1982年度		1983.07.02 0000.00.00	2,690.0百万円	内務・宗教省	
公共・公益事業	無償資金協力	テレビ放送施設充計画	1982年度		1982.06.30 0000.00.00	1,730.0百万円	情報省	
公共・公益事業	無償資金協力	テレビ放送施設充計画	1983年度		1983.06.29 0000.00.00	1,280.0百万円	情報省	
公共・公益事業	無償資金協力	教科書印刷施設充計画	1983年度		1983.06.29 0000.00.00	690.0百万円	情報省	
公共・公益事業	無償資金協力	道路・橋梁建設計画	1986年度		1986.12.30 0000.00.00	1,488.0百万円	建設省	





国名: シン

区分	協力形態	資料名	供与年度	農林種別	E/A開始日	供与費	農林種別
農林水産	無償資金協力	家畜衛生センター機材整備計画	1985年度	1985年度 ラングーンの中央家畜衛生センターおよび3地方の家畜衛生センターの整備に必要な機材の供与。	1985.04.05 0000.00.00	571.0百万円	畜水産畜
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(肥料、農薬、農業機械)	1977年度	生産増大に必要な肥料、農薬、農業機械の供与。	1978.02.28 0000.00.00	600.0百万円	農林省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(肥料、農薬機械)	1978年度		1978.10.18 0000.00.00	1,100.0百万円	農林省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(肥料)	1978年度		1978.11.30 0000.00.00	800.0百万円	農林省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(肥料)	1979年度		1979.11.09 0000.00.00	2,000.0百万円	農林省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(肥料、農薬、農業機械)	1980年度		1980.11.12 0000.00.00	2,100.0百万円	農林省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(肥料、農薬、農業機械)	1981年度		1981.10.30 0000.00.00	2,200.0百万円	農林省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(肥料、農薬、農業機械)	1982年度		1982.12.21 0000.00.00	2,400.0百万円	農林省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(肥料、農薬、農業機械)	1983年度		1983.12.06 0000.00.00	2,500.0百万円	農林省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(肥料、農薬、農業機械)	1984年度		1984.09.20 0000.00.00	2,500.0百万円	農林省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(肥料、農薬、農業機械)	1985年度		1985.09.17 0000.00.00	2,500.0百万円	農林省



種名：おわん	協力形態	農林名	供与年度	農林種別	E/A開始日	供与費	農林種別
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(肥料、農薬、農業機械)	1986年度		1986.12.30 0000.00.00	2,500.0百万円	農林省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(肥料、農薬、農業機械)	1987年度		1988.02.17 0000.00.00	2,400.0百万円	農林省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1994年度	ミャンマーの国境周辺地域における農業は天候依存型農業から脱却し得ず、生産性は極めて低い。食糧増産に資するべく、肥料および農業機械を供与する。	1995.03.22 0000.00.00	1,000.0百万円	国境地域少産民振興局
農林水産	無償資金協力	灌漑技術センター設立計画	1986年度	灌漑技術者の養成と設計、施工の合理化、灌漑化を行なう灌漑技術センターの建設。	1986.08.19 0000.00.00	2,429.0百万円	農林省(灌漑局)
農林水産	無償資金協力	原種貯蔵センター建設計画	1987年度	品種改良等に資する遺伝資源の収集・保存に従事する人材の研究訓練を目的とした本センターの建設と機材の供与。	1987.07.07 0000.00.00	1,613.0百万円	農林省(農業公社)
農林水産	無償資金協力	中央林業開発訓練センター建設計画	1987年度	森林活動に従事する森林局職員の技術訓練および地域住民を対象とした焼畑耕作に代わるシステム。新規林道建設訓練を目的としたセンターの建設計画。	1987.07.07 0000.00.00	2,725.0百万円	農林省(森林局)
農林水産	有償資金協力	精米所建設	1979年度		1979.11.20 1979.12.24	4,350.0百万円	農林省
農林水産	有償資金協力	南ナウウィン灌漑事業(E/S)	1980年度		1980.10.31 1981.01.09	250.0百万円	農林省
農林水産	有償資金協力	近代的精米工場建設計画	1982年度		1982.11.09 1982.12.28	4,300.0百万円	農林省
農林水産	有償資金協力	南ナウウィン灌漑事業(1)	1984年度	イラワジ川沿岸に位置する24,000haの地域にて主ダム、分水ダム、用排水路等を建設して、灌漑排水事業を行なうことにより、同地域の農産物増産を図るもの。	1984.11.13 1985.05.21	8,150.0百万円	農林省
農林水産	有償資金協力	南ナウウィン灌漑事業(水力発電)	1986年度	灌漑用ダムに発電機を併せ付けるとともに配電利用を建設して周辺地域の電化に寄与するもの。	1986.02.17 1986.05.22	1,800.0百万円	農林省

国名: ミャンマー	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N締結日 / J/A締結日	供与費	協定締結
鉱工業	無償資金協力	中央冶金研究開発センター建設	1979年度	ビルマ国政府は鉱物資源の開発とあわせ採鉱高度化技術の開発、向上を図っているが、この一環で鉱物資源の高度化の実現を目的としたセンターの建設。	1979.07.26 / 0000.00.00	2,000.0百万円	第一工業省
鉱工業	有償資金協力	工業化4プロジェクト 第1期①	1968年度		1969.02.15 / 1970.05.06	3,600.0百万円	第二工業省
鉱工業	有償資金協力	工業化4プロジェクト 第1期②	1968年度		1969.02.15 / 1972.09.21	3,600.0百万円	第二工業省
鉱工業	有償資金協力	工業化4プロジェクト 第1期③	1968年度		1969.02.15 / 1972.05.28	3,600.0百万円	第二工業省
鉱工業	有償資金協力	マルタパン湾沖合海底石油試験①	1971年度		1971.08.04 / 1971.10.13	3,600.0百万円	第二工業省
鉱工業	有償資金協力	マルタパン湾沖合海底石油試験②	1971年度		1972.02.02 / 1972.04.23	3,080.0百万円	第二工業省
鉱工業	有償資金協力	陶磁器製造工場	1972年度		1972.06.22 / 1973.11.06	744.0百万円	第一工業省
鉱工業	有償資金協力	マン石油精製所	1976年度		1976.11.26 / 1977.03.18	29,950.0百万円	第二工業省
鉱工業	有償資金協力	工業化4プロジェクト 第2期	1977年度		1977.06.21 / 1977.07.15	19,540.0百万円	第二工業省
鉱工業	有償資金協力	チャンギン・セメント工場拡張	1979年度		1979.11.20 / 1979.12.24	6,160.0百万円	第一工業省
鉱工業	有償資金協力	チャンギン・セメント工場拡張	1980年度		1980.10.31 / 1981.01.09	3,600.0百万円	第一工業省

国名: および 分野	協力形態	案件名	供与年度	案件種別	開始日	終了日	供与費	国別コード
鉱工業	有償資金協力	石油開発事業	1980年度		1980.10.31	1981.01.09	14,400.0百万円	第二工業省
鉱工業	有償資金協力	LPG回収総合計画 (Phase 1)	1982年度		1982.07.02	1982.08.10	7,960.0百万円	第二工業省
鉱工業	有償資金協力	LPG回収総合計画	1982年度		1982.11.09	1982.01.31	7,100.0百万円	第二工業省
鉱工業	有償資金協力	チャンギン・セメント 工場内鉄道輸送力増強	1982年度		1982.07.02	1982.08.10	2,380.0百万円	第一工業省
鉱工業	有償資金協力	砂船工場建設計画	1982年度		1982.11.09	1982.12.28	5,100.0百万円	第一工業省
鉱工業	有償資金協力	製鋼工場修復計画	1982年度		1982.11.09	1982.12.28	4,700.0百万円	第一工業省
鉱工業	有償資金協力	水産か油製法工場建設 計画	1982年度		1982.11.09	1982.12.28	3,300.0百万円	第一工業省
鉱工業	有償資金協力	第2バルブおよび製紙 工場拡張計画 (E/ S)	1982年度		1982.11.09	1983.01.31	200.0百万円	第一工業省
鉱工業	有償資金協力	第2バルブおよび製紙 工場拡張計画 (E/ S)	1984年度		1984.11.13	1985.05.31	13,000.0百万円	第一工業省
鉱工業	有償資金協力	アルコールプラント建設 設計画	1984年度		1984.06.04	1984.08.03	1,970.0百万円	第一工業省
鉱工業	有償資金協力	奇性ソーダ製造工場建設 設計画	1985年度		1986.02.17	1986.05.22	5,500.0百万円	第一工業省

種別	協力形態	案件名	供与年度	資料種別	E/A締結日	シ/A締結日	供与費	事業種別	備考
エネルギー	無償資金協力	ツクライ村電化計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		車の根拠
エネルギー	有償資金協力	天然ガス・タービン発電所	1972年度		1972.06.22	1973.06.29	2,821.0百万円	エネルギー省	
エネルギー	有償資金協力	バルーチヤンNo1水力発電事業	1982年度		1982.07.02	1982.06.10	16,000.0百万円	エネルギー省	
エネルギー	有償資金協力	ガス・タービン発電事業 (ラングーン)	1985年度		1986.02.17	1986.05.22	5,000.0百万円	エネルギー省	同地区を中心とした電力需要の急増に対応するため、電力供給の安定化を図るもの。
エネルギー	有償資金協力	非熱回収発電	1985年度		1986.02.17	1987.11.30	8,500.0百万円	エネルギー省	
エネルギー	有償資金協力	バルーチヤン第2発電所改修	1985年度		1986.02.17	1987.11.30	3,530.0百万円		
商業・観光	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
商業・観光	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
人的資源	無償資金協力	文化省文化財の登録・保存・修復プロジェクト、和紙・豆蔻の加工・測量機器・発電機・乾選機等	1976年度		1977.01.17	0000.00.00	9.0百万円	文化省	
人的資源	無償資金協力	ラングーン野外劇場用音響・照明装置	1977年度		1977.07.18	0000.00.00	29.0百万円	文化省	
人的資源	無償資金協力	バガン遺跡修復のためのトラック、ダンプカー、タンク・ローリー、カーゴトラック	1977年度		1978.02.09	0000.00.00	23.0百万円	文化省	

種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別
名称	内容	年度	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別
名称	内容	年度	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別
人的資源	無償資金協力	1978年度	1978.06.29	0000.00.00	30.0	百万円	文化省		
人的資源	無償資金協力	1978年度	1978.06.28	0000.00.00	500.0	百万円	教育省		
人的資源	無償資金協力	1979年度	1979.07.26	0000.00.00	700.0	百万円	教育省		
人的資源	無償資金協力	1981年度	1981.10.30	0000.00.00	20.0	百万円	文化省		
人的資源	無償資金協力	1984年度	1984.07.10	0000.00.00	1,431.0	百万円	教育省		
人的資源	無償資金協力	1985年度	1985.07.02	0000.00.00	2,235.0	百万円	教育省		
人的資源	無償資金協力	1986年度	1986.06.19	0000.00.00	1,834.0	百万円	教育省		
人的資源	無償資金協力	1985年度	1985.09.17	0000.00.00	41.0	百万円	文化省		
人的資源	無償資金協力	1987年度	1987.07.07	0000.00.00	591.0	百万円	教育省		
人的資源	無償資金協力	1995年度	0000.00.00	0000.00.00	0.0	百万円		単の出無償	
人的資源	有償資金協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0.0	百万円			

種名: わた-	協力形態	種別名	供与年度	案件概要	E/A開始日	し/A開始日	供与費	設置機関
保健・医療	無償資金協力	生物医学研究センター 設立計画	1975年度		1983.06.16	0000.00.00	700.0百万円	保健省
保健・医療	無償資金協力	生物医学研究センター 設立計画 (I)	1977年度	研究機、図書室および発電、変電施設の建設。	1977.07.12	0000.00.00	1,500.0百万円	保健省
保健・医療	無償資金協力	生物医学研究センター 設立計画 (II)	1978年度	動物舎の建設、研究用機材の供与。	1978.08.28	0000.00.00	1,300.0百万円	保健省
保健・医療	無償資金協力	ラングーン・マンダ レー総合病院医療施設 整備計画	1979年度	ラングーンおよびマンダレーの各総合病院の外科部門ならびに関連設備の拡充に必要な医療機器等の供与。	1979.07.26	0000.00.00	600.0百万円	保健省
保健・医療	無償資金協力	薬学研究センター建設 計画	1980年度	医薬品改良のための薬学研究室センターの建設。	1980.06.18	0000.00.00	2,000.0百万円	保健省
保健・医療	無償資金協力	マイクロ・ラボ機材	1980年度		1980.11.12	0000.00.00	30.0百万円	保健省
保健・医療	無償資金協力	総合病院建設計画 (I)	1981年度	医療技術の向上を目的とした総合病院の建設。(ラングーン市内)	1981.06.03	0000.00.00	1,880.0百万円	保健省
保健・医療	無償資金協力	総合病院建設計画 (II)	1982年度		1982.06.30	0000.00.00	1,620.0百万円	保健省
保健・医療	無償資金協力	看護学校建設 (I)	1983年度	看護不足の解消と質的向上のための施設建設と教育実習用機材の供与。	1983.06.29	0000.00.00	1,890.0百万円	保健省
保健・医療	無償資金協力	看護学校建設 (II)	1984年度		1984.06.04	0000.00.00	980.0百万円	保健省
保健・医療	無償資金協力	医療器材整備計画 (I)	1984年度	中央レベル病院に対する臨床検査用および手術用機材、地方主要病院に対する歯科用および眼科用機材の供与。	1985.02.02	0000.00.00	686.0百万円	保健省

図名： ほか	協力形態	課名	供与年度	案件概要	E/A締結日	供与費	償還期間
保健・医療	無償資金協力	医療器材整備計画 (II)	1985年度	新ラングーン総合病院の放射線科および臨床検査科関係の施設と資機材の整備。	1985.07.02	627.0百万円	保蔵省
保健・医療	無償資金協力	母子保健促進計画*	1993年度		1994.02.28	4.0百万円	保蔵省
保健・医療	無償資金協力	ラカイン州マラリア対策プロジェクト*	1993年度		1994.02.28	6.0百万円	保蔵省
保健・医療	無償資金協力	緊急サービス増強計画*	1993年度		1994.02.28	8.0百万円	保蔵省
保健・医療	無償資金協力	性感染症ハイリスクグループに対する巡回医療支援およびHIV/エイズ防止対策*	1994年度		1994.12.02	9.0百万円	保蔵省
保健・医療	無償資金協力	母子保健促進計画*	1994年度		1994.12.09	8.0百万円	保蔵省
保健・医療	無償資金協力	保蔵中薬品に対するエイズ対策*	1994年度		1994.12.12	4.0百万円	保蔵省
保健・医療	無償資金協力	看護大学卒業生計画	1995年度	深刻な看護不足に悩む同国では、円滑な医療活動に資することを目的として、現在の看護学生定数の増大を要している。そこでこの計画実施に必要な教科書、薬品を確保し、看護教育用機材を購入する。	1995.10.30	1,625.0百万円	保蔵省
保健・医療	無償資金協力	ヤンゴン大学看護学部における福祉診療用自動車整備事業*	1995年度		0000.00.00	0.0百万円	保蔵省
保健・医療	無償資金協力	ミャンマー連邦保蔵省への緊急車援助事業*	1995年度		0000.00.00	0.0百万円	保蔵省
保健・医療	無償資金協力	ミャンマー連邦保蔵省口腔先天異常児治療器具整備事業*	1995年度		0000.00.00	0.0百万円	保蔵省

国名: 日本	協力形態	案件名	実行年度	案件種類	実施開始日	実施終了日	体均量	原簿帳目	備考
保健・医療	無償資金協力	カチン州エイズ対策*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
保健・医療	無償資金協力	母子健康クリニック建設計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
保健・医療	無償資金協力	母子保健促進計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
保健・医療	無償資金協力	ジレタダナ・サンガ病院医療器材整備計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
保健・医療	無償資金協力	感染症病院医療器材整備計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
保健・医療	無償資金協力	ハイリスクグループに対する巡回医療支援およびHIV/エイズ防止対策*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
保健・医療	無償資金協力	メティラ市医療環境改善計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
保健・医療	無償資金協力	チャウター地区医療施設改修計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
保健・医療	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
社会福祉	無償資金協力	低所得者住宅拡充計画	1979年度		1979.04.18	0000.00.00	600.0百万円	社会福祉省	
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		



区分	種別	種別	案件名	案件概要	E/A締結日 / A締結日	供与費	備考
その他	無償資金協力	緊急食糧援助	1988年度		0000.00.00 0000.00.00	61.0百万円	
その他	無償資金協力	債務返済	1990年度		1990.07.23 0000.00.00	3,500.0百万円	
その他	無償資金協力	債務返済(一般商品購入)	1990年度		1991.06.12 0000.00.00	3,000.0百万円	
その他	無償資金協力	債務返済(一般商品購入)	1991年度		1991.11.07 0000.00.00	2,000.0百万円	
その他	無償資金協力	債務返済(一般商品購入)	1992年度		1992.06.30 0000.00.00	2,000.0百万円	
その他	無償資金協力	債務返済(一般商品購入)	1992年度		1992.12.17 0000.00.00	2,000.0百万円	
その他	無償資金協力	債務返済(一般商品購入)	1993年度		1993.06.11 0000.00.00	2,000.0百万円	
その他	無償資金協力	債務返済(一般商品購入)	1993年度		1993.11.15 0000.00.00	2,000.0百万円	
その他	無償資金協力	債務返済(一般商品購入)	1993年度		1994.02.18 0000.00.00	2,200.0百万円	
その他	無償資金協力	債務返済(一般商品購入)	1994年度		1994.07.07 0000.00.00	4,000.0百万円	
その他	無償資金協力	債務返済(一般商品購入)	1994年度		1994.12.02 0000.00.00	4,000.0百万円	

種別	区分	協力形態	案件名	供与年度	案件種類	E/A締結日 / A締結日	供与費	償還期間
その他	無償資金協力	債務返済	債務返済	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	4,000.0 百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (3件)	草の根無償 (3件)	1993年度		0000.00.00 0000.00.00	18.0 百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (6件)	草の根無償 (6件)	1993年度		0000.00.00 0000.00.00	42.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済	債務返済	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	4,000.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済	債務返済	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	5,000.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済	債務返済	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	5,000.0 百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (15件)	草の根無償 (15件)	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	74.0 百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助	食糧援助	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	200.0 百万円	
その他	有償資金協力	第3次円借款 (商品借 款)	第3次円借款 (商品借 款)	1971年度		1972.02.10 1972.04.20	4,620.0 百万円	
その他	有償資金協力	第6次円借款 (商品借 款)	第6次円借款 (商品借 款)	1973年度		1973.07.27 1973.09.28	4,620.0 百万円	
その他	有償資金協力	第7次円借款 (商品借 款)	第7次円借款 (商品借 款)	1975年度		1975.06.18 1975.08.20	6,500.0 百万円	

国名: ミャンマー	協力形態	案件名	供与年度	E/A締結日 / A/開始日	供与費	国債償還
その他	有償資金協力	第9次円借款 (商品借 款)	1977年度	1977.06.21 / 1977.07.15	2,000.0 百万円	
その他	有償資金協力	第9次円借款 (商品借 款)	1977年度	1977.06.21 / 1977.07.15	7,000.0 百万円	
その他	有償資金協力	第9次円借款 (商品借 款)	1978年度	1978.10.20 / 1978.12.19	8,000.0 百万円	
その他	有償資金協力	第10次円借款 (商品借 款)	1978年度	1978.10.20 / 1978.12.19	2,150.0 百万円	
その他	有償資金協力	第10次円借款 (商品借 款)	1978年度	1978.10.20 / 1978.12.19	3,350.0 百万円	
その他	有償資金協力	第9次円借款 (商品借 款)	1979年度	1979.11.20 / 1979.12.24	11,750.0 百万円	
その他	有償資金協力	第11次円借款 (商品借 款)	1979年度	1979.11.20 / 1979.12.24	2,500.0 百万円	
その他	有償資金協力	第12次円借款 (商品借 款)	1980年度	1980.10.31 / 1980.01.09	9,150.0 百万円	
その他	有償資金協力	第13次円借款 (商品借 款)	1982年度	1982.07.02 / 1982.08.23	6,900.0 百万円	
その他	有償資金協力	第13次円借款 (商品借 款)	1982年度	1982.07.02 / 1982.08.23	1,080.0 百万円	
その他	有償資金協力	第14次円借款 (商品借 款)	1982年度	1982.11.09 / 1982.12.28	6,900.0 百万円	

その他 有償資金協力 第15次円借款 (商品借 1984年度 ミャンマー重工業公社による工業化4プロジェクトの生産に必要な組立用部品、原材料の輸入決済資金に充当。)

1984年度 1984.06.04 1984.06.03 6,000.0 百万円

その他 有償資金協力 第15次円借款 (商品借 1984年度 ミャンマー国際収支上の困難を緩和し、経済の安定および発展に寄与することを目的として供与されるもの。)

1984年度 1984.06.04 1984.06.03 10,000.0 百万円

その他 有償資金協力 第16次円借款 (商品借 1984年度 農機具、重・軽車輛および電気製品を生産している工業化4プロジェクトに対し、部品・原材料の調達資金を提供するもの。)

1984年度 1984.11.13 1984.05.21 5,610.0 百万円

その他 有償資金協力 第16次円借款 (商品借 1984年度)

1984.11.13 1984.11.30 10,500.0 百万円

その他 有償資金協力 第17次円借款 (商品借 1985年度 本借款資金は重車輛、軽車輛、農機具および電気製品の製造に必要な部品、原材料等の調達資金に充當される。)

1985年度 1986.02.17 1986.03.06 5,000.0 百万円

その他 有償資金協力 第17次円借款 (商品借 1985年度 外貨不足の状態にあるミャンマーに対し、資材の輸入決済代金を援助することにより、国際収支赤字を軽減し、同国経済の安定と発展に寄与せんとするもの。)

1985年度 1986.02.17 1986.03.06 11,000.0 百万円

その他 有償資金協力 第18次円借款 (商品借 1985年度)

1986.02.17 1986.10.22 5,000.0 百万円

その他 有償資金協力 第18次円借款 (商品借 1985年度)

1986.02.17 1986.10.22 11,000.0 百万円

### 3. 第三国研修実施実績

#### 第三国研修実施実績 (ミャンマー)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団  
JICA研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績  
(ミャンマー)

1995年度まで実績なし

## 5. 青年招へい国別受入実績

国名	分野名	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
		単位(人)											
ミャンマー	青年指導者	-	-	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-
	教	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	20
	小計	-	-	10	10	-	-	-	-	-	-	20	20
青年招へい全体受入実績		748	778	829	1,034	1,085	1,031	1,176	1,258	1,277	1,321	1,384	1,533
全体におけるミャンマーの割合(%)		-	-	1.2%	1.0%	-	-	-	-	-	-	1.4%	1.3%

国名	分野名	合計
ミャンマー	青年指導者	20
	教	40
	小計	60
青年招へい全体受入実績		13,454
全体におけるミャンマーの割合(%)		0.4%

出所 [21世紀のための友情計画 青年招へい第Iフェーズ受入実績(昭和59年度～63年度)] 1989 国際協力事業団  
 [21世紀のための友情計画 青年招へい第IIフェーズ受入実績(平成元年度～5年度)] 1994 国際協力事業団  
 [青年招へい事業受入実績(平成2年度～6年度)] 1995 国際協力事業団  
 JICA研修事業部資料 1996

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績  
(ミャンマー)

項目 年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模	派遣の目的	派遣期間 又は 供与時期	チームの構成	携行機材 又は 供与機材
1988年度	火事	1988年3月20日	死者 134人 負傷者 62人 被災者 15,400人 家屋喪失 3,081世帯	①被災状況調査 ②医薬品等供与	4月10日～16日	緊急援助 1名	医薬品、医療資材
	火事	1989年2月16日	死者 詳細不明 負傷者 100～200人 被災者 約22,000人 焼失家屋 約2,100戸	①被災状況把握 ②相手国ニーズ調査 ③医薬品等供与	3月1日～7日	緊急援助 1名	毛布、食器セット、医薬品、医療資材、
1991年度	火事	1991年4月7日	死者 約20人 被災者 約25,000人 焼失家屋 約5,125件		物資供与 1991年4月		医薬品、医療資材、毛布スリーピングマット、ポリタンク、洗剤石鹸、食器セット、タオル、懐中電灯
	洪水	1991年8月～	死者 1人 被災者 約28万人		物資供与 1991年8月		医薬品、医療資材、毛布浄水剤、石鹸、タオル
1993年度	火事	1993年5月13日	死者 1人 被災者 8,273人 焼失家屋 1,536戸 被害総額約16億8千万円		物資供与 1993年6月		毛布、食器セット、懐中電灯、懐中電灯用電池、石鹸、洗剤



ミヤンマー No.2

項目 年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模	派遣の目的	派遣期間 又は 供与時期	チームの構成	携行機材 又は 供与機材
1993年度	火事	1994年1月24日	死者 2人 被災者 6,530人 焼失家屋 900戸以上 被害総額 約 7,800万円		物資供与 1994年2月		スリーピングマツト、毛布、石鹸、タオル
1994年度	サイクロン	1994年5月2日	被災者 64,970人 死者 17人 損壊 8,872戸		物資供与 1994年5月		タオル、テント、プラスチックシート、石鹸、洗剤
1995年度	火事	1995年4月27日	被災者 5,400人 死者 1人 負傷者 15人 家屋全壊 745戸 4月27日午前11時頃より午後3時頃までバゴー市で火災が発生。		物資供与 1995年5月2日		毛布、プラスチックシート、ポリタンク
	洪水	1995年9月12日	被災者 19,544人 死者 51人 不明者 10人 9月上旬からの長雨により、同国北部のザガイン地方が洪水に襲われ、イラワジ川上流部のウイントー、コーリンを中心に被害が発生した。		物資供与 1995年10月25日		毛布、食器セット、タオル、石鹸、洗剤、懐中電灯

7. 移住実績

移 住 実 績  
(ミャンマー)

1995年度まで実績なし

